

平成 2 7 年 度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員



監 査 第 1 2 0 号
平成 2 8 年 9 月 5 日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成 2 7 年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに平成 2 7 年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



監査第121号
平成28年9月5日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成27年度多賀城市水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度多
賀城市水道事業会計決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査したの
で、次のとおりその意見を提出する。



監査第122号
平成28年9月5日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成27年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成27年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
1	決 算 の 総 括	4
2	普 通 会 計 に よ る 決 算 分 析	6
	(1) 財 政 収 支 の 状 況	6
	(2) 財 政 の 構 造	7
3	一 般 会 計	15
	(1) 決 算 収 支	15
	(2) 歳 入	16
	(3) 歳 出	36
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 支 出 状 況	45
4	特 別 会 計	46
	(1) 決 算 収 支	46
	(2) 災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業 特 別 会 計	47
	(3) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	49
	(4) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	55
	(5) 介 護 保 険 特 別 会 計	58
	(6) 下 水 道 事 業 特 別 会 計	62
5	収 入 未 済 額 一 覧 (一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)	66
6	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	67
7	財 産 に 関 す る 調 書	67
	(1) 公 有 財 産	67
	(2) 物 品	68
	(3) 債 権	68
	(4) 基 金	68
8	基 金 運 用 状 況 調 書	70
9	む す び	71

水 道 事 業 会 計

第1	審 査 の 期 間	75
第2	審 査 の 方 法	75
第3	審 査 の 結 果	75
1	予 算 の 執 行 に つ い て	75
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	75
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	78
2	経 営 成 績 に つ い て	80
(1)	収 益 に つ い て	80
(2)	費 用 に つ い て	82
(3)	労 働 生 産 性 に つ い て	83
(4)	供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 に つ い て	84
3	財 政 状 態 に つ い て	84
(1)	資 産 に つ い て	84
(2)	負 債 及 び 資 本 に つ い て	86
(3)	資 金 運 用 に つ い て	87
(4)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に つ い て	89
4	建 設 改 良 事 業 に お け る 工 事 に つ い て	90
5	む す び	91
	審 査 資 料	93

財 政 健 全 化

第1	審 査 の 対 象	113
第2	審 査 の 期 間	113
第3	審 査 の 方 法	113
第4	審 査 の 結 果	113

経 営 健 全 化

第1	審 査 の 対 象	119
第2	審 査 の 期 間	119
第3	審 査 の 方 法	119
第4	審 査 の 結 果	119

凡 例

- 1 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 普通会計に係る計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
- 3 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 比率等は、原則として小数点第2位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
 - 「－」……………当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
 - 「0. 00」…表示単位未満のもの
 - 「▲」……………負の数値又は減少した数値

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

平成27年度多賀城市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成27年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

平成27年度多賀城市災害公営住宅整備事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度多賀城市下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況

平成27年度多賀城市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成28年7月13日から平成28年8月23日まで

第3 審査の方法

審査は、平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数は会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどに主眼をおいて、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、平成27年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めた。

また、基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認めた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

平成 27 年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

<p>歳入総額 70,334,407,233円</p> <p>歳出総額 65,546,372,988円</p> <p>歳入歳出差引額 4,788,034,245円</p>	<p>[一般会計 43,361,829,964円</p> <p>特別会計 26,972,577,269円</p> <p>[一般会計 40,753,368,204円</p> <p>特別会計 24,793,004,784円</p> <p>[一般会計 2,608,461,760円</p> <p>特別会計 2,179,572,485円</p>
--	---

歳入歳出差引額 47 億 8,803 万 4,245 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 42 億 4,873 万 4,425 円（繰越明許費繰越額 34 億 8,485 万 9,031 円、事故繰越し繰越額 7 億 6,387 万 5,394 円）を差し引いた実質収支は、5 億 3,929 万 9,820 円の黒字となっている。

また、実質収支 5 億 3,929 万 9,820 円から前年度実質収支 3 億 1,417 万 5,552 円を差し引いた単年度収支は、2 億 2,512 万 4,268 円の黒字となった。

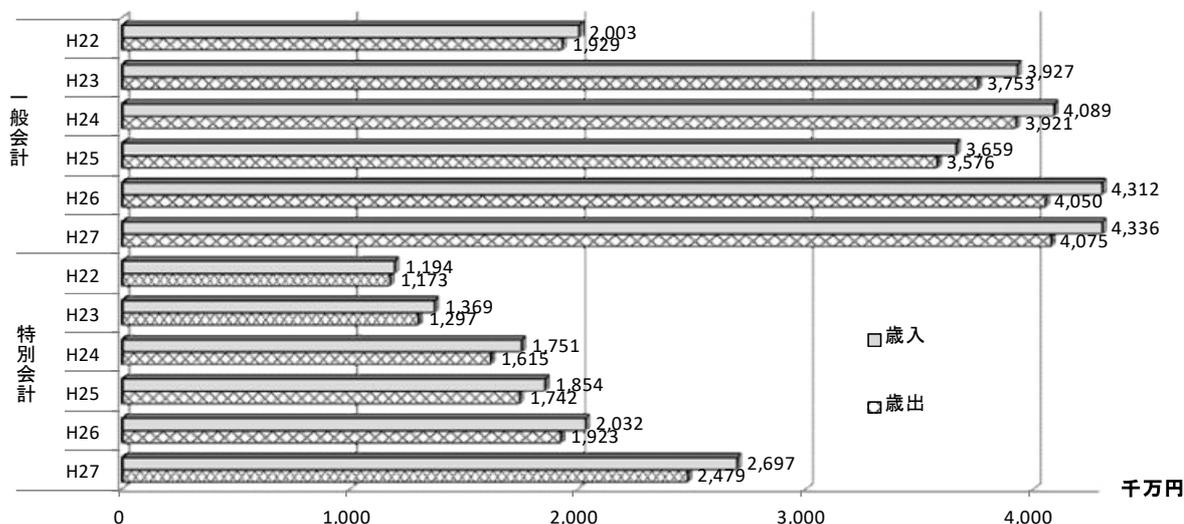
歳入決算額は、予算現額 744 億 3,672 万 8,862 円に対し、調定額 721 億 8,828 万 9,366 円、収入済額 703 億 3,440 万 7,233 円で、収入率は 97.43%となっている。

歳出決算額は、予算現額 744 億 3,672 万 8,862 円に対し、支出済額 655 億 4,637 万 2,988 円で、執行率は 88.06%となっている。

平成 27 年度は、多賀城市震災復興計画における「再生期」の 2 年度目として、津波復興拠点整備事業や多賀城駅北地区市街地再開発事業などの創造的復興のすがたを具現化する大規模プロジェクトが実施された。

このため、歳出総額は、震災以前の平成 22 年度と比較すると、約 2.1 倍と引き続き高い水準で推移しており、震災関連の支出が大きな割合を占め、歳出の構成は大きく変化したままである。

第 1 表 歳入歳出決算額の推移



歳入においては、前年度と比べ市税が増収となっており、震災以前に戻りつつあるが、国庫支出金、繰入金などの構成割合は高く、歳入構成は震災以前とかけはなれた状況が続いている。

第2表 一般会計・特別会計決算収支

(単位：円・%)

区 分	年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		74,436,728,862	67,424,148,362	7,012,580,500	10.40
一 般 会 計		46,396,725,618	46,149,532,233	247,193,385	0.54
特 別 会 計		28,040,003,244	21,274,616,129	6,765,387,115	31.80
歳 入 総 額 (B)		70,334,407,233	63,436,251,733	6,898,155,500	10.87
一 般 会 計		43,361,829,964	43,118,459,100	243,370,864	0.56
特 別 会 計		26,972,577,269	20,317,792,633	6,654,784,636	32.75
歳 出 総 額 (C)		65,546,372,988	59,727,278,743	5,819,094,245	9.74
一 般 会 計		40,753,368,204	40,499,593,825	253,774,379	0.63
特 別 会 計		24,793,004,784	19,227,684,918	5,565,319,866	28.94
歳 入 歳 出 差 引 額 (D)		4,788,034,245	3,708,972,990	1,079,061,255	29.09
一 般 会 計		2,608,461,760	2,618,865,275	▲ 10,403,515	▲ 0.40
特 別 会 計		2,179,572,485	1,090,107,715	1,089,464,770	99.94
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		4,248,734,425	3,394,797,438	853,936,987	25.15
一 般 会 計		2,434,557,970	2,549,630,818	▲ 115,072,848	▲ 4.51
特 別 会 計		1,814,176,455	845,166,620	969,009,835	114.65
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		539,299,820	314,175,552	225,124,268	71.66
一 般 会 計		173,903,790	69,234,457	104,669,333	151.18
特 別 会 計		365,396,030	244,941,095	120,454,935	49.18
前 年 度 実 質 収 支 (G)		314,175,552	524,883,822	▲ 210,708,270	▲ 40.14
一 般 会 計		69,234,457	78,334,705	▲ 9,100,248	▲ 11.62
特 別 会 計		244,941,095	446,549,117	▲ 201,608,022	▲ 45.15
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		225,124,268	▲ 210,708,270	435,832,538	206.84
一 般 会 計		104,669,333	▲ 9,100,248	113,769,581	1,250.18
特 別 会 計		120,454,935	▲ 201,608,022	322,062,957	159.75

第3表 一般会計・特別会計予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額			
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	
一 般 会 計	46,396,725,618	44,539,070,919	43,361,829,964	97.36	40,753,368,204	87.84	4,170,863,970	
特 別 会 計	28,040,003,244	27,649,218,447	26,972,577,269	97.55	24,793,004,784	88.42	2,472,579,079	
内 訳	災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業	9,198,857,000	9,197,447,157	9,197,447,157	100.00	9,197,447,157	99.98	0
	国 民 健 康 保 険	7,414,183,000	7,552,430,989	7,220,342,072	95.60	6,997,580,311	94.38	0
	後 期 高 齢 者 療 養	539,448,000	532,094,052	528,698,952	99.36	524,164,832	97.17	0
	介 護 保 険	3,821,350,000	3,737,311,598	3,720,755,547	99.56	3,622,996,952	94.81	0
	下 水 道 事 業	7,066,165,244	6,629,934,651	6,305,333,541	95.10	4,450,815,532	62.99	2,472,579,079
合 計	74,436,728,862	72,188,289,366	70,334,407,233	97.43	65,546,372,988	88.06	6,643,443,049	

2 普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の場合、一般会計、災害公営住宅整備事業特別会計及び介護保険特別会計のうち社会福祉施設等の耐震化・防火対策推進事業、小規模特養老人ホーム開設補助事業、地域介護・福祉空間整備推進事業が対象となる。

この普通会計決算額による財政状況は、次のとおりである。

(1) 財政収支の状況

普通会計による収支の状況は、第4表及び第5表のとおりであるが、歳入総額 526 億 427 万 7 千円（前年度比 10.47%増）、歳出総額 499 億 8,707 万 4 千円（前年度比 11.08%増）で、歳入歳出差引額 26 億 1,720 万 3 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 24 億 6,984 万 9 千円を差し引いた実質収支においては 1 億 4,735 万 4 千円の黒字となっている。

実質収支は、前年度からの収支の累積であることから、当該年度のみ収支を把握する場合は、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第233条の2の規定及び条例の定めによる基金繰入額を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額の増加を意味することとなる。

前年度における単年度収支は 2,369 万 8 千円の赤字であったが、当該年度においては 1 億 1,609 万 5 千円の黒字となった。しかし、単年度収支の中に含まれる財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金に要した黒字要素、積立金を取り崩した場合の赤字要素をそれぞれ加減し実質的な単年度の収支をみる実質単年度収支は、1 億 8,062 万 1 千円の赤字となっている。

第4表 普通会計算定表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			重 複 額		普 通 会 計	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	歳 入 (C)	歳 出 (D)	歳 入 (A)-(C)	歳 出 (B)-(D)
一 般 会 計	43,361,830	40,753,368	2,608,462	83,275	83,275	43,278,555	40,670,093
災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業	9,197,447	9,197,447	0	2,294	2,294	9,195,153	9,195,153
介 護 保 険 特 別 会 計	121,828	121,828	0	0	0	121,828	121,828
事 業 繰 越 に 伴 う 財 源 調 整	8,741	0	8,741	0	0	8,741	0
合 計	52,689,846	50,072,643	2,617,203	85,569	85,569	52,604,277	49,987,074

※介護保険特別会計は社会福祉施設等の耐震化・防火対策推進事業、小規模特養老人ホーム開設補助事業、地域介護・福祉空間整備推進事業の合計数値である。

第5表 普通会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		52,604,277	47,619,321	4,984,956	10.47
歳 出 総 額 (B)		49,987,074	45,000,456	4,986,618	11.08
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)		2,617,203	2,618,865	▲ 1,662	▲ 0.06
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		2,469,849	2,587,606	▲ 117,757	▲ 4.55
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		147,354	31,259	116,095	371.40
前 年 度 実 質 収 支 (F)		31,259	54,957	▲ 23,698	▲ 43.12
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)		116,095	▲ 23,698	139,793	589.89
積 立 金 (H)		3,284	3,936	▲ 652	▲ 16.57
繰 上 償 還 金 (I)		0	0	0	—
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		300,000	550,000	▲ 250,000	▲ 45.45
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)		▲ 180,621	▲ 569,762	389,141	68.30

(2) 財 政 の 構 造

ア 歳 入 構 成

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であり、一般財源は地方税、地方譲与税及び地方交付税等で、用途の特定がされずどのような経費にも使用することができるものであることからその多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は用途が特定されているもので、国庫支出金、県支出金、市債、分担金及び負担金、使用料及び手数料などである。

一方、自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類であり、自主財源とは、地方公共団体が自らの手で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負

担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などである。

また、依存財源とは、国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債などである。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

前年度に比べ歳入は総額で 49 億 8,495 万 6 千円（10.47%）増加しているが、これを財源別にみると第 6-1 表のとおりである。

一般財源と特定財源においては、前年度と比べ一般財源で 13 億 6,442 万 3 千円（7.53%）増加しており、特定財源でも 36 億 2,053 万 3 千円（12.28%）増加している。

一般財源と特定財源の構成比率は 37.06%対 62.94%と、前年度 38.07%対 61.93%に比べ一般財源の構成比率は 1.01 ポイント低下している。

自主財源と依存財源においては、前年度と比べ自主財源で 36 億 9,835 万 3 千円（18.49%）増加しており、依存財源で 12 億 8,660 万 3 千円（4.66%）増加している。

自主財源と依存財源の構成比率は 45.06%対 54.94%と、前年度 42.01%対 57.99%に比べ自主財源の構成比率（自主財源比率）は 3.05 ポイント上昇している。

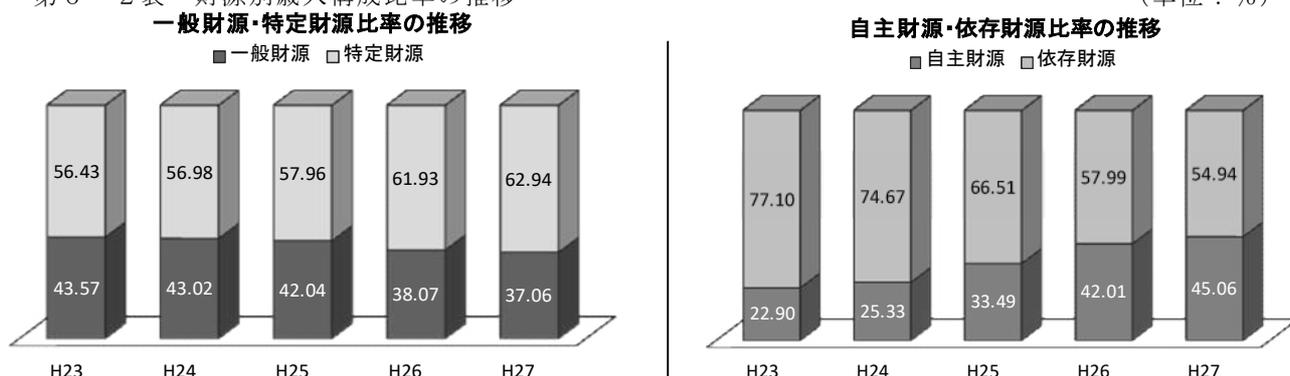
第 6-1 表 財源別歳入状況

（単位：千円・%）

区分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
一般財源	19,493,371	37.06	18,128,948	38.07	1,364,423	7.53
特定財源	33,110,906	62.94	29,490,373	61.93	3,620,533	12.28
合計	52,604,277	100.00	47,619,321	100.00	4,984,956	10.47
自主財源	23,703,966	45.06	20,005,613	42.01	3,698,353	18.49
依存財源	28,900,311	54.94	27,613,708	57.99	1,286,603	4.66
合計	52,604,277	100.00	47,619,321	100.00	4,984,956	10.47

第 6-2 表 財源別歳入構成比率の推移

（単位：%）



イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、しかも安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましく、代表的なものは地方税、地方交付税(普通交付税のみ)である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、地方税のうち目的税である都市計画税、法定外普通税及び適用期限のある超過課税、地方交付税のうち特別交付税及び震災復興特別交付税、財産収入(不動産売払収入、物品売払収入、生産物売払収入及び基金運用収入)、寄附金、繰入金、繰越金、市債などである。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると第7-1表のとおりで、経常的収入が10億7,057万1千円(7.37%)増加し、臨時的収入が39億1,438万5千円(11.83%)増加している。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は29.64%対70.36%と、前年度30.50%対69.50%に比べ経常的収入の構成比率は0.86ポイント低下している。

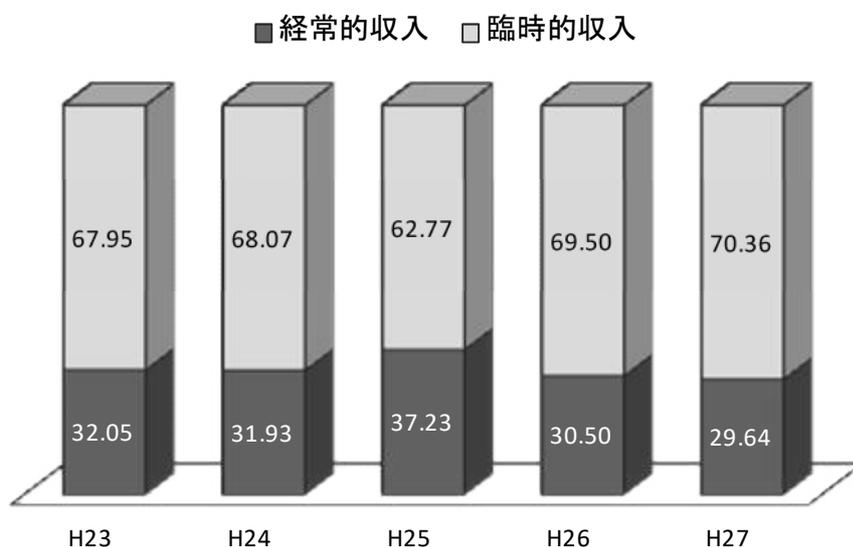
第7-1表 経常的収入・臨時的収入状況

(単位：千円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的収入	15,594,127	29.64	14,523,556	30.50	1,070,571	7.37
臨時的収入	37,010,150	70.36	33,095,765	69.50	3,914,385	11.83
合計	52,604,277	100.00	47,619,321	100.00	4,984,956	10.47

第7-2表 経常的収入・臨時的収入構成比率の推移

(単位：%)



ウ 歳 出 構 成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費などで、その支出が義務的色彩の濃い経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大きであり、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると第8-1表のとおりで、義務的経費は前年度より2億6,891万6千円(2.64%)増加しており、構成比は1.72ポイント低下している。

また、投資的経費は前年度より95億3,491万3千円(78.72%)増加しており、構成比は16.39ポイント上昇している。

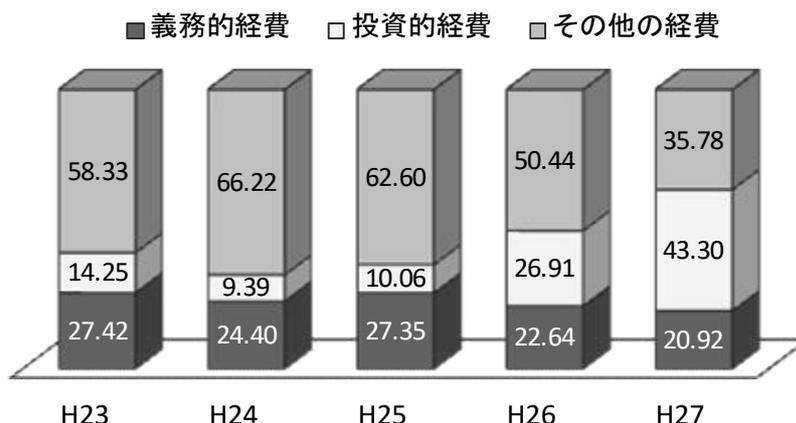
第8-1表 性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度		年 度		対 前 年 度 比 較	
	平 成 27	年 度	平 成 26	年 度	増 減	増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	10,457,411	20.92	10,188,495	22.64	268,916	2.64
人 件 費	3,757,226	7.52	3,689,355	8.20	67,871	1.84
扶 助 費	4,594,223	9.19	4,221,696	9.38	372,527	8.82
公 債 費	2,105,962	4.21	2,277,444	5.06	▲ 171,482	▲ 7.53
投 資 的 経 費	21,646,662	43.30	12,111,749	26.91	9,534,913	78.72
普 通 建 設 事 業 費	21,646,662	43.30	12,092,773	26.87	9,553,889	79.00
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.00	18,976	0.04	▲ 18,976	皆減
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 の 経 費	17,883,001	35.78	22,700,212	50.44	▲ 4,817,211	▲ 21.22
物 件 費	3,505,614	7.01	2,972,320	6.61	533,294	17.94
維 持 補 修 費	201,536	0.40	194,439	0.43	7,097	3.65
補 助 費 等	2,985,542	5.97	3,285,054	7.30	▲ 299,512	▲ 9.12
積 立 金	6,718,017	13.44	12,865,829	28.59	▲ 6,147,812	▲ 47.78
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	820,800	1.64	205,000	0.46	615,800	300.39
繰 出 金	3,651,492	7.30	3,177,570	7.06	473,922	14.91
合 計	49,987,074	100.00	45,000,456	100.00	4,986,618	11.08

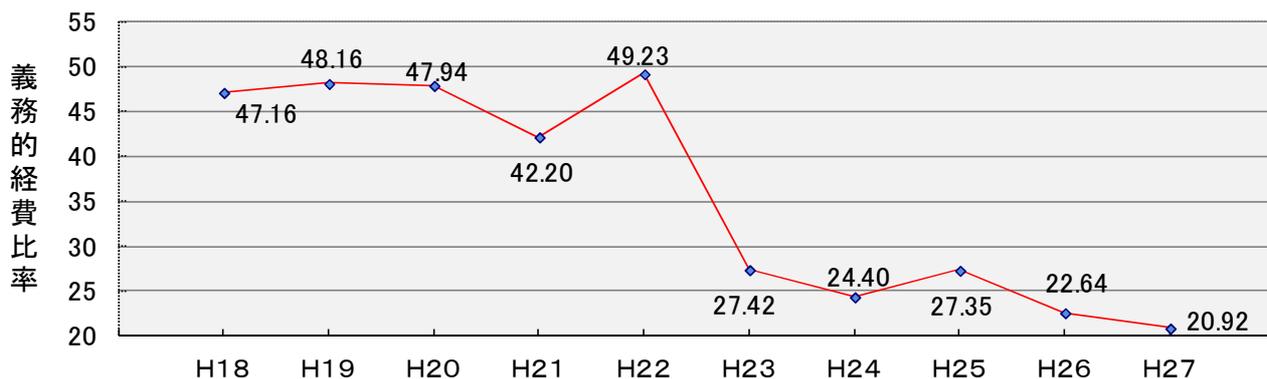
第8-2表 性質別歳出構成比率の推移

(単位：%)



第8-3表 歳出総額に占める義務的経費比率の推移

(単位：%)



エ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、継続的、固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費である。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額にかかる経常的経費と臨時的経費の状況については第9-1表のとおりであり、歳出総額では前年度に対し49億8,661万8千円(11.08%)増加しており、経常的経費は前年度に比べ5億6,705万5千円(3.46%)増加し、臨時的経費は44億1,956万3千円(15.44%)増加している。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は33.89%対66.11%と、前年度36.38%対63.62%に比べ経常的経費の構成比率は2.49ポイント低下している。

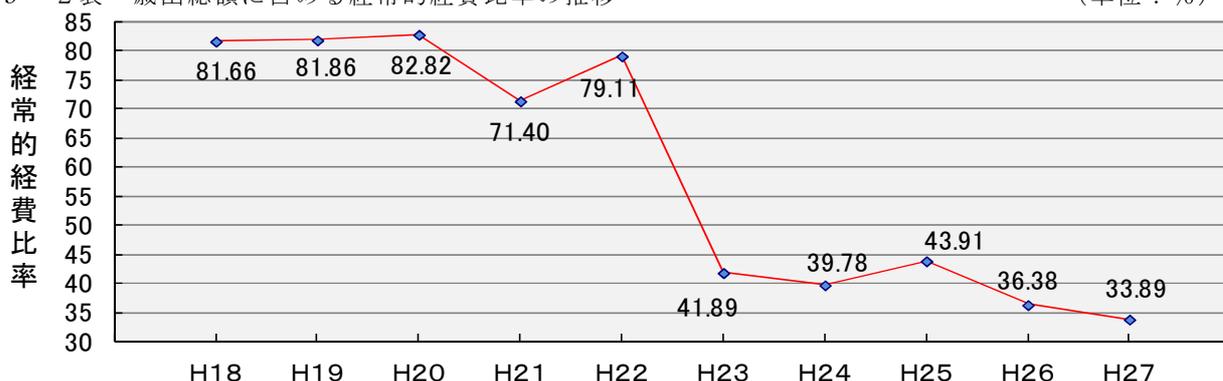
第9-1表 経常的経費・臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的経費	16,939,714	33.89	16,372,659	36.38	567,055	3.46
臨時的経費	33,047,360	66.11	28,627,797	63.62	4,419,563	15.44
合計	49,987,074	100.00	45,000,456	100.00	4,986,618	11.08

第9-2表 歳出総額に占める経常的経費比率の推移

(単位：%)



オ 財政構造の弾力性

普通会計の財政状況は、第10-1表のとおりである。

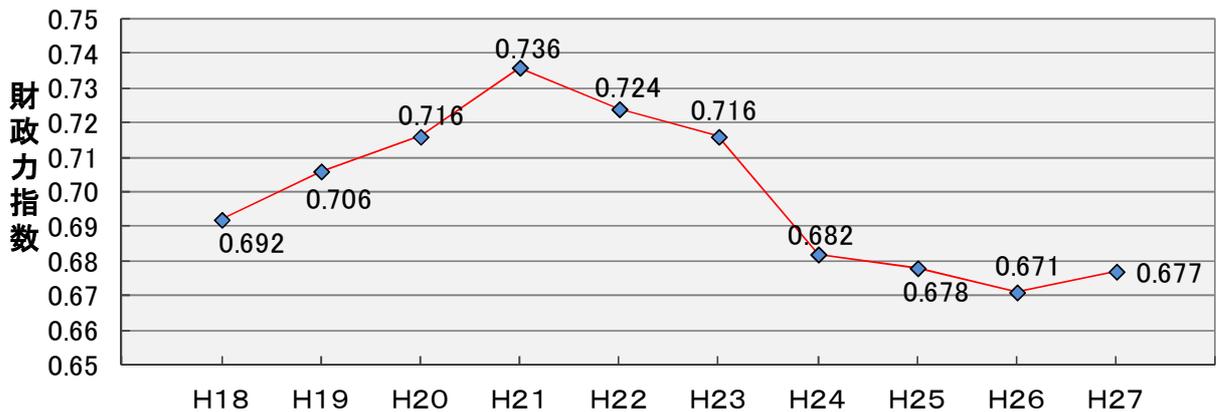
第10-1表 財政状況

区分	年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数		0.677	0.671
経常収支比率 (%)		101.6	104.4
公債費比率 (%)		9.1	10.4
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		37.06	38.07
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		20.92	22.64
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)		43.30	26.91
義務的経費に充てた一般財源の一般財源総額に対する割合 (%)		34.7	37.0
積立金現在高 (千円)		22,626,452	30,108,911
市債現在高 (千円)		26,061,451	22,029,743

(ア) 財政力指数(3カ年平均)

財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとみることができものであるが、その推移については第10-2表のとおりであり、ここ数年 0.67 から 0.68 で推移しており、当該年度は「0.677」となり、前年度に比べ 0.006 ポイント上昇している。

第10-2表 財政力指数の推移



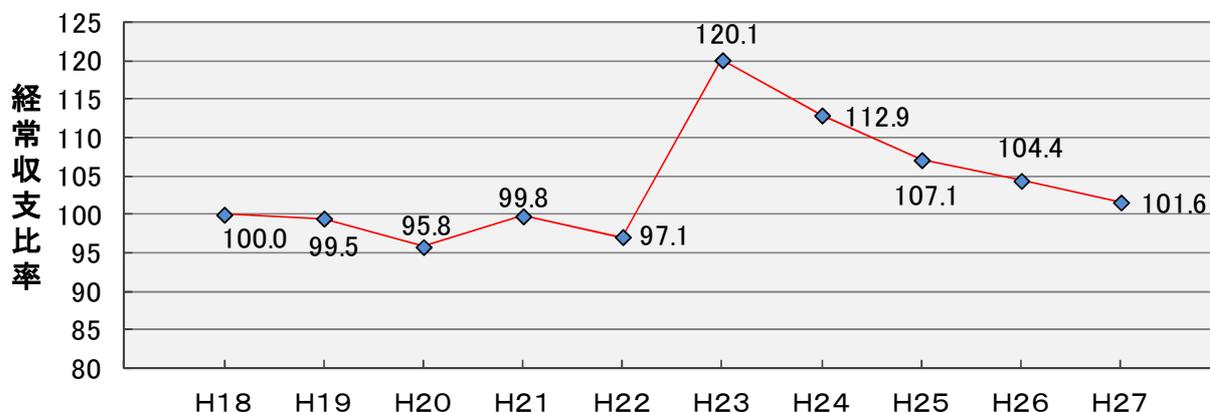
(イ) 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、80%を超える場合は財政構造の弾力性が失われつつあると考えられているが、その推移は第10-3表のとおりであり、東日本大震災以降特に高い水準となっていた。当該年度は101.6%と、前年度に比べ 2.8 ポイント低下しているが、主な要因としては、市税や地方消費税交付金が前年度に比べて増加したことなどが影響している。

なお、震災以前の平成 22 年度 97.1%と比較すると 4.5 ポイント上回っているが、
 税収の回復等により、震災以前の比率に戻りつつある。

第 10-3 表 経常収支比率の推移

(単位：%)

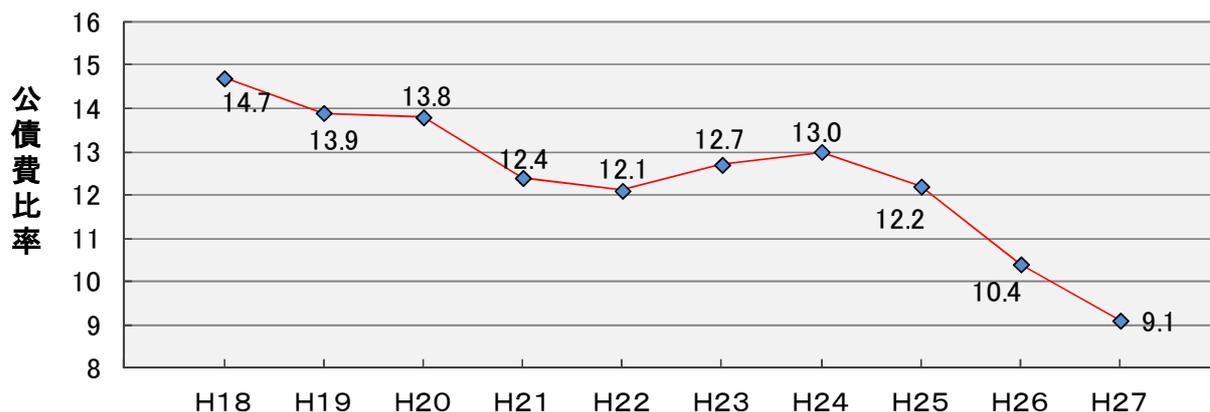


(ウ) 公債費比率

公債費比率は一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされているが、その推移は第 10-4 表のとおりで減少傾向が続いており、当該年度は 9.1%と前年度に比べ 1.3 ポイント低下しており、超えないことが望ましいとされる 10%を 0.9 ポイント下回っている。

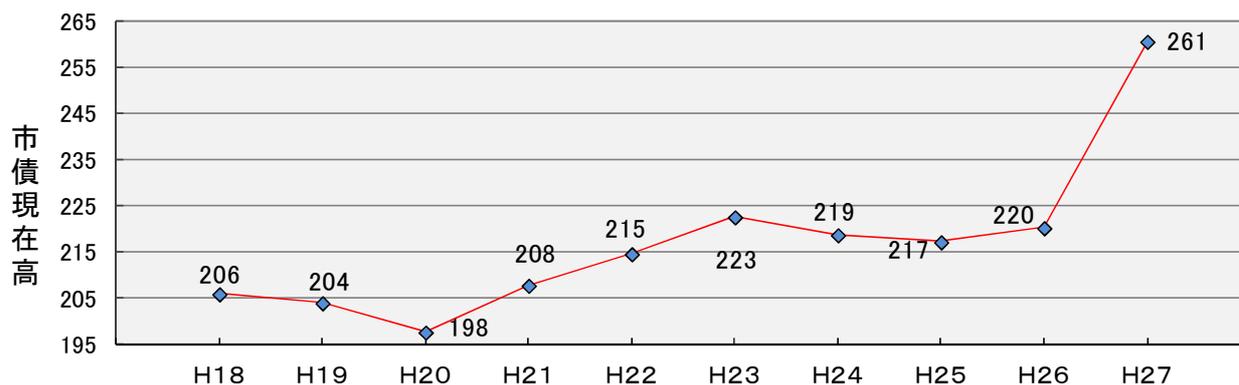
第 10-4 表 公債費比率の推移

(単位：%)



第10-5表 市債現在高の推移

(単位：億円)



(参 考)

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税+普通交付税等) + 減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を越える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

$$(ウ) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金 充 当 一 般 財 源} - \text{災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 公 債 費}}{\text{標 準 財 政 規 模} - \text{災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 公 債 費}} \times 100$$

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超さないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状態と判断される。

3 一 般 会 計

(1) 決 算 収 支

平成 27 年度における一般会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	46,396,725,618 円
歳 入 決 算 額	43,361,829,964 円
歳 出 決 算 額	40,753,368,204 円
歳入歳出差引額	2,608,461,760 円

第 1 1 表 一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額 (A)		46,396,725,618	46,149,532,233	247,193,385	0.54
歳 入 総 額 (B)		43,361,829,964	43,118,459,100	243,370,864	0.56
歳 出 総 額 (C)		40,753,368,204	40,499,593,825	253,774,379	0.63
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		2,608,461,760	2,618,865,275	▲ 10,403,515	▲ 0.40
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (E)		2,434,557,970	2,549,630,818	▲ 115,072,848	▲ 4.51
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		173,903,790	69,234,457	104,669,333	151.18
前 年 度 実 質 収 支 (G)		69,234,457	78,334,705	▲ 9,100,248	▲ 11.62
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		104,669,333	▲ 9,100,248	113,769,581	1,250.18

歳入歳出差引額 26 億 846 万 1,760 円から翌年度へ繰り越すべき財源 24 億 3,455 万 7,970 円（繰越明許費繰越額 19 億 8,579 万 841 円、事故繰越し繰越額 4 億 4,876 万 7,129 円）を差し引いた実質収支は、1 億 7,390 万 3,790 円の黒字となっている。

また、実質収支 1 億 7,390 万 3,790 円から前年度実質収支 6,923 万 4,457 円を差し引いた単年度収支は、1 億 466 万 9,333 円の黒字となっている。

(2) 歳 入

第12表 一般会計歳入総括

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	46,396,725,618	46,149,532,233	247,193,385	0.54
調 定 額	44,539,070,919	44,683,643,710	▲ 144,572,791	▲ 0.32
収 入 済 額	43,361,829,964	43,118,459,100	243,370,864	0.56
収 入 率	97.36	96.50	0.86	—
不 納 欠 損 額	16,402,197	27,113,953	▲ 10,711,756	▲ 39.51
収入済額中還付を要する額	1,385,328	1,207,104	178,224	14.76
収 入 未 済 額	1,162,224,086	1,539,277,761	▲ 377,053,675	▲ 24.50

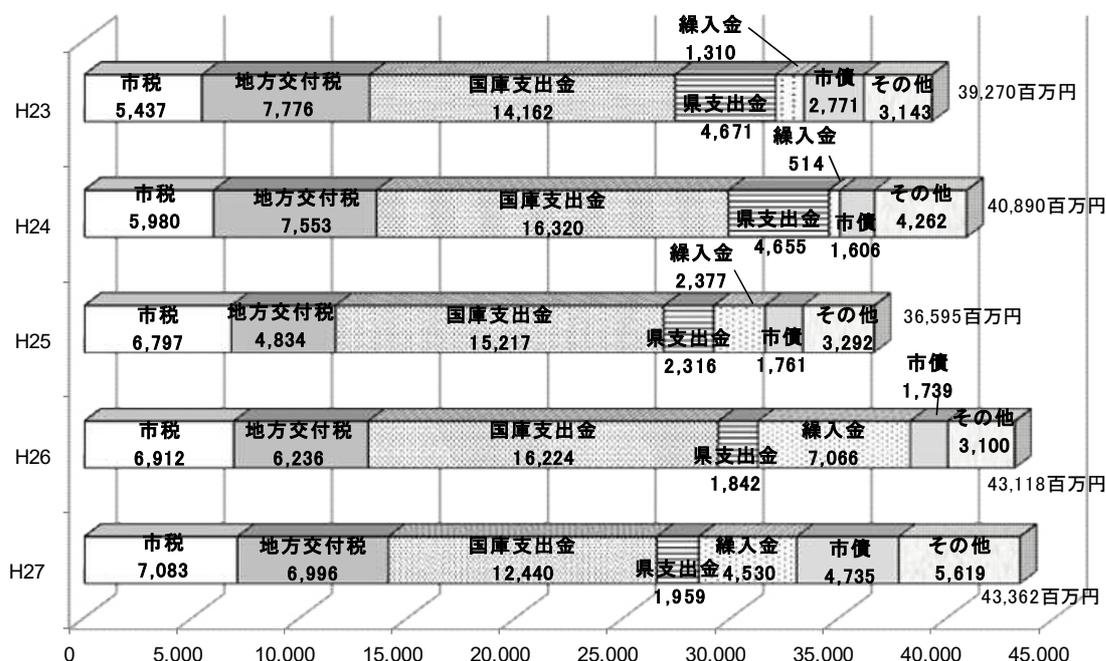
歳入予算現額 463 億 9,672 万 5,618 円に対し、調定額は 445 億 3,907 万 919 円、収入済額は 433 億 6,182 万 9,964 円で、収入率は 97.36%となっている。

前年度と比較すると、予算現額では 2 億 4,719 万 3,385 円 (0.54%) 増加しており、調定額で 1 億 4,457 万 2,791 円 (0.32%) 減少となった。さらに、収入済額で 2 億 4,337 万 864 円 (0.56%) 増加し、収入率は 0.86 ポイント増加している。

収入済額の款別比較は第13-1表及び第13-2表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、市税、地方消費税交付金、地方交付税、繰越金、市債等が増加し、分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金等が減少している。

第13-1表 歳入構成主な款別の推移

□市税 □地方交付税 □国庫支出金 □県支出金 □繰入金 □市債 □その他



第13-2表 款別収入状況

(単位：円・%)

款	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市 税	7,082,596,019	16.33	6,911,606,503	16.03	170,989,516	2.47
2 地方譲与税	137,797,812	0.32	132,337,727	0.31	5,460,085	4.13
3 利子割交付金	11,523,000	0.03	13,656,000	0.03	▲ 2,133,000	▲ 15.62
4 配当割交付金	26,082,000	0.06	34,366,000	0.08	▲ 8,284,000	▲ 24.11
5 株式等譲渡所得割交付金	26,924,000	0.06	19,086,000	0.04	7,838,000	41.07
6 地方消費税交付金	1,141,227,000	2.63	697,316,000	1.62	443,911,000	63.66
7 自動車取得税交付金	32,424,000	0.07	24,095,000	0.06	8,329,000	34.57
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,588,000	0.05	21,234,000	0.05	354,000	1.67
9 地方特例交付金	34,861,000	0.08	31,988,000	0.07	2,873,000	8.98
10 地方交付税	6,995,911,000	16.13	6,236,284,000	14.46	759,627,000	12.18
11 交通安全対策特別交付金	12,299,000	0.03	11,551,000	0.03	748,000	6.48
12 分担金及び金担	160,235,930	0.37	223,746,839	0.52	▲ 63,510,909	▲ 28.39
13 使手料数及び料	357,530,597	0.82	241,913,403	0.56	115,617,194	47.79
14 国庫支出金	12,439,982,676	28.69	16,223,996,796	37.63	▲ 3,784,014,120	▲ 23.32
15 県支出金	1,959,207,959	4.52	1,841,960,314	4.27	117,247,645	6.37
16 財産収入	77,300,931	0.18	101,461,842	0.24	▲ 24,160,911	▲ 23.81
17 寄附金	152,059,447	0.35	23,934,639	0.06	128,124,808	535.31
18 繰入金	4,530,413,578	10.45	7,065,950,794	16.39	▲ 2,535,537,216	▲ 35.88
19 繰越金	2,578,865,275	5.95	798,303,345	1.85	1,780,561,930	223.04
20 諸収入	848,100,740	1.96	725,070,898	1.68	123,029,842	16.97
21 市債	4,734,900,000	10.92	1,738,600,000	4.03	2,996,300,000	172.34
合計	43,361,829,964	100.00	43,118,459,100	100.00	243,370,864	0.56

収入未済額については 11 億 6,222 万 4,086 円で前年度と比較すると 3 億 7,705 万 3,675 円(24.50%)減少しており、内訳は第 1 3 - 3 表のとおりである。

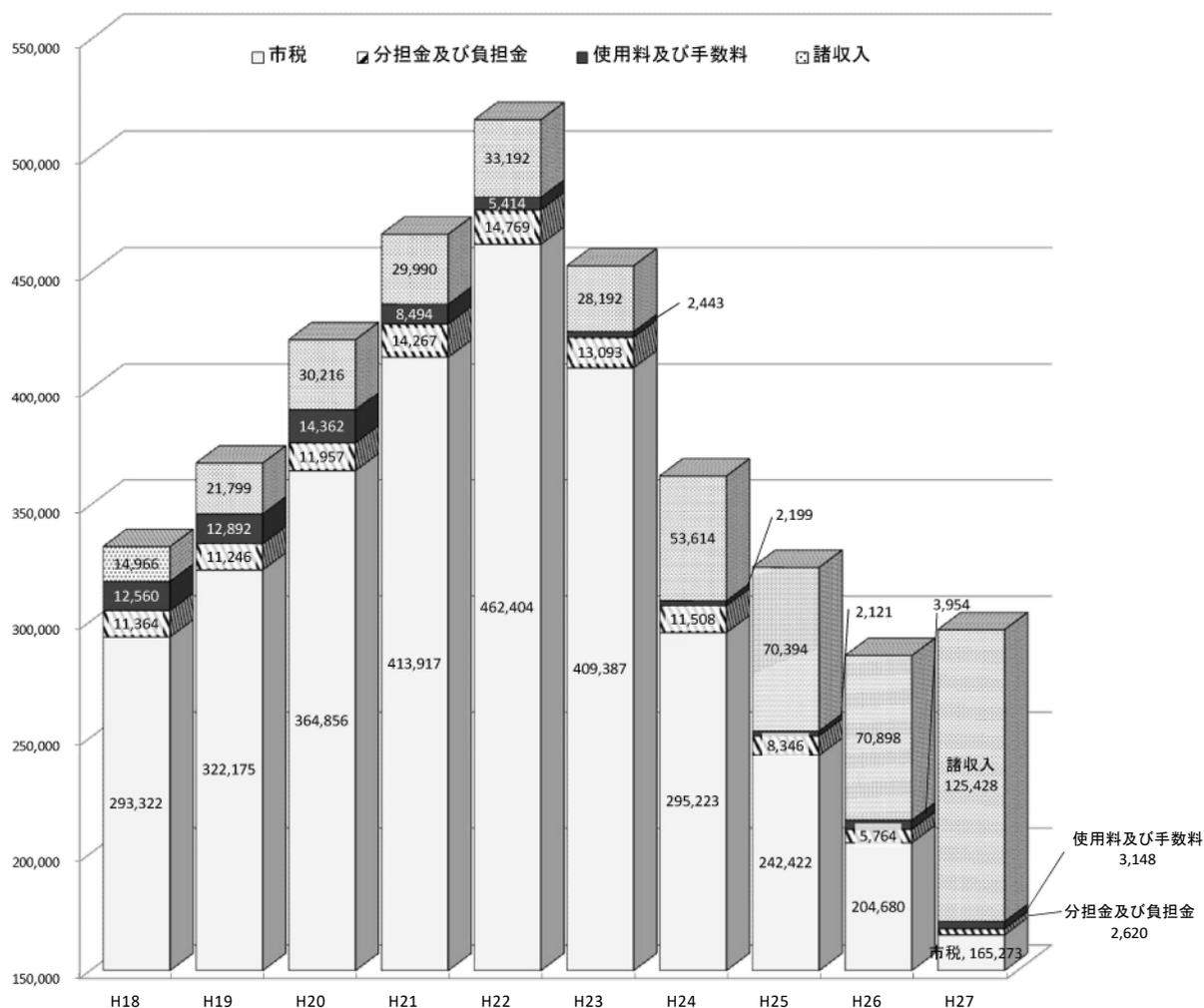
第 1 3 - 3 表 収入未済額内訳

(単位：円・%)

款	年度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
1款	市 税	165,273,093	204,679,802	▲ 39,406,709	▲ 19.25
12款	分担金及び負担金	2,619,838	5,763,737	▲ 3,143,899	▲ 54.55
13款	使用料及び手数料	3,147,595	3,954,315	▲ 806,720	▲ 20.40
20款	諸 収 入	125,427,560	70,898,107	54,529,453	76.91
	小 計	296,468,086	285,295,961	11,172,125	3.92
14款	国 庫 支 出 金	865,756,000	1,223,997,800	▲ 358,241,800	▲ 29.27
15款	県 支 出 金	0	29,984,000	▲ 29,984,000	皆減
	合 計	1,162,224,086	1,539,277,761	▲ 377,053,675	▲ 24.50

第 1 3 - 4 表 収入未済額の推移(国庫支出金・県支出金を除く)

(単位：千円)



第 1 款 市 税

第 1 4 表 市税決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		6,951,756,000	6,822,177,000	129,579,000	1.90
調 定 額		7,262,538,769	7,136,851,463	125,687,306	1.76
収 入 済 額		7,082,596,019	6,911,606,503	170,989,516	2.47
収 入 率		97.52	96.84	0.68	—
不 納 欠 損 額		16,032,985	21,767,262	▲ 5,734,277	▲ 26.34
収入済額中還付を要する額		1,363,328	1,202,104	161,224	13.41
収 入 未 済 額		165,273,093	204,679,802	▲ 39,406,709	▲ 19.25

市税の決算状況は、第 1 4 表のとおりであるが、予算現額 69 億 5,175 万 6,000 円に対し、調定額は 72 億 6,253 万 8,769 円、収入済額は 70 億 8,259 万 6,019 円で、前年度と比較すると予算現額で 1 億 2,957 万 9,000 円 (1.90%)、調定額で 1 億 2,568 万 7,306 円 (1.76%)、収入済額で 1 億 7,098 万 9,516 円 (2.47%) がそれぞれ増加しており、収入率は 97.52% で、前年度と比較すると 0.68 ポイント上昇している。

また、歳入総額に占める割合は 16.33% で前年度 16.03% と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

収入未済額は、1 億 6,527 万 3,093 円で、内訳は市民税 (個人分) 9,579 万 9,184 円、市民税 (法人分) 468 万 6,000 円、固定資産税 5,031 万 3,829 円、軽自動車税 221 万 3,487 円、都市計画税 1,226 万 593 円となっており、前年度 2 億 467 万 9,802 円に比べ 3,940 万 6,709 円 (19.25%) 減少している。

不納欠損額は、1,603 万 2,985 円 (期別件数 1,020 件) で、前年度 2,176 万 7,262 円 (1,368 件) と比較すると 573 万 4,277 円減少している。

市税の収入状況の推移は、第 1 5 - 2 表及び第 1 5 - 3 表のとおりであり、収入率については、景気の低迷や東日本大震災の影響により、平成 23 年度には 93.01% まで落ち込んでいたが、平成 24 年度は 94.65%、平成 25 年度は 96.25%、平成 26 年度は 96.84% と上昇し、平成 27 年度も 97.52% と前年度に比べ 0.68 ポイントさらに上昇した。

税目ごとの市税収入状況は、第 1 5 - 1 表のとおりであり、固定資産税、市たばこ税を除く税目で収入額が増加している。これは昨年度同様個人市民税の納税義務者数の増加などの影響によるものである。

今後も一層、公平・公正な態度をもって適正な税収の確保及び未収金額の縮減に努められたい。

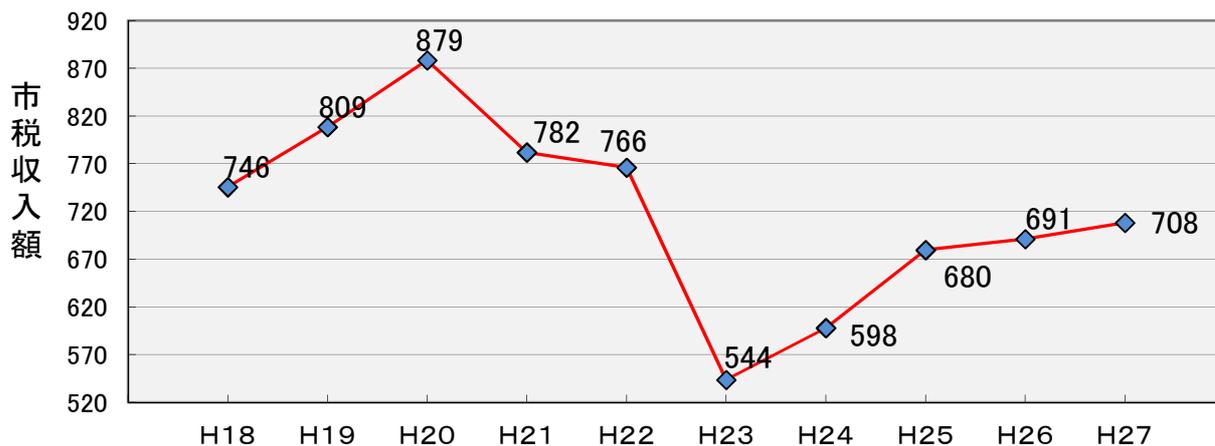
第15-1表 市税収入状況

(単位：円・%)

区分 税目		平成27年度		平成26年度		増減	収入率		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		平成27年度	平成26年度	
市民税	個人	現年度分	3,013,433,888	42.55	2,812,071,113	40.69	201,362,775	98.95	98.75
		滞納繰越分	41,344,842	0.58	42,952,687	0.62	▲ 1,607,845	36.06	31.68
		小計	3,054,778,730	43.13	2,855,023,800	41.31	199,754,930	96.67	95.70
	法人	現年度分	442,115,400	6.24	454,436,600	6.57	▲ 12,321,200	99.75	99.07
		滞納繰越分	1,914,140	0.03	1,000,260	0.01	913,880	30.93	27.96
		小計	444,029,540	6.27	455,436,860	6.59	▲ 11,407,320	98.80	98.52
	計	3,498,808,270	49.40	3,310,460,660	47.90	188,347,610	96.93	96.08	
	固定資産税	現年度分	2,366,358,495	33.41	2,370,739,355	34.30	▲ 4,380,860	99.42	99.24
		滞納繰越分	25,130,678	0.35	28,273,167	0.41	▲ 3,142,489	38.74	35.30
小計		2,391,489,173	33.77	2,399,012,522	34.71	▲ 7,523,349	97.81	97.16	
国有資産等所在 市町村交付金		34,638,400	0.49	35,858,300	0.52	▲ 1,219,900	100.00	100.00	
計		2,426,127,573	34.25	2,434,870,822	35.23	▲ 8,743,249	97.84	97.21	
軽自動車税	現年度分	97,805,700	1.38	94,236,307	1.36	3,569,393	99.17	98.92	
	滞納繰越分	1,181,928	0.02	1,084,668	0.02	97,260	40.53	32.15	
	計	98,987,628	1.40	95,320,975	1.38	3,666,653	97.49	96.64	
市たばこ税		573,110,931	8.09	587,997,825	8.51	▲ 14,886,894	100.00	100.00	
都市計画税	現年度分	479,311,824	6.77	476,413,810	6.89	2,898,014	99.26	99.06	
	滞納繰越分	6,249,793	0.09	6,542,411	0.09	▲ 292,618	39.59	34.65	
	計	485,561,617	6.86	482,956,221	6.99	2,605,396	97.37	96.62	
合計	現年度分	7,006,774,638	98.93	6,831,753,310	98.84	175,021,328	99.27	99.08	
	滞納繰越分	75,821,381	1.07	79,853,193	1.16	▲ 4,031,812	37.09	33.07	
	計	7,082,596,019	100.00	6,911,606,503	100.00	170,989,516	97.52	96.84	

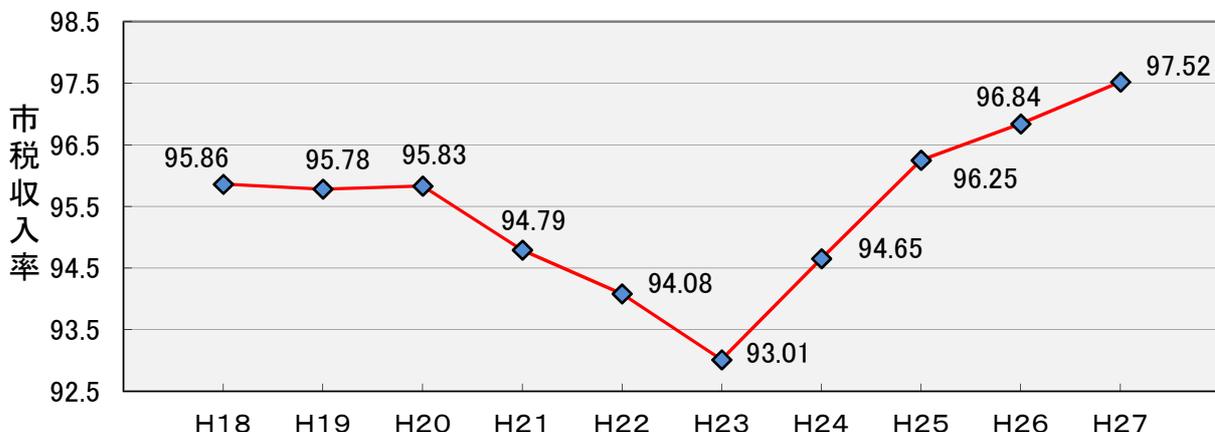
第15-2表 市税収入状況の推移（収入額）

（単位：千万円）



第15-3表 市税収入状況の推移（収入率）

（単位：％）



第2款 地方譲与税

第16表 地方譲与税収入状況

（単位：円・％）

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		136,052,000	121,071,000	14,981,000	12.37
調定額		137,797,812	132,337,727	5,460,085	4.13
収入済額		137,797,812	132,337,727	5,460,085	4.13
収入率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 3,605 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 3,779 万 7,812 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、546 万 85 円（4.13%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.32%で、前年度 0.31%と比較すると、0.01 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 4,078 万 6,000 円、自動車重量譲与税 9,348 万 8,000 円、特別とん譲与税 352 万 3,812 円である。

第3款 利子割交付金

第17表 利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,569,000	15,003,000	▲ 3,434,000	▲ 22.89
調 定 額	11,523,000	13,656,000	▲ 2,133,000	▲ 15.62
収 入 済 額	11,523,000	13,656,000	▲ 2,133,000	▲ 15.62
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,156 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,152 万 3,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、213 万 3,000 円 (15.62%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は前年度と同じ 0.03%である。

第4款 配当割交付金

第18表 配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	36,609,000	11,149,000	25,460,000	228.36
調 定 額	26,082,000	34,366,000	▲ 8,284,000	▲ 24.11
収 入 済 額	26,082,000	34,366,000	▲ 8,284,000	▲ 24.11
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 3,660 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,608 万 2,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、828 万 4,000 円 (24.11%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.06%で前年度 0.08%と比較すると 0.02 ポイント減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第19表 株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,027,000	8,731,000	10,296,000	117.92
調 定 額	26,924,000	19,086,000	7,838,000	41.07
収 入 済 額	26,924,000	19,086,000	7,838,000	41.07
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,902 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,692 万 4,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、783 万 8,000 円 (41.07%)増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.06%で、前年度 0.04%と比較すると 0.02 ポイント上昇している。

第 6 款 地方消費税交付金

第 20 表 地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,168,292,000	745,736,000	422,556,000	56.66
調 定 額		1,141,227,000	697,316,000	443,911,000	63.66
収 入 済 額		1,141,227,000	697,316,000	443,911,000	63.66
収 入 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 11 億 6,829 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 11 億 4,122 万 7,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、4 億 4,391 万 1,000 円 (63.66%)増加している。

また、歳入総額に占める割合は 2.63%で、前年度 1.62%と比較すると 1.01 ポイント上昇している。

第 7 款 自動車取得税交付金

第 21 表 自動車取得税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		32,861,000	31,000,000	1,861,000	6.00
調 定 額		32,424,000	24,095,000	8,329,000	34.57
収 入 済 額		32,424,000	24,095,000	8,329,000	34.57
収 入 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 3,286 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 3,242 万 4,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、832 万 9,000 円 (34.57%)増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.07%で、前年度 0.06%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第22表 国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	21,588,000	21,234,000	354,000	1.67
調 定 額	21,588,000	21,234,000	354,000	1.67
収 入 済 額	21,588,000	21,234,000	354,000	1.67
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,158 万 8,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,158 万 8,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、35 万 4,000 円 (1.67%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は前年度と同じ 0.05%である。

第9款 地方特例交付金

第23表 地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	34,861,000	31,988,000	2,873,000	8.98
調 定 額	34,861,000	31,988,000	2,873,000	8.98
収 入 済 額	34,861,000	31,988,000	2,873,000	8.98
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 3,486 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、287 万 3,000 円 (8.98%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.08%で、前年度 0.07%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付されたものである。

第10款 地方交付税

第24-1表 地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,277,022,000	6,210,004,000	67,018,000	1.08
調 定 額	6,995,911,000	6,236,284,000	759,627,000	12.18
収 入 済 額	6,995,911,000	6,236,284,000	759,627,000	12.18
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 62 億 7,702 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 69 億 9,591 万 1,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、7 億 5,962 万 7,000 円 (12.18%) 増加している。これは震災復興特別交付税の増加が主なものである。

また、歳入総額に占める割合は 16.13%で、前年度 14.46%と比較すると 1.67 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、第24-2表のとおりである。

第24-2表 地方交付税内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税	3,013,409,000	2,975,588,000	37,821,000	1.27
特 別 交 付 税	325,210,000	347,258,000	▲ 22,048,000	▲ 6.35
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,657,292,000	2,913,438,000	743,854,000	25.53
合 計	6,995,911,000	6,236,284,000	759,627,000	12.18

第11款 交通安全対策特別交付金

第25表 交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,300,000	12,300,000	0	0.00
調 定 額	12,299,000	11,551,000	748,000	6.48
収 入 済 額	12,299,000	11,551,000	748,000	6.48
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,230 万円に対して、調定額、収入済額ともに 1,229 万 9,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、74 万 8,000 円 (6.48%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は前年度と同じ 0.03%である。

第 12 款 分担金及び負担金

第 26 - 1 表 分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	155,256,000	227,475,000	▲ 72,219,000	▲ 31.75
調 定 額	163,203,980	230,279,235	▲ 67,075,255	▲ 29.13
収 入 済 額	160,235,930	223,746,839	▲ 63,510,909	▲ 28.39
収 入 率	98.18	97.16	1.02	—
不 納 欠 損 額	369,212	773,659	▲ 404,447	▲ 52.28
収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	21,000	5,000	16,000	320.00
収 入 未 済 額	2,619,838	5,763,737	▲ 3,143,899	▲ 54.55

予算現額 1 億 5,526 万 6,000 円に対して、調定額は 1 億 6,320 万 3,980 円、収入済額は 1 億 6,023 万 5,930 円で、収入率は 98.18%となっている。収入済額を前年度と比較すると、6,351 万 909 円 (28.39%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.37%で、前年度 0.52%と比較すると 0.15 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、第 26 - 2 表のとおりである。

なお、平成 27 年度から、公立保育所の保育料及び留守家庭児童学級の利用料は、12 款から 13 款へ変更された。

第 26 - 2 表 分担金及び負担金収入済内訳

(単位：円)

区 分	年 度		増 減
	平成 27 年度	平成 26 年度	
老人福祉費負担金	1,444,783	1,224,948	219,835
児童福祉費負担金	157,908,117	221,714,730	▲ 63,806,613
保育所入所児童保護者負担金(現年)	154,286,330	205,132,810	▲ 50,846,480
保育所入所児童保護者負担金(滞納)	3,500,267	3,530,531	▲ 30,264
留守家庭児童学級入級児童保護者負担金(現年)	0	12,680,360	皆減
留守家庭児童学級入級児童保護者負担金(滞納)	120,420	207,829	▲ 87,409
児童入所施設入所者負担金	1,100	163,200	▲ 162,100
母子保健衛生費負担金	883,030	807,161	75,869
合 計	160,235,930	223,746,839	▲ 63,510,909

収入未済額は、児童福祉費負担金 261 万 9,838 円であり、前年度と比較すると 314 万 3,899 円（54.55%）の減少となっているが、さらなる未収金額の縮減に努められたい。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 36 万 9,212 円である。

第 26-3 表 収入未済額・不納欠損額の状況

（単位：円・%）

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率
収入未済額	2,619,838	5,763,737	▲ 3,143,899	▲ 54.55
児童福祉費負担金	2,619,838	5,763,737	▲ 3,143,899	▲ 54.55
保育所入所児童保護者負担金	2,619,838	5,643,317	▲ 3,023,479	▲ 53.58
留守家庭児童学級入級児童保護者負担金(滞納)	0	120,420	▲ 120,420	皆減
不納欠損額	369,212	773,659	▲ 404,447	▲ 52.28
児童福祉費負担金	369,212	773,659	▲ 404,447	▲ 52.28
保育所入所児童保護者負担金	369,212	773,659	▲ 404,447	▲ 52.28

第 13 款 使用料及び手数料

第 27-1 表 使用料及び手数料収入状況

（単位：円・%）

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	344,741,000	237,569,000	107,172,000	45.11
調 定 額	360,678,192	245,867,718	114,810,474	46.70
収 入 済 額	357,530,597	241,913,403	115,617,194	47.79
収 入 率	99.13	98.39	0.74	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,147,595	3,954,315	▲ 806,720	▲ 20.40

予算現額 3 億 4,474 万 1,000 円に対して、調定額は 3 億 6,067 万 8,192 円、収入済額は 3 億 5,753 万 597 円で、収入率は 99.13%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1 億 1,561 万 7,194 円（47.79%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.82%で、前年度 0.56%と比較すると 0.26 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、第28-1表のとおりである。

なお、平成27年度から、公立保育所の保育料及び留守家庭児童学級の利用料は、12款から13款へ変更された。

第28-1表 使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	増 減
※行政財産使用料		3,066,486	2,387,777	678,709
市民活動サポートセンター使用料		2,291,630	2,281,385	10,245
老人憩の家使用料		1,200	0	皆増
児童発達支援センター利用料		1,067,349	60,000	1,007,349
公立保育所保育料		65,988,190	-	皆増
留守家庭児童学級利用料		13,351,860	-	皆増
道路橋りょう使用料		15,379,391	14,765,403	613,988
公園使用料		3,015,942	1,187,420	1,828,522
住宅使用料		132,786,050	105,309,100	27,476,950
自転車等駐車場使用料		9,073,200	10,605,100	▲1,531,900
市営住宅駐車場使用料		14,392,850	10,837,300	3,555,550
公共物使用料		6,782,089	4,075,243	2,706,846
公民館使用料		2,671,100	2,205,915	465,185
多賀城駅前立体駐車場使用料		934,800	-	皆増
総務手数料		22,302,900	22,320,700	▲17,800
税務手数料		3,297,810	3,353,150	▲55,340
衛生手数料		2,007,150	2,050,710	▲43,560
清掃手数料		59,119,000	60,473,000	▲1,354,000
土木手数料		1,600	1,200	400
合 計		357,530,597	241,913,403	115,617,194

※行政財産使用料は13款1項内の合計額である。

収入未済額は314万7,595円であり、その内訳は、公立保育所保育料44万440円、留守家庭児童学級利用料9万2,040円、住宅使用料230万8,250円、市営住宅駐車場使用料29万3,950円、公共物使用料1万2,915円となっており、前年度と比較すると80万6,720円(20.40%)減少している。

保育料、住宅使用料などにおいても適正な債権管理のもとに、収入未済額の縮減に努められたい。

第28-2表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
収入未済額		3,147,595	3,954,315	▲806,720	▲20.40
公立保育所保育料		440,440	-	440,440	皆増
留守家庭児童学級利用料		92,040	-	92,040	皆増
住宅使用料		2,308,250	3,481,000	▲1,172,750	▲33.69
市営住宅駐車場使用料		293,950	460,400	▲166,450	▲36.15
公共物使用料		12,915	12,915	0	0.00

第14款 国庫支出金

第29-1表 国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	13,437,284,800	17,447,228,593	▲ 4,009,943,793	▲ 22.98
調 定 額	13,305,738,676	17,447,994,596	▲ 4,142,255,920	▲ 23.74
収 入 済 額	12,439,982,676	16,223,996,796	▲ 3,784,014,120	▲ 23.32
収 入 率	93.49	92.98	0.51	—
収 入 未 済 額	865,756,000	1,223,997,800	▲ 358,241,800	▲ 29.27

予算現額 134 億 3,728 万 4,800 円に対して、調定額は 133 億 573 万 8,676 円、収入済額は 124 億 3,998 万 2,676 円で、収入率は 93.49%となっている。収入済額を前年度と比較すると、37 億 8,401 万 4,120 円 (23.32%) 減少している。これは、民生費国庫負担金、土木費国庫補助金、総務費国庫補助金等が増加したものの、土木費国庫負担金、民生費国庫補助金、東日本大震災復興交付金等が減少したことによるものである。

また、歳入総額に占める割合は 28.69%で、前年度 37.63%と比較すると 8.94 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、第29-2表のとおりである。

第29-2表 国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	12,439,982,676	16,223,996,796	▲ 3,784,014,120	▲ 23.32
国 庫 負 担 金	2,561,554,245	2,305,998,842	255,555,403	11.08
民生費国庫負担金	2,463,049,245	2,251,150,939	211,898,306	9.41
衛生費国庫負担金	1,763,000	1,068,600	694,400	64.98
教育費国庫負担金	96,742,000	41,461,000	55,281,000	133.33
土木費国庫負担金	0	12,318,303	▲ 12,318,303	皆減
国 庫 補 助 金	9,865,778,870	13,904,258,860	▲ 4,038,479,990	▲ 29.04
民生費国庫補助金	236,757,000	292,295,000	▲ 55,538,000	▲ 19.00
土木費国庫補助金	2,410,652,200	475,043,200	1,935,609,000	407.46
教育費国庫補助金	316,085,000	243,581,000	72,504,000	29.77
衛生費国庫補助金	1,469,000	5,184,000	▲ 3,715,000	▲ 71.66
総務費国庫補助金	290,462,670	68,601,660	221,861,010	323.40
東日本大震災復興交付金	6,610,353,000	12,819,554,000	▲ 6,209,201,000	▲ 48.44
国 庫 委 託 金	12,649,561	13,739,094	▲ 1,089,533	▲ 7.93
総務費委託金	303,000	235,000	68,000	28.94
民生費委託金	12,346,561	13,504,094	▲ 1,157,533	▲ 8.57

収入未済額は 8 億 6,575 万 6,000 円であり、その内訳は、社会資本整備総合交付金 5 億 8,526 万 3,000 円、社会福祉費補助金 1 億 5,486 万円、小学校費補助金 1 億 1,496 万 8,000 円、地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金 995 万円、児童福祉費補助金 71 万 5,000 円である。

第15款 県 支 出 金

第30-1表 県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,115,323,000	1,929,800,000	185,523,000	9.61
調 定 額	1,959,207,959	1,871,944,314	87,263,645	4.66
収 入 済 額	1,959,207,959	1,841,960,314	117,247,645	6.37
収 入 率	100.00	98.40	1.60	—
収 入 未 済 額	0	29,984,000	▲ 29,984,000	皆減

予算現額 21 億 1,532 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 19 億 5,920 万 7,959 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1 億 1,724 万 7,645 円 (6.37%) 増加している。これは民生費県負担金、衛生費県補助金、土木費県補助金等が増加したことによるものである。

また、歳入総額に占める割合は 4.52%で、前年度 4.27%と比較すると 0.25 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、第30-2表のとおりである。

第30-2表 県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減	増 減 率
県 支 出 金	1,959,207,959	1,841,960,314	117,247,645	6.37
県 負 担 金	801,089,120	760,219,197	40,869,923	5.38
民生費県負担金	799,863,548	696,134,525	103,729,023	14.90
衛生費県負担金	1,225,572	1,084,672	140,900	12.99
土木費県負担金	0	63,000,000	▲ 63,000,000	皆減
県 補 助 金	1,001,443,606	943,018,795	58,424,811	6.20
総務費県補助金	17,949,000	20,036,000	▲ 2,087,000	▲ 10.42
民生費県補助金	375,646,750	410,767,485	▲ 35,120,735	▲ 8.55
衛生費県補助金	231,522,794	172,561,129	58,961,665	34.17
農林水産業費県補助金	13,778,603	29,084,476	▲ 15,305,873	▲ 52.63
土木費県補助金	132,295,000	20,060,000	112,235,000	559.50
教育費県補助金	65,506,026	45,862,383	19,643,643	42.83
労働費県補助金	154,550,849	233,241,629	▲ 78,690,780	▲ 33.74
商工費補助金	10,194,584	11,405,693	▲ 1,211,109	▲ 10.62
県 委 託 金	156,675,233	138,722,322	17,952,911	12.94
総務費委託金	145,703,314	129,336,596	16,366,718	12.65
教育費委託金	10,971,919	9,385,726	1,586,193	16.90

第16款 財 産 収 入

第31表 財産収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	62,097,000	102,556,000	▲ 40,459,000	▲ 39.45
調 定 額	77,300,931	101,461,842	▲ 24,160,911	▲ 23.81
収 入 済 額	77,300,931	101,461,842	▲ 24,160,911	▲ 23.81
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 6,209 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 7,730 万 931 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,416 万 911 円 (23.81%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.18%で、前年度 0.24%と比較すると 0.06 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 2,670 万 2,019 円、利子及び配当金 1,661 万 3,367 円、土地売払収入 3,383 万 5,545 円、生産物売払収入 15 万円である。

第17款 寄 附 金

第32表 寄附金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	142,463,000	23,240,000	119,223,000	513.01
調 定 額	152,059,447	23,934,639	128,124,808	535.31
収 入 済 額	152,059,447	23,934,639	128,124,808	535.31
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 4,246 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 5,205 万 9,447 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,812 万 4,808 円 (535.31%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.35%で、前年度 0.06%と比較すると 0.29 ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金 1 億 4,953 万 9,121 円、教育費寄附金 150 万円、震災復興寄附金 70 万 9,128 円である。

第18款 繰入金

第33-1表 繰入金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,300,502,000	7,982,021,000	▲ 1,681,519,000	▲ 21.07
調 定 額	4,530,413,578	7,065,950,794	▲ 2,535,537,216	▲ 35.88
収 入 済 額	4,530,413,578	7,065,950,794	▲ 2,535,537,216	▲ 35.88
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 63 億 50 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 45 億 3,041 万 3,578 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、25 億 3,553 万 7,216 円 (35.88%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 10.45%で、前年度 16.39%と比較すると 5.94 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 繰入金収入内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	300,000,000	550,000,000	▲ 250,000,000	▲ 45.45
市 債 等 管 理 基 金 繰 入 金	85,078,506	89,453,506	▲ 4,375,000	▲ 4.89
史 跡 の ま ち 基 金 繰 入 金	8,846,600	5,379,770	3,466,830	64.44
教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金 繰 入 金	477,591,623	168,946,421	308,645,202	182.69
生 涯 学 習 推 進 基 金 繰 入 金	2,431,000	1,649,000	782,000	47.42
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金 繰 入 金	476,782,590	1,243,434,512	▲ 766,651,922	▲ 61.66
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金 繰 入 金	3,129,750,000	4,981,717,000	▲ 1,851,967,000	▲ 37.18
災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	0	863,726	▲ 863,726	皆減
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	23,285	21,928	1,357	6.19
下 水 道 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	49,909,974	24,484,931	25,425,043	103.84
合 計	4,530,413,578	7,065,950,794	▲ 2,535,537,216	▲ 35.88

第19款 繰越金

第34表 繰越金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,578,864,818	798,302,640	1,780,562,178	223.04
調 定 額	2,578,865,275	798,303,345	1,780,561,930	223.04
収 入 済 額	2,578,865,275	798,303,345	1,780,561,930	223.04
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

繰越金は、前年度決算において平成 27 年度へ繰り越すべき財源とされた 25 億 4,963 万 818 円と、前年度実質収支 6,923 万 4,457 円のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定及び条例の定めによる基金繰入額 4,000 万円を差し引いた翌年度繰越金 2,923 万 4,457 円の合計である。

予算現額 25 億 7,886 万 4,818 円に対して、調定額、収入済額ともに 25 億 7,886 万 5,275 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 17 億 8,056 万 1,930 円（223.04%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 5.95%で、前年度 1.85%と比較すると 4.1 ポイント上昇している。

第 20 款 諸 収 入

第 35-1 表 諸収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		893,957,000	658,847,000	235,110,000	35.69
調 定 額		973,527,300	800,542,037	172,985,263	21.61
収 入 済 額		848,100,740	725,070,898	123,029,842	16.97
収 入 率		87.12	90.57	▲ 3.45	—
不 納 欠 損 額		0	4,573,032	▲ 4,573,032	皆減
収入済額中還付を要する額		1,000	0	1,000	皆増
収 入 未 済 額		125,427,560	70,898,107	54,529,453	76.91

予算現額 8 億 9,395 万 7,000 円に対して、調定額は 9 億 7,352 万 7,300 円、収入済額は 8 億 4,810 万 740 円で、収入率は 87.12%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1 億 2,302 万 9,842 円（16.97%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 1.96%で、前年度 1.68%と比較すると 0.28 ポイント上昇している。

収入未済額 1 億 2,542 万 7,560 円の内訳は、第 35-2 表のとおりである。

学校給食費実費徴収金、生活保護費返還金など諸収入についても適正な債権管理のもとに、収入未済額の縮減に努められたい。

第35-2表 諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
収入未済額		125,427,560	70,898,107	54,529,453	76.91
(収入未済額のうち翌年度への繰越事業分を除く)		84,402,975	70,898,107	13,504,868	19.05
時間延長保育サービス事業利用者負担金		68,000	33,000	35,000	106.06
学校給食費実費徴収金(現年度分)		3,066,794	3,914,259	▲ 847,465	▲ 21.65
学校給食費実費徴収金(過年度分)		22,785,748	23,048,092	▲ 262,344	▲ 1.14
生活保護費返還金		53,409,789	38,225,076	15,184,713	39.72
指定管理者取消に伴う返還金		3,131,508	3,676,800	▲ 545,292	▲ 14.83
児童扶養手当返還金(過年度分)		912,000	1,360,880	▲ 448,880	▲ 32.98
老人保健診療報酬返還金		489,136	0	489,136	皆増
児童手当返還金(過年度分)		240,000	240,000	0	0.00
幼稚園就園奨励費返還金		300,000	400,000	▲ 100,000	▲ 25.00
都)史都中央通線整備事業に係る建物等移転補償費(翌年度への繰越事業)		41,024,585	0	41,024,585	皆増
不納欠損額		0	4,573,032	▲ 4,573,032	皆減
学校給食費実費徴収金(過年度分)		0	211,880	▲ 211,880	皆減
障害者自立支援給付費返還金		0	4,361,152	▲ 4,361,152	皆減

第 2 1 款 市 債

第 3 6 - 1 表 市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,664,300,000	2,712,100,000	2,952,200,000	108.85
調 定 額	4,734,900,000	1,738,600,000	2,996,300,000	172.34
収 入 済 額	4,734,900,000	1,738,600,000	2,996,300,000	172.34
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 56 億 6,430 万円に対して、調定額、収入済額ともに 47 億 3,490 万円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 29 億 9,630 万円 (172.34%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 10.92%で、前年度 4.03%と比較すると 6.89 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、第 3 6 - 2 表のとおりである。

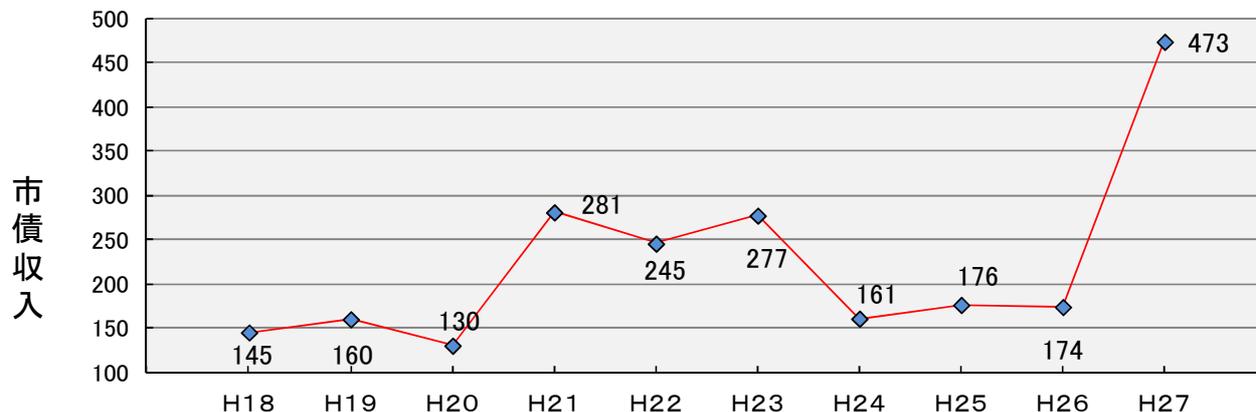
第 3 6 - 2 表 目別市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減	増 減 率
総 務 債	3,900,000	45,200,000	▲ 41,300,000	▲ 91.37
民 生 債	237,600,000	11,500,000	226,100,000	1,966.09
土 木 債	2,093,500,000	447,700,000	1,645,800,000	367.61
教 育 債	1,439,300,000	80,800,000	1,358,500,000	1,681.31
臨 時 財 政 対 策 債	960,600,000	1,144,800,000	▲ 184,200,000	▲ 16.09
衛 生 債	0	8,600,000	▲ 8,600,000	皆減
合 計	4,734,900,000	1,738,600,000	2,996,300,000	172.34

第 3 6 - 3 表 市債収入の推移

(単位：千万円)



(3) 歳 出

第 3 7 表 一般会計歳出総括

(単位：円・%)

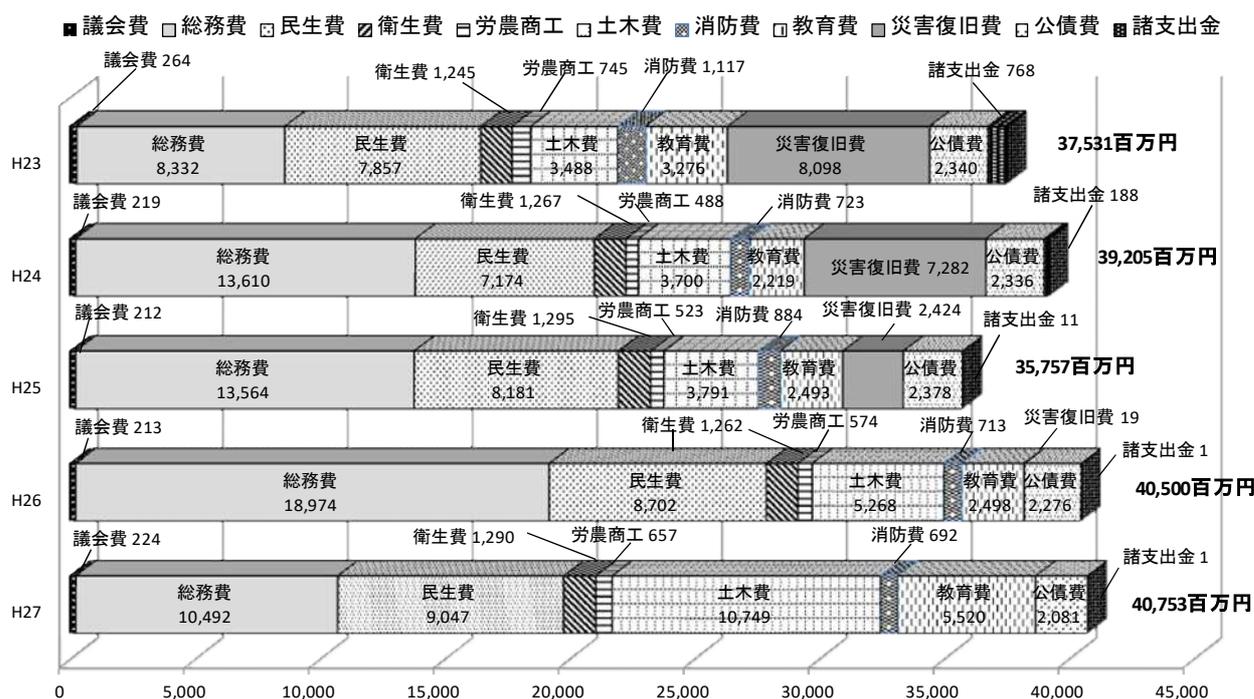
区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	46,396,725,618	46,149,532,233	247,193,385	0.54
支 出 済 額	40,753,368,204	40,499,593,825	253,774,379	0.63
執 行 率	87.84	87.76	0.08	—
翌 年 度 繰 越 額	4,170,863,970	4,704,716,618	▲ 533,852,648	▲ 11.35
不 用 額	1,472,493,444	945,221,790	527,271,654	55.78

歳出予算現額 463 億 9,672 万 5,618 円に対し、支出済額は 407 億 5,336 万 8,204 円で、87.84%の執行率となっており、翌年度繰越額 41 億 7,086 万 3,970 円を差し引いた不用額は 14 億 7,249 万 3,444 円である。

前年度と比較すると、予算現額で 2 億 4,719 万 3,385 円 (0.54%)、支出済額は 2 億 5,377 万 4,379 円 (0.63%) それぞれ増加しており、執行率は 0.08 ポイント上昇している。

支出済額の款別比較は第 3 8 - 1 表及び第 3 8 - 2 表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、民生費、土木費、教育費などが増加し、総務費、消防費、災害復旧費、公債費などが減少している。

第 3 8 - 1 表 歳出構成款別の推移



第38-2表 款別歳出状況

(単位：円・%)

年度 款	平成27年度			平成26年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減	増減率
1 議会費	224,263,044	0.55	99.12	213,277,934	0.53	98.67	10,985,110	5.15
2 総務費	10,491,916,729	25.74	88.94	18,974,211,159	46.85	92.50	▲ 8,482,294,430	▲ 44.70
3 民生費	9,046,564,666	22.20	94.01	8,701,751,791	21.49	96.00	344,812,875	3.96
4 衛生費	1,289,893,553	3.17	96.54	1,261,591,266	3.12	97.04	28,302,287	2.24
5 労働費	84,116,442	0.21	54.81	103,717,564	0.26	92.89	▲ 19,601,122	▲ 18.90
6 農林水産業費	228,652,014	0.56	94.95	150,774,935	0.37	95.79	77,877,079	51.65
7 商工費	344,711,351	0.85	92.74	319,493,698	0.79	96.01	25,217,653	7.89
8 土木費	10,749,283,890	26.38	79.16	5,267,654,496	13.01	66.00	5,481,629,394	104.06
9 消防費	692,230,388	1.70	98.07	713,113,451	1.76	97.37	▲ 20,883,063	▲ 2.93
10 教育費	5,519,897,823	13.54	88.53	2,497,926,677	6.17	73.77	3,021,971,146	120.98
11 災害復旧費	0	0.00	0.00	18,975,480	0.05	97.27	▲ 18,975,480	皆減
12 公債費	2,080,545,694	5.11	99.97	2,275,735,191	5.62	99.57	▲ 195,189,497	▲ 8.58
13 諸支出金	1,292,610	0.00	13.86	1,370,183	0.00	5.39	▲ 77,573	▲ 5.66
14 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	40,753,368,204	100.00	87.84	40,499,593,825	100.00	87.76	253,774,379	0.63

不用額は、14億7,249万3,444円であり、前年度に比べ55.78%増加している。また、予算現額に対する割合も3.17%で、前年度2.05%より1.12ポイント上昇している。

不用額の内訳は、第38-3表のとおりである。

第38-3表 不用額内訳

(単位：円・%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減	増減率
1 議会費	1,984,956	0.88	2,881,066	1.33	▲ 896,110	▲ 31.10
2 総務費	397,964,780	3.37	147,135,023	0.72	250,829,757	170.48
3 民生費	419,953,734	4.36	362,845,577	4.00	57,108,157	15.74
4 衛生費	46,258,447	3.46	38,488,734	2.96	7,769,713	20.19
5 労働費	69,341,558	45.19	7,942,436	7.11	61,399,122	773.05
6 農林水産業費	8,335,986	3.46	6,626,581	4.21	1,709,405	25.80
7 商工費	26,976,649	7.26	13,286,188	3.99	13,690,461	103.04
8 土木費	340,893,009	2.51	185,901,250	2.33	154,991,759	83.37
9 消防費	13,647,612	1.93	19,262,449	2.63	▲ 5,614,837	▲ 29.15
10 教育費	100,416,877	1.61	102,163,848	3.02	▲ 1,746,971	▲ 1.71
11 災害復旧費	1,000	100.00	532,360	2.73	▲ 531,360	▲ 99.81
12 公債費	559,306	0.03	9,810,809	0.43	▲ 9,251,503	▲ 94.30
13 諸支出金	8,030,390	86.14	24,049,817	94.61	▲ 16,019,427	▲ 66.61
14 予備費	38,129,140	100.00	24,295,652	100.00	13,833,488	56.94
合計	1,472,493,444	3.17	945,221,790	2.05	527,271,654	55.78

※「不用率」は、予算現額に対する不用額の割合である。

第1款 議会費

第39表 議会費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		226,248,000	216,159,000	10,089,000	4.67
支 出 済 額		224,263,044	213,277,934	10,985,110	5.15
執 行 率		99.12	98.67	0.45	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		1,984,956	2,881,066	▲ 896,110	▲ 31.10

予算現額 2 億 2,624 万 8,000 円に対して、支出済額は 2 億 2,426 万 3,044 円で、執行率は 99.12% (前年度 98.67%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,098 万 5,110 円 (5.15%) 増加している。

不用額は、198 万 4,956 円となっている。

第2款 総務費

第40表 総務費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		11,797,137,950	20,511,617,132	▲ 8,714,479,182	▲ 42.49
支 出 済 額		10,491,916,729	18,974,211,159	▲ 8,482,294,430	▲ 44.70
執 行 率		88.94	92.50	▲ 3.56	—
翌 年 度 繰 越 額		907,256,441	1,390,270,950	▲ 483,014,509	▲ 34.74
不 用 額		397,964,780	147,135,023	250,829,757	170.48

予算現額 117 億 9,713 万 7,950 円に対して、支出済額は 104 億 9,191 万 6,729 円で、執行率は 88.94% (前年度 92.50%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 84 億 8,229 万 4,430 円 (44.70%) 減少している。これは震災復興推進費、東日本大震災復興交付金事業基金費の減少が主なものである。

翌年度繰越額は、9 億 725 万 6,441 円であり、その内訳は、庁舎管理費 4,105 万円 (繰越明許費)、電子計算費 4,021 万 3,000 円 (繰越明許費)、震災復興推進費 8 億 2,599 万 3,441 円 (繰越明許費 4 億 2,548 万 9,881 円、事故繰越し 4 億 50 万 3,560 円) である。

不用額は、3 億 9,796 万 4,780 円となっている。

第3款 民生費

第41表 民生費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,622,809,400	9,064,597,368	558,212,032	6.16
支 出 済 額	9,046,564,666	8,701,751,791	344,812,875	3.96
執 行 率	94.01	96.00	▲ 1.99	—
翌 年 度 繰 越 額	156,291,000	0	156,291,000	皆増
不 用 額	419,953,734	362,845,577	57,108,157	15.74

予算現額 96 億 2,280 万 9,400 円に対して、支出済額は 90 億 4,656 万 4,666 円で、執行率は 94.01%（前年度 96.00%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 3 億 4,481 万 2,875 円（3.96%）増加している。

翌年度繰越額は、1 億 5,629 万 1,000 円であり、その内訳は、社会福祉総務費 1 億 5,486 万円（繰越明許費）、児童福祉総務費 143 万 1,000 円（繰越明許費）である。

不用額は、4 億 1,995 万 3,734 円となっている。

第4款 衛生費

第42表 衛生費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,336,152,000	1,300,080,000	36,072,000	2.77
支 出 済 額	1,289,893,553	1,261,591,266	28,302,287	2.24
執 行 率	96.54	97.04	▲ 0.50	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	46,258,447	38,488,734	7,769,713	20.19

予算現額 13 億 3,615 万 2,000 円に対して、支出済額は 12 億 8,989 万 3,553 円で、執行率は 96.54%（前年度 97.04%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 2,830 万 2,287 円（2.24%）増加している。

不用額は、4,625 万 8,447 円となっている。

第5款 労働費

第43表 労働費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	153,458,000	111,660,000	41,798,000	37.43
支 出 済 額	84,116,442	103,717,564	▲ 19,601,122	▲ 18.90
執 行 率	54.81	92.89	▲ 38.08	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	69,341,558	7,942,436	61,399,122	773.05

予算現額1億5,345万8,000円に対して、支出済額は8,411万6,442円で、執行率は54.81%（前年度92.89%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1,960万1,122円（18.90%）減少している。これは、労働諸費（事業復興型雇用創出事業）の減少が主なものである。

不用額は、6,934万1,558円となっている。

第6款 農林水産業費

第44表 農林水産業費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	240,804,000	157,401,516	83,402,484	52.99
支 出 済 額	228,652,014	150,774,935	77,877,079	51.65
執 行 率	94.95	95.79	▲ 0.84	—
翌 年 度 繰 越 額	3,816,000	0	3,816,000	皆増
不 用 額	8,335,986	6,626,581	1,709,405	25.80

予算現額2億4,080万4,000円に対して、支出済額は2億2,865万2,014円で、執行率は94.95%（前年度95.79%）となっている。支出済額を前年度と比較すると7,787万7,079円（51.65%）増加している。これは農業振興費（大区画ほ場整備促進事業）の増加が主なものである。

翌年度繰越額は、381万6,000円であり、その内訳は、水産業振興費381万6,000円（繰越明許費）である。

不用額は、833万5,986円となっている。

第7款 商工費

第45表 商工費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	371,688,000	332,779,886	38,908,114	11.69
支 出 済 額	344,711,351	319,493,698	25,217,653	7.89
執 行 率	92.74	96.01	▲ 3.27	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	26,976,649	13,286,188	13,690,461	103.04

予算現額 3 億 7,168 万 8,000 円に対して、支出済額は 3 億 4,471 万 1,351 円で、執行率は 92.74%（前年度 96.01%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 2,521 万 7,653 円（7.89%）増加している。

不用額は、2,697 万 6,649 円となっている。

第8款 土木費

第46-1表 土木費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	13,578,677,428	7,981,818,414	5,596,859,014	70.12
支 出 済 額	10,749,283,890	5,267,654,496	5,481,629,394	104.06
執 行 率	79.16	66.00	13.16	—
翌 年 度 繰 越 額	2,488,500,529	2,528,262,668	▲ 39,762,139	▲ 1.57
不 用 額	340,893,009	185,901,250	154,991,759	83.37

予算現額 135 億 7,867 万 7,428 円に対して、支出済額は 107 億 4,928 万 3,890 円で、執行率は 79.16%（前年度 66.00%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 54 億 8,162 万 9,394 円（104.06%）増加している。これは都市計画総務費、街路事業費の増加が主なものである。

翌年度繰越額は、24 億 8,850 万 529 円であり、その内訳は第46-2表のとおりである。不用額は、3 億 4,089 万 3,009 円となっている。

第46-2表 土木費翌年度繰越額内訳

(単位：円)

区 分	繰越明許	事故繰越し	合 計
道路新設改良費	614,478,440	51,763,000	666,241,440
橋りょう維持費	77,900,400	24,024,280	101,924,680
都市計画総務費	305,624,000	0	305,624,000
街路事業費	879,898,467	0	879,898,467
公園費	21,774,939	0	21,774,939
市街地開発事業費	512,090,714	946,289	513,037,003
合 計	2,411,766,960	76,733,569	2,488,500,529

第9款 消 防 費

第47表 消防費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		705,878,000	732,375,900	▲ 26,497,900	▲ 3.62
支 出 済 額		692,230,388	713,113,451	▲ 20,883,063	▲ 2.93
執 行 率		98.07	97.37	0.70	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		13,647,612	19,262,449	▲ 5,614,837	▲ 29.15

予算現額7億587万8,000円に対して、支出済額は6億9,223万388円、執行率は98.07%（前年度97.37%）となっている。支出済額を前年度と比較すると2,088万3,063円（2.93%）減少している。

不用額は、1,364万7,612円となっている。

第10款 教育費

第48表 教育費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	6,235,314,700	3,386,273,525	2,849,041,175	84.13
支 出 済 額	5,519,897,823	2,497,926,677	3,021,971,146	120.98
執 行 率	88.53	73.77	14.76	—
翌 年 度 繰 越 額	615,000,000	786,183,000	▲ 171,183,000	▲ 21.77
不 用 額	100,416,877	102,163,848	▲ 1,746,971	▲ 1.71

予算現額 62 億 3,531 万 4,700 円に対して、支出済額は 55 億 1,989 万 7,823 円で、執行率は 88.53%（前年度 73.77%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 30 億 2,197 万 1,146 円（120.98%）増加している。これは、学校管理費(小学校費)、社会教育総務費などの増加が主なものである。

翌年度繰越額は、6 億 1,500 万円であり、その内訳は、学校管理費(小学校費)6 億 1,500 万円(繰越明許費)である。

不用額は、1 億 41 万 6,877 円となっている。

第11款 災害復旧費

第49表 災害復旧費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	19,507,840	▲ 19,506,840	▲ 99.99
支 出 済 額	0	18,975,480	▲ 18,975,480	皆減
執 行 率	0.00	97.27	▲ 97.27	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	532,360	▲ 531,360	▲ 99.81

第12款 公債費

第50表 公債費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,081,105,000	2,285,546,000	▲ 204,441,000	▲ 8.94
支 出 済 額	2,080,545,694	2,275,735,191	▲ 195,189,497	▲ 8.58
執 行 率	99.97	99.57	0.40	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	559,306	9,810,809	▲ 9,251,503	▲ 94.30

予算現額 20 億 8,110 万 5,000 円に対して、支出済額は 20 億 8,054 万 5,694 円で、執行率は 99.97% (前年度 99.57%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 9,518 万 9,497 円 (8.58%) 減少している。

支出済額の内訳は、元金 18 億 3,462 万 9,800 円、利子 2 億 4,591 万 5,894 円である。不用額は、55 万 9,306 円となっている。

なお、平成 27 年度末現在における一般会計分の市債未償還額は、242 億 641 万 2,469 円となっており、前年度より 29 億 27 万 200 円 (13.6%) 増加している。

第13款 諸 支 出 金

第51表 諸支出金支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,323,000	25,420,000	▲ 16,097,000	▲ 63.32
支 出 済 額	1,292,610	1,370,183	▲ 77,573	▲ 5.66
執 行 率	13.86	5.39	8.47	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,030,390	24,049,817	▲ 16,019,427	▲ 66.61

予算現額 932 万 3,000 円に対して、支出済額は 129 万 2,610 円で執行率は 13.86% (前年度 5.39%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 7 万 7,573 円 (5.66%) 減少している。

不用額は、803 万 390 円となっている。

第14款 予備費

第52-1表 予備費充用状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
当 初 予 算 額		48,435,000	56,648,000	▲ 8,213,000	▲ 14.50
補 正 予 算 額		0	0	0	—
充 用 額		10,305,860	32,352,348	▲ 22,046,488	▲ 68.14
不 用 額		38,129,140	24,295,652	13,833,488	56.94
充 用 率		21.28	57.11	▲ 35.83	—

予備費からの充用額は 1,030 万 5,860 円で、前年度と比較すると 2,204 万 6,488 円 (68.14%) 減少している。

充用先については、第52-2表のとおりである。

第52-2表

(単位：円)

充 用 先		金 額	充 用 先		金 額
3款 1項 1目	社会福祉総務費	1,000,000	8款 4項 3目	公 園 費	2,484,000
3款 2項 8目	児童センター管理費	248,400	10款 4項 1目	社会教育総務費	112,900
8款 4項 2目	街路事業費	5,477,760	10款 4項 3目	公 民 館 費	982,800

(4) 他会計への繰出金支出状況

第53表 繰出金支出状況

(単位：円・%)

款	繰 出 先 等	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
土木費	災害公営住宅整備事業	2,294,157	28,721,405	▲ 26,427,248	▲ 92.01
民生費	国民健康保険	539,335,927	492,249,499	47,086,428	9.57
民生費	後期高齢者医療	93,791,506	90,435,274	3,356,232	3.71
民生費	介護保険	496,677,790	471,307,242	25,370,548	5.38
土木費	下水道事業	1,889,633,787	1,557,118,914	332,514,873	21.35
合 計		3,021,733,167	2,639,832,334	381,900,833	14.47

一般会計から他会計への繰出金は前年度より 3 億 8,190 万 833 円 (14.47%) 増加し、30 億 2,173 万 3,167 円となっており、その歳出に占める割合は 7.41%で、前年度に比べ 0.89 ポイント上昇している。

4 特別会計

(1) 決算収支

平成 27 年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	28,040,003,244 円
歳 入 決 算 額	26,972,577,269 円
歳 出 決 算 額	24,793,004,784 円
歳入歳出差引額	2,179,572,485 円

第 5 4 表 特別会計歳入歳出決算収支 (単位：円)

会計名 区分	災害公営住宅 整備事業	国民健康保険	後期高齢者 医 療	介 護 保 険	下水道事業	計
予 算 現 額 (A)	9,198,857,000	7,414,183,000	539,448,000	3,821,350,000	7,066,165,244	28,040,003,244
歳 入 総 額 (B)	9,197,447,157	7,220,342,072	528,698,952	3,720,755,547	6,305,333,541	26,972,577,269
歳 出 総 額 (C)	9,197,447,157	6,997,580,311	524,164,832	3,622,996,952	4,450,815,532	24,793,004,784
歳入歳出差引額 (B)-(C)	0	222,761,761	4,534,120	97,758,595	1,854,518,009	2,179,572,485
翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	0	0	0	0	1,814,176,455	1,814,176,455
実 質 収 支 (D)-(E)	0	222,761,761	4,534,120	97,758,595	40,341,554	365,396,030
前 年 度 実 質 収 支 (G)	0	104,744,497	3,516,017	60,555,802	76,124,779	244,941,095
単 年 度 収 支 (F)-(G)	0	118,017,264	1,018,103	37,202,793	▲ 35,783,225	120,454,935

歳入歳出差引額 21 億 7,957 万 2,485 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 18 億 1,417 万 6,455 円（繰越明許費繰越額 14 億 9,906 万 8,190 円、事故繰越し繰越額 3 億 1,510 万 8,265 円）を差し引いた実質収支は、3 億 6,539 万 6,030 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 2 億 4,494 万 1,095 円を差し引いた単年度収支は、1 億 2,045 万 4,935 円の黒字となっている。

(2) 災害公営住宅整備事業特別会計

ア 決算収支

平成 27 年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	9,198,857,000 円
歳 入 決 算 額	9,197,447,157 円
歳 出 決 算 額	9,197,447,157 円
歳入歳出差引額	0 円

歳入歳出差引額、実質収支、前年度実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

(第 54 表)

第 5 5 表 災害公営住宅整備事業特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,198,857,000	4,515,628,585	4,683,228,415	103.71
調 定 額	9,197,447,157	4,514,376,990	4,683,070,167	103.74
収 入 済 額	9,197,447,157	4,514,376,990	4,683,070,167	103.74
収 入 率	100.00	100.00	0.00	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,198,857,000	4,515,628,585	4,683,228,415	103.71
支 出 済 額	9,197,447,157	4,514,376,990	4,683,070,167	103.74
執 行 率	99.98	99.97	0.01	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,409,843	1,251,595	158,248	12.64
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 91 億 9,885 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 91 億 9,744 万 7,157 円となっている。歳入は、一般会計からの繰入金 229 万 4,157 円、東日本大震災復興交付金事業基金からの繰入金 80 億 4,485 万 3,000 円、市債 11 億 5,030 万円となっている。

次に、歳出決算額は、91億9,744万7,157円、執行率99.98%で、不用額は140万9,843円となっている。支出済額を前年度と比較すると46億8,307万167円(103.74%)増加している。歳出の主なものは、事業費の新田地区災害公営住宅建物等購入費15億1,941万5,280円、鶴ヶ谷地区災害公営住宅建物等購入費76億113万3,960円などである。

第55-2表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成27年度			平成26年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
繰入金	8,047,147,157	87.49	100.00	3,846,014,405	85.19	100.00	4,201,132,752	109.23
(他会計繰入金)	(2,294,157)	(0.02)	(100.00)	(28,721,405)	(0.64)	(100.00)	(▲26,427,248)	(▲92.01)
(基金繰入金)	(8,044,853,000)	(87.47)	(100.00)	(3,817,293,000)	(84.56)	(100.00)	(4,227,560,000)	(110.75)
繰越金	0	0.00	—	102,462,585	2.27	100.00	▲102,462,585	皆減
諸収入	0	0.00	—	0	0.00	—	0	—
市債	1,150,300,000	12.51	100.00	565,900,000	12.54	100.00	584,400,000	103.27
合計	9,197,447,157	100.00	100.00	4,514,376,990	100.00	100.00	4,683,070,167	103.74

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成27年度			平成26年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
事業費	9,172,030,643	99.72	100.00	4,507,131,584	99.84	100.00	4,664,899,059	103.50
公債費	25,416,514	0.28	99.99	1,709,406	0.04	99.97	23,707,108	1,386.86
諸支出金	0	0.00	0.00	5,536,000	0.12	99.99	▲5,536,000	皆減
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	9,197,447,157	100.00	99.98	4,514,376,990	100.00	99.97	4,683,070,167	103.74

(3) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

平成 27 年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	7,414,183,000 円
歳 入 決 算 額	7,220,342,072 円
歳 出 決 算 額	6,997,580,311 円
歳入歳出差引額	222,761,761 円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 2 億 2,276 万 1,761 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 1 億 474 万 4,497 円を差し引いた単年度収支は、1 億 1,801 万 7,264 円の黒字となっている。（第 54 表）

第 56 表 国民健康保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,414,183,000	6,506,295,000	907,888,000	13.95
調 定 額	7,552,430,989	6,826,461,095	725,969,894	10.63
収 入 済 額	7,220,342,072	6,420,063,024	800,279,048	12.47
収 入 率	95.60	94.05	1.55	—
不 納 欠 損 額	39,188,949	44,179,679	▲ 4,990,730	▲ 11.30
収入済額中還付を要する額	2,263,800	2,015,000	248,800	12.35
収 入 未 済 額	295,163,768	364,233,392	▲ 69,069,624	▲ 18.96

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,414,183,000	6,506,295,000	907,888,000	13.95
支 出 済 額	6,997,580,311	6,315,318,527	682,261,784	10.80
執 行 率	94.38	97.06	▲ 2.68	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	416,602,689	190,976,473	225,626,216	118.14

歳 入 歳 出 差 引 額	222,761,761	104,744,497	118,017,264	112.67
---------------	-------------	-------------	-------------	--------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 74 億 1,418 万 3,000 円に対し、調定額 75 億 5,243 万 989 円、収入済額 72 億 2,034 万 2,072 円で、収入率は、95.60%（前年度 94.05%）となっており、収入未済額は、2 億 9,516 万 3,768 円となっている。

歳入決算額の内訳（第57表）を前年度と比較すると、国民健康保険税で 3,541万4,421円、療養給付費交付金で 6,102万円、繰越金で8,240万7,468円などが減少したものの、国庫支出金で 8,281万6,008円、県支出金で2,786万8,681円、共同事業交付金で8億1,521万9,927円、繰入金4,708万6,428円などが増加したことにより、総額で8億27万9,048円（12.47%）増加している。

次に、歳出決算額は、69億9,758万311円で、予算現額に対し 94.38%（前年度 97.06%）の執行率となっており、不用額は、4億1,660万2,689円（前年度 1億9,097万6,473円）となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、後期高齢者支援金等で 5,123万5,739円、介護納付金で 4,194万3,293円、諸支出金で 1億1,983万3,397円などが減少したものの、保険給付費で 1億7,496万8,096円、共同事業拠出金で 7億4,084万8,721円などが増加したことから、総額で 6億8,226万1,784円増加している。

保険給付費においては、歳出の約 61%（前年度 65%）を占めており、関係部局間の連携を密にして、健康づくり、疾病予防、疾病の早期発見の取り組みをより一層充実させるとともに、後発医薬品の利用促進その他保険給付費の適正化に向け取り組んでいただきたい。

第 5 7 表 歳入歳出決算額の内訳

（歳 入）

（単位：円・%）

区 分	平成 2 7 年 度			平成 2 6 年 度			対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 率	増 減	増 減 率
国民健康保険税	1,389,377,475	19.24	80.71	1,424,791,896	22.19	77.81	▲ 35,414,421	▲ 2.49
使用料及び手数料	1,340,847	0.02	100.00	1,345,400	0.02	100.00	▲ 4,553	▲ 0.34
国 庫 支 出 金	1,711,115,635	23.70	100.00	1,628,299,627	25.36	100.00	82,816,008	5.09
療養給付費交付金	261,026,000	3.62	100.00	322,046,000	5.02	100.00	▲ 61,020,000	▲ 18.95
前期高齢者交付金	1,481,460,038	20.52	100.00	1,475,224,857	22.98	100.00	6,235,181	0.42
県 支 出 金	355,546,004	4.92	100.00	327,677,323	5.10	100.00	27,868,681	8.50
共同事業交付金	1,424,077,791	19.72	100.00	608,857,864	9.48	100.00	815,219,927	133.89
財 産 収 入	634,715	0.01	100.00	341,057	0.01	100.00	293,658	86.10
繰 入 金	539,335,927	7.47	100.00	492,249,499	7.67	100.00	47,086,428	9.57
繰 越 金	44,744,497	0.62	100.00	127,151,965	1.98	100.00	▲ 82,407,468	▲ 64.81
諸 収 入	11,683,143	0.16	100.00	12,077,536	0.19	100.00	▲ 394,393	▲ 3.27
合 計	7,220,342,072	100.00	95.60	6,420,063,024	100.00	94.05	800,279,048	12.47

(歳出)

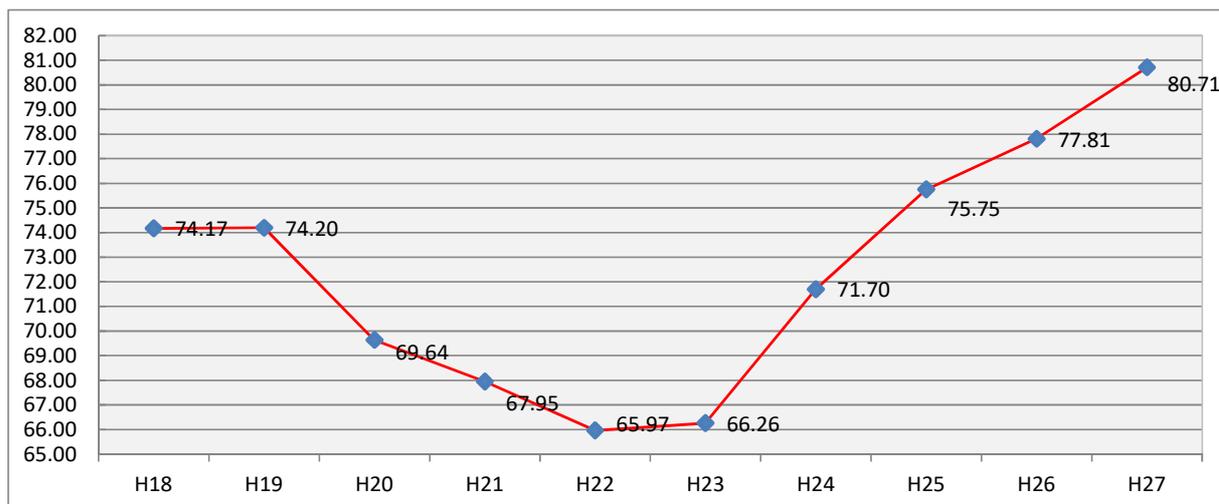
(単位：円・%)

区 分	平成 2 7 年 度			平成 2 6 年 度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増 減	増減率
総 務 費	70,138,243	1.00	92.32	93,096,809	1.47	92.04	▲ 22,958,566	▲ 24.66
保 険 給 付 費	4,286,808,177	61.26	98.46	4,111,840,081	65.11	97.27	174,968,096	4.26
後期高齢者支援金等	776,767,203	11.10	100.00	828,002,942	13.11	100.00	▲ 51,235,739	▲ 6.19
前期高齢者納付金等	516,846	0.01	99.78	656,603	0.01	99.90	▲ 139,757	▲ 21.28
老人保健拠出金	27,085	0.00	66.06	27,085	0.00	66.06	0	0.00
介 護 納 付 金	295,860,228	4.23	100.00	337,803,521	5.35	100.00	▲ 41,943,293	▲ 12.42
共 同 事 業 拠 出 金	1,440,162,321	20.58	82.53	699,313,600	11.07	94.82	740,848,721	105.94
保 健 事 業 費	72,129,674	1.03	79.04	69,867,613	1.11	84.49	2,262,061	3.24
基 金 積 立 金	634,715	0.01	99.80	341,057	0.01	99.72	293,658	86.10
公 債 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸 支 出 金	54,535,819	0.78	93.88	174,369,216	2.76	99.39	▲ 119,833,397	▲ 68.72
予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合 計	6,997,580,311	100.00	94.38	6,315,318,527	100.00	97.06	682,261,784	10.80

第 5 8 表 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減率
現年度分	調 定 額	1,360,885,500	1,413,841,400	▲ 52,955,900	▲ 3.75
	収 入 済 額	1,278,841,593	1,317,066,819	▲ 38,225,226	▲ 2.90
	収 入 率	93.97	93.16	0.81	—
	不 納 欠 損 額	126,350	68,100	58,250	85.54
	収 入 未 済 額	84,156,497	98,714,481	▲ 14,557,984	▲ 14.75
	収入済額中還付を要する額	2,238,940	2,008,000	230,940	11.50
滞納繰越分	調 定 額	360,580,892	417,348,567	▲ 56,767,675	▲ 13.60
	収 入 済 額	110,535,882	107,725,077	2,810,805	2.61
	収 入 率	30.65	25.81	4.84	—
	不 納 欠 損 額	39,062,599	44,111,579	▲ 5,048,980	▲ 11.45
	収 入 未 済 額	211,007,271	265,518,911	▲ 54,511,640	▲ 20.53
	収入済額中還付を要する額	24,860	7,000	17,860	255.14
合 計	調 定 額	1,721,466,392	1,831,189,967	▲ 109,723,575	▲ 5.99
	収 入 済 額	1,389,377,475	1,424,791,896	▲ 35,414,421	▲ 2.49
	収 入 率	80.71	77.81	2.90	—
	不 納 欠 損 額	39,188,949	44,179,679	▲ 4,990,730	▲ 11.30
	収 入 未 済 額	295,163,768	364,233,392	▲ 69,069,624	▲ 18.96
	収入済額中還付を要する額	2,263,800	2,015,000	248,800	12.35



歳入総額の 19.24% を占める国民健康保険税の収入状況（第 58 表）は、調定額 17 億 2,146 万 6,392 円で、前年度 18 億 3,118 万 9,967 円より 1 億 972 万 3,575 円（5.99%）減少しており、収入済額は 13 億 8,937 万 7,475 円で、前年度 14 億 2,479 万 1,896 円より 3,541 万 4,421 円（2.49%）減少している。

収入率は 80.71% となっており、前年度 77.81% と比較すると 2.90 ポイント上回っており、5 年連続の上昇で、ここ 10 年間では最高の収入率となっている。

不納欠損額は 3,918 万 8,949 円（前年度 4,417 万 9,679 円）、収入未済額は 2 億 9,516 万 3,768 円で、前年度 3 億 6,423 万 3,392 円より 6,906 万 9,624 円（18.96%）減少している。

被保険者数は、東日本大震災以後減少傾向にあり、社会保険離脱による増加と社会保険加入による減少では離脱による増が上回っている一方、後期高齢者医療保険への加入による減が大きくなっており、平成 27 年度も被保険者数が減少している。（第 59 表）

被保険者数の減少に伴い現年度分の国民健康保険税の調定額が 5,295 万 5,900 円（3.75%）減少しているが、収入済額は 3,822 万 5,226 円（2.90%）の減少にとどまっている。これは、収入率が上昇したことによるものである。

滞納繰越分も合わせた収入率も 5 年連続の向上、収入未済額も減少となったことは評価できるものである。保険税は本事業の財源の主体をなすものであり、税負担の公平の観点から、引き続き、適切な債権管理に努めていただきたい。

第59表 国民健康保険被保険者異動状況

(単位：人・%)

区 分		年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
年度中の増	転 入		714	790	▲ 76	▲ 9.62
	社 会 保 険 離 脱		2,175	1,925	250	12.99
	生 活 保 護 廃 止		44	37	7	18.92
	出 生		62	69	▲ 7	▲ 10.14
	後 期 高 齢 者 離 脱		1	0	1	皆増
	そ の 他		221	224	▲ 3	▲ 1.34
	計 ①		3,217	3,045	172	5.65
年度中の減	転 出		570	586	▲ 16	▲ 2.73
	社 会 保 険 加 入		2,103	2,276	▲ 173	▲ 7.60
	生 活 保 護 開 始		80	78	2	2.56
	死 亡		77	86	▲ 9	▲ 10.47
	後 期 高 齢 者 加 入		537	449	88	19.60
	そ の 他		367	376	▲ 9	▲ 2.39
	計 ②		3,734	3,851	▲ 117	▲ 3.04
年度中異動者③(①+②)			6,951	6,896	55	0.80
年度平均加入者数④			14,036	14,635	▲ 599	▲ 4.09
異 動 率 ③ / ④			49.52	47.12	—	2.40

※年度平均加入者数とは、4月から翌年3月までの各月末の被保険者数の平均値である。

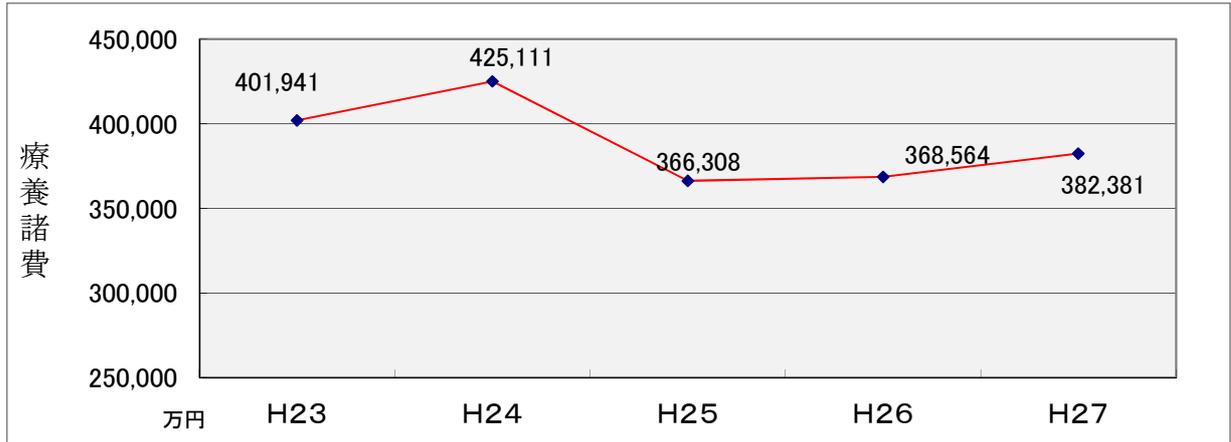
第60-1表 国民健康保険事業状況

区 分		年 度	単位	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
						増 減	増 減 率
総 医 療 費			円	5,067,965,185	4,894,098,862	173,866,323	3.55
療養諸費の保険者負担分 (A)			円	3,823,807,517	3,685,638,030	138,169,487	3.75
被 保 険 者 数 (B)			人	14,078	14,702	▲ 624	▲ 4.24
被 保 険 者 世 帯 数 (C)			世帯	8,356	8,533	▲ 177	▲ 2.07
一人当たりの受診回数			回	18.20	17.60	0.60	3.41
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)			円	271,616	250,690	20,926	8.35
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)			円	457,612	431,928	25,685	5.95

※被保険者数及び被保険者世帯数は、平成27年3月～平成28年2月の各月末の数値の平均値である。

第60-2表 療養諸費の推移

(単位：万円)



第60-3表 一人当たりの療養諸費の推移

(単位：千円)



(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

平成27年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	539,448,000円
歳 入 決 算 額	528,698,952円
歳 出 決 算 額	524,164,832円
歳入歳出差引額	4,534,120円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 453万4,120円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 351万6,017円を差し引いた単年度収支は、101万8,103円の黒字となっている。(第54表)

第61表 後期高齢者医療特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成27年度	平成26年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	539,448,000	545,668,000	▲ 6,220,000	▲ 1.14
調 定 額	532,094,052	530,441,138	1,652,914	0.31
収 入 済 額	528,698,952	525,794,632	2,904,320	0.55
収 入 率	99.36	99.12	0.24	—
不 納 欠 損 額	317,900	484,715	▲ 166,815	▲ 34.42
収入済額中還付を要する額	476,100	615,100	▲ 139,000	▲ 22.60
収 入 未 済 額	3,553,300	4,776,891	▲ 1,223,591	▲ 25.61

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成27年度	平成26年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	539,448,000	545,668,000	▲ 6,220,000	▲ 1.14
支 出 済 額	524,164,832	522,278,615	1,886,217	0.36
執 行 率	97.17	95.71	1.46	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	15,283,168	23,389,385	▲ 8,106,217	▲ 34.66

歳 入 歳 出 差 引 額	4,534,120	3,516,017	1,018,103	28.96
---------------	-----------	-----------	-----------	-------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 5億3,944万8,000円に対し、調定額 5億3,209万4,052円、収入済額 5億2,869万8,952円で、収入率は、99.36%（前年度 99.12%）とな

っており、収入未済額は、355万3,300円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で10万7,962円(0.03%)などが減少しているが、繰入金で335万6,232円増加しており、総額では290万4,320円(0.55%)増加している。

後期高齢者医療保険料の調定額は、4億3,375万2,691円で、前年度4億3,511万2,059円より135万9,368円(0.31%)減少している。収入済額は、4億3,035万7,591円で、収入率は99.22%(前年度98.93%)、不納欠損額31万7,900円(前年度48万4,715円)、収入未済額は355万3,300円で前年度477万6,891円より122万3,591円(25.61%)減少している。

次に、歳出決算額は、5億2,416万4,832円(前年度5億2,227万8,615円)で、執行率97.17%となっており、不用額は、1,528万3,168円となっている。

第62表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成27年度			平成26年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
保険料	430,357,591	81.40	99.22	430,465,553	81.87	98.93	▲107,962	▲0.03
使用料及び手数料	92,600	0.02	100.00	98,300	0.02	100.00	▲5,700	▲5.80
繰入金	93,791,506	17.74	100.00	90,435,274	17.20	100.00	3,356,232	3.71
繰越金	3,516,017	0.67	100.00	3,559,548	0.68	100.00	▲43,531	▲1.22
諸収入	941,238	0.18	100.00	1,235,957	0.24	100.00	▲294,719	▲23.85
合計	528,698,952	100.00	99.36	525,794,632	100.00	99.12	2,904,320	0.55

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成27年度			平成26年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総務費	4,795,348	0.91	75.09	4,544,978	0.87	84.40	250,370	5.51
後期高齢者医療 広域連合納付金	518,538,184	98.93	97.67	516,558,037	98.90	96.13	1,980,147	0.38
諸支出金	831,300	0.16	66.45	1,175,600	0.23	83.85	▲344,300	▲29.29
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	524,164,832	100.00	97.17	522,278,615	100.00	95.71	1,886,217	0.36

第 6 3 表 被保険者加入状況

区分		年度	単位	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較	
						増減	増減率
加入者数	75歳以上		人	6,149	5,910	239	4.04
	障害認定者 (65歳～74歳)		人	135	131	4	3.05
	合計		人	6,284	6,041	243	4.02

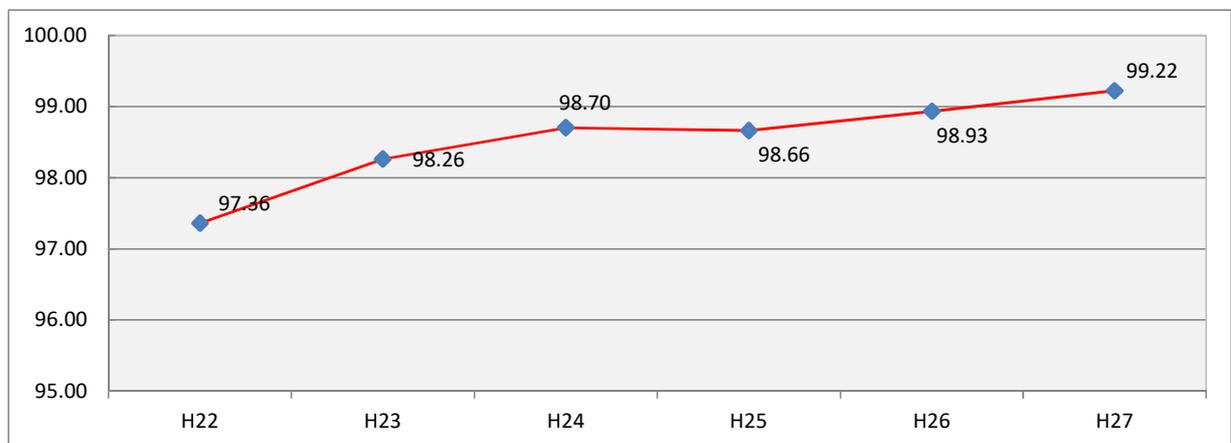
第 6 4 表 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区分		年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較			
					増減	増減率		
調	定	額	433,752,691	435,112,059	▲ 1,359,368	▲ 0.31		
収	入	済	額	430,357,591	430,465,553	▲ 107,962	▲ 0.03	
収	入	率	99.22	98.93	0.29	—		
不	納	欠	損	額	317,900	484,715	▲ 166,815	▲ 34.42
収入済額中	還付を要する額		476,100	615,100	▲ 139,000	▲ 22.60		
収	入	未	済	額	3,553,300	4,776,891	▲ 1,223,591	▲ 25.61

後期高齢者医療保険料収入率の推移

(単位：%)



(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支

平成27年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	3,821,350,000円
歳 入 決 算 額	3,720,755,547円
歳 出 決 算 額	3,622,996,952円
歳入歳出差引額	97,758,595円

歳入歳出差引額、実質収支ともに 9,775万8,595円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支 6,055万5,802円を差し引いた単年度収支は、3,720万2,793円の黒字となっている。（第54表）

第 6 5 表 介護保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,821,350,000	3,639,273,000	182,077,000	5.00
調 定 額	3,737,311,598	3,589,967,687	147,343,911	4.10
収 入 済 額	3,720,755,547	3,450,357,557	270,397,990	7.84
収 入 率	99.56	96.11	3.45	—
不 納 欠 損 額	4,170,839	4,617,689	▲ 446,850	▲ 9.68
収入済額中還付を要する額	828,947	753,584	75,363	10.00
収 入 未 済 額	13,214,159	135,746,025	▲ 122,531,866	▲ 90.27

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,821,350,000	3,639,273,000	182,077,000	5.00
支 出 済 額	3,622,996,952	3,389,801,755	233,195,197	6.88
執 行 率	94.81	93.15	1.66	—
翌年度繰越額	0	119,480,000	▲ 119,480,000	皆減
不 用 額	198,353,048	129,991,245	68,361,803	52.59

歳入歳出差引額	97,758,595	60,555,802	37,202,793	61.44
---------	------------	------------	------------	-------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 38 億 2,135 万円に対し、調定額 37 億 3,731 万 1,598 円、収入済額 37 億 2,075 万 5,547 円で、収入率は 99.56%（前年度 96.11%）となっており、収入未済額は、1,321 万 4,159 円となっている。

次に、歳出決算額は、36億2,299万6,952円で、執行率94.81%となっており、不用額は1億9,835万3,048円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、総額で2億3,319万5,197円(6.88%)増加しており、主なものは総務費の1億2,090万1,384円(154.62%)、保険給付費の1億1,640万8,419円(3.62%)の増加である。総務費の増加は前年度からの繰越明許予算(1億1,948万)の執行によるものである。

第6期介護保険事業計画によると、本市の高齢化率は、平成24年度に20%を超え、平成29年度には23.8%になると推計されている。また、要介護者の出現率は、平成27年度で16.66%となっており、これからも緩やかに上昇すると予測されている。このような状況であることから、保険給付費も年々増加しており、今後も増加が見込まれるところである。

第6期介護保険事業計画の重点施策でもある介護予防の推進が重要な課題であり、高齢者に対する効果的効率的な支援ができるよう取り組んでいただきたい。

第66-1表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	平成27年度			平成26年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
保 険 料	873,095,170	23.47	98.14	773,033,098	22.40	97.46	100,062,072	12.94
使用料及び手数料	167,700	0.00	100.00	155,700	0.00	100.00	12,000	7.71
国庫支出金	887,383,636	23.85	100.00	761,192,601	22.06	86.43	126,191,035	16.58
支払基金交付金	929,495,356	24.98	100.00	938,714,149	27.21	100.00	▲9,218,793	▲0.98
県支出金	506,749,442	13.62	100.00	474,217,000	13.74	100.00	32,532,442	6.86
財産収入	98,770	0.00	100.00	63,705	0.00	100.00	35,065	55.04
繰入金	496,677,790	13.35	100.00	499,705,736	14.48	100.00	▲3,027,946	▲0.61
繰越金	24,731,354	0.66	100.00	0	0.00	—	24,731,354	皆増
諸収入	2,356,329	0.06	100.00	3,275,568	0.09	100.00	▲919,239	▲28.06
合 計	3,720,755,547	100.00	99.56	3,450,357,557	100.00	96.11	270,397,990	7.84

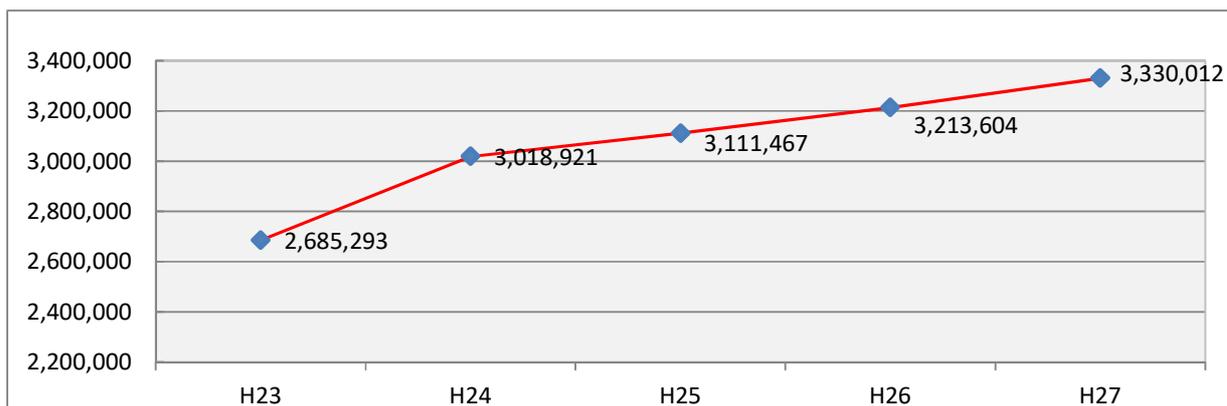
(歳出)

(単位：円・%)

区 分	平成27年度			平成26年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総 務 費	199,095,427	5.50	95.05	78,194,043	2.31	36.86	120,901,384	154.62
保 険 給 付 費	3,330,012,168	91.91	96.65	3,213,603,749	94.80	96.82	116,408,419	3.62
地域支援事業費	69,253,709	1.91	96.68	67,724,731	2.00	93.76	1,528,978	2.26
基金積立金	98,770	0.00	0.15	970,854	0.03	100.00	▲872,084	▲89.83
公 債 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸 支 出 金	24,536,878	0.68	99.99	29,308,378	0.86	99.99	▲4,771,500	▲16.28
予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合 計	3,622,996,952	100.00	94.81	3,389,801,755	100.00	93.15	233,195,197	6.88

第 6 6 - 2 表 保険給付費の推移

(単位：千円)



介護保険料の収入状況は、調定額8億8,965万1,221円で、前年度7億9,316万3,228円より9,648万7,993円(12.16%)増加しており、収入済額は8億7,309万5,170円で、前年度7億7,303万3,098円より1億6万2,072円(12.94%)増加している。収入率は98.14%(前年度97.46%)で、不納欠損額417万839円(前年度461万7,689円)となっている。収入未済額は1,321万4,159円で、前年度1,626万6,025円より、305万1,866円(18.76%)減少している。

なお、保険料の収入率は6年連続で上昇しており、引き続き適切な債権管理に努めていただきたい。

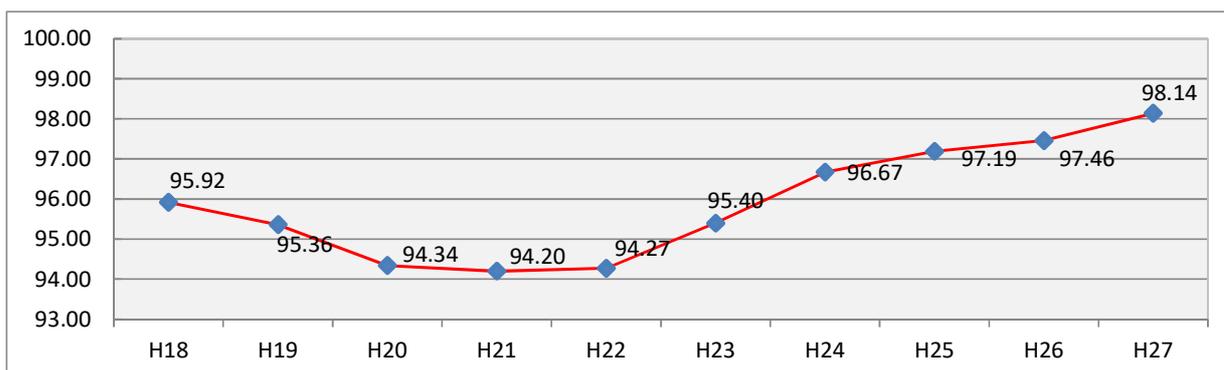
第 6 7 表 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度	増 減	増 減 率
調 定 額	889,651,221	793,163,228	96,487,993	12.16
収 入 済 額	873,095,170	773,033,098	100,062,072	12.94
収 入 率	98.14	97.46	0.68	—
不 納 欠 損 額	4,170,839	4,617,689	▲ 446,850	▲ 9.68
収入済額中還付を要する額	828,947	753,584	75,363	10.00
収 入 未 済 額	13,214,159	16,266,025	▲ 3,051,866	▲ 18.76

介護保険料の収入率の推移

(単位：%)



第68-1表 介護保険事業状況

区 分	年 度	単位	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
保 険 給 付 額 (A)		円	3,326,459,913	3,209,816,675	116,643,238	3.63
被 保 険 者 数 (65歳以上)		人	13,943	13,526	417	3.08
要 介 護 認 定 者 数		人	2,316	2,240	76	3.39
第2号(40～64歳)再掲		人	61	64	▲3	▲4.69
サ ー ビ ス 利 用 者 数 (B)		人	2,031	1,918	113	5.89
第2号(40～64歳)再掲		人	50	60	▲10	▲16.67
利用者一人当たりの給付額(A)/(B)		円	1,637,843	1,673,523	▲35,680	▲2.13

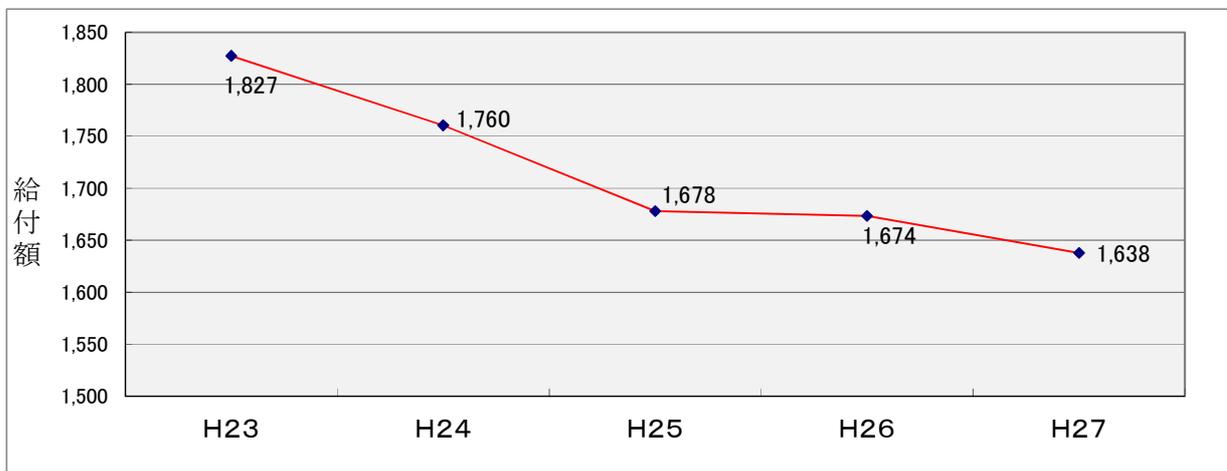
※保険給付額(A)は、保険給付費から審査支払手数料と返納金を差し引いたものである。

※被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の数値である。

※サービス利用者数は、施設サービス利用者の重複分を含んだもので、4月～3月の各月末の利用者数の平均値である。

第68-2表 利用者一人当たりの給付額の推移

(単位：千円)



(6) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

平成27年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	7,066,165,244円
歳 入 決 算 額	6,305,333,541円
歳 出 決 算 額	4,450,815,532円
歳入歳出差引額	1,854,518,009円

歳入歳出差引額18億5,451万8,009円から翌年度へ繰り越すべき財源18億1,417万6,455円（繰越明許費繰越額14億9,906万8,190円、事故繰越し繰越額3億1,510万8,265円）を差し引いた実質収支は、4,034万1,554円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支7,612万4,779円を差し引いた単年度収支は、3,578万3,225円の赤字となっている。（第54表）

第69表 下水道事業特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,066,165,244	6,067,751,544	998,413,700	16.45
調 定 額	6,629,934,651	5,561,144,067	1,068,790,584	19.22
収 入 済 額	6,305,333,541	5,407,200,430	898,133,111	16.61
収 入 率	95.10	97.23	▲ 2.13	—
不 納 欠 損 額	967,352	1,017,968	▲ 50,616	▲ 4.97
収入済額中還付を要する額	8,910	14,094	▲ 5,184	▲ 36.78
収 入 未 済 額	323,642,668	152,939,763	170,702,905	111.61

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,066,165,244	6,067,751,544	998,413,700	16.45
支 出 済 額	4,450,815,532	4,485,909,031	▲ 35,093,499	▲ 0.78
執 行 率	62.99	73.93	▲ 10.94	—
翌年度繰越額	2,472,579,079	1,224,649,244	1,247,929,835	101.90
不 用 額	142,770,633	357,193,269	▲ 214,422,636	▲ 60.03

歳入歳出差引額	1,854,518,009	921,291,399	933,226,610	101.30
---------	---------------	-------------	-------------	--------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 70 億 6,616 万 5,244 円に対し、調定額 66 億 2,993 万 4,651 円、収入済額 63 億 533 万 3,541 円で、収入率は、95.10%（前年度 97.23%）となっており、収入未済額は、3 億 2,364 万 2,668 円（前年度 1 億 5,293 万 9,763 円）となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金 3 億 1,890 万 3,000 円となっている。

次に、歳出決算額は、44 億 5,081 万 5,532 円で、予算現額に対し 62.99% の執行率となっており、翌年度繰越額 24 億 7,257 万 9,079 円を差し引いた不用額は、1 億 4,277 万 633 円となっている。翌年度繰越額のうち、繰越明許が建設事業費 20 億 8,903 万 4,190 円、事故繰越が建設事業費 3 億 8,354 万 4,889 円となっている。

第 70 表 歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

年 度 区 分	平成 27 年 度			平成 26 年 度			対前年度比較		
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増	減	増減率
分担金及び負担金	2,587,380	0.04	94.96	1,741,930	0.03	86.09	845,450		48.54
使用料及び手数料	805,806,734	12.78	99.31	800,375,445	14.80	99.23	5,431,289		0.68
国庫支出金	130,631,820	2.07	29.06	598,940,333	11.08	80.24	▲ 468,308,513		▲ 78.19
県支出金	0	0.00	—	0	0.00	—	—		—
財産収入	1,125,255	0.02	100.00	1,569,390	0.03	99.92	▲ 444,135		▲ 28.30
繰入金	3,614,976,787	57.33	100.00	2,168,425,914	40.10	100.00	1,446,550,873		66.71
繰越金	921,291,399	14.61	100.00	696,923,625	12.89	100.00	224,367,774		32.19
諸収入	1,714,166	0.03	100.00	54,723,793	1.01	100.00	▲ 53,009,627		▲ 96.87
市債	827,200,000	13.12	100.00	1,084,500,000	20.06	100.00	▲ 257,300,000		▲ 23.73
合 計	6,305,333,541	100.00	95.10	5,407,200,430	100.00	97.23	898,133,111		16.61

（歳出）

（単位：円・%）

年 度 区 分	平成 27 年 度			平成 26 年 度			対前年度比較		
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増	減	増減率
総務費	705,121,082	15.84	96.51	782,648,510	17.45	95.92	▲ 77,527,428		▲ 9.91
事業費	1,671,071,660	37.55	39.34	1,208,660,079	26.94	46.50	462,411,581		38.26
公債費	1,985,457,706	44.61	99.85	1,973,894,659	44.00	98.58	11,563,047		0.59
災害復旧費	20,754,360	0.47	76.02	403,559,102	9.00	76.56	▲ 382,804,742		▲ 94.86
諸支出金	68,410,724	1.54	100.00	117,146,681	2.61	100.00	▲ 48,735,957		▲ 41.60
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0		—
合 計	4,450,815,532	100.00	62.99	4,485,909,031	100.00	73.93	▲ 35,093,499		▲ 0.78

分担金及び負担金（受益者負担金等）の収入状況（第 71 表）は、調定額が 272 万 4,780 円で、収入済額 258 万 7,380 円、収入率 94.96%（前年度 86.09%）、不納欠損額 8 万 3,700 円で、収入未済額は 5 万 3,700 円となっている。

下水道使用料の収入状況（第 72 表）は、調定額が 8 億 1,098 万 844 円で、収入済額 8 億 542 万 134 円、収入率 99.31%（前年度 99.23%）、不納欠損額 88 万 3,652 円で、収入未済額は 468 万 5,968 円となっており、前年度より 54 万 1,840 円（10.36%）減少している。

受益者負担金等及び下水道使用料については、事業が実施されることによって利益を受けることに対する受益者負担の性格に基づき賦課、徴収するものであることから、収入未済額の縮減に努めていただきたい。なお、下水道使用料については水道事業に徴収委託しているところではあるが、強制徴収権、調査権を有しているので、より一層の滞納債権の回収に努めていただきたい。

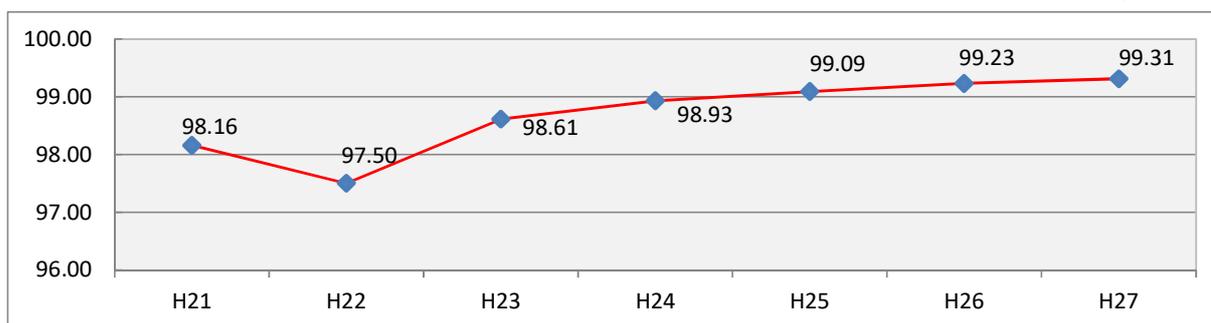
第71表 下水道受益者分担金・負担金の収入状況 (単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
調 定 額	2,724,780	2,023,430	701,350	34.66
収 入 済 額	2,587,380	1,741,930	845,450	48.54
収 入 率	94.96	86.09	8.87	—
不 納 欠 損 額	83,700	53,800	29,900	55.58
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	53,700	227,700	▲ 174,000	▲ 76.42

第72表 下水道使用料収入状況 (単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成27年度	平成26年度	増 減	増 減 率
調 定 額	810,980,844	806,149,727	4,831,117	0.60
収 入 済 額	805,420,134	799,971,845	5,448,289	0.68
収 入 率	99.31	99.23	0.08	—
不 納 欠 損 額	883,652	964,168	▲ 80,516	▲ 8.35
収入済額中還付を要する額	8,910	14,094	▲ 5,184	▲ 36.78
収 入 未 済 額	4,685,968	5,227,808	▲ 541,840	▲ 10.36

下水道使用料収入率の推移 (単位：%)



次に、平成27年度末現在における市債未償還額は、201億8,691万7,304円となっており、前年度末209億913万3,630円より、7億2,221万6,326円減少している。

供用開始区域面積は、平成 27 年度末で 1,378.88ha となり、普及率（対全体計画区域面積率）は、87.76% となっている。

第 7 3 表 下水道の整備状況及び普及の状況

区 分		年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
整 備 の 状 況	行政区域	面 積 (ha) A	1,969.00	1,969.00	0.00	0.00
		人 口 (人) B	62,177	62,480	▲ 303	▲ 0.48
		戸 数 (戸) C	25,839	25,761	78	0.30
	全体計画区域	面 積 (ha) D	1,571.22	1,571.22	0.00	0.00
		人 口 (人) E	62,162	62,465	▲ 303	▲ 0.49
		戸 数 (戸) F	25,834	25,757	77	0.30
	認可計画区域	面 積 (ha) G	1,440.24	1,440.24	0.00	0.00
		人 口 (人) H	62,154	62,456	▲ 302	▲ 0.48
		戸 数 (戸) I	25,831	25,754	77	0.30
	供用開始区域	面 積 (ha) J	1,378.88	1,378.88	0.00	0.00
		人 口 (人) K	62,068	62,365	▲ 297	▲ 0.48
		戸 数 (戸) L	25,803	25,728	75	0.29
普 及 の 状 況	水洗化済み	人 口 (人) M	60,822	61,145	▲ 323	▲ 0.53
		戸 数 (戸) N	25,284	25,220	64	0.25
	普 及 率 (対全体計画区域面積率：%) J/D	87.76	87.76	0.00		
	水 洗 化 人 口 率 (対行政区域人口率：%) M/B	97.82	97.86	▲ 0.04		
	水 洗 化 戸 数 率 (対行政区域戸数率：%) N/C	97.85	97.90	▲ 0.05		
	水 洗 化 人 口 率 (対供用開始区域人口率：%) M/K	97.99	98.04	▲ 0.05		
	水 洗 化 戸 数 率 (対供用開始区域戸数率：%) N/L	97.99	98.03	▲ 0.04		

※ 1 「行政区域」とは、市域をいう。

※ 2 「全体計画区域」とは、平成 32 年度末までに公共下水道の整備を予定している長期的な計画区域をいう。

※ 3 「認可計画区域」とは、平成 29 年度末までに公共下水道の整備を予定している短期的な計画区域をいう。

※ 4 「供用開始区域」とは、汚水を公共下水道へ排水できる区域をいう。

※ 5 「水洗化済み」とは、家庭及び事業所などで排水設備を設置し、公共下水道へ排水している場合をいう。

※ 6 「全体計画区域」と「認可計画区域」欄の人口は、住民基本台帳の人口を記載している。

5 収入未済額一覧（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次のとおりである。

科 目		平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
一 般 会 計	市税	165,273,093	204,679,802	▲ 39,406,709	▲ 19.25
	分担金及び負担金	2,619,838	5,763,737	▲ 3,143,899	▲ 54.55
	使用料及び手数料	3,147,595	3,954,315	▲ 806,720	▲ 20.40
	諸収入（繰越分除く）	84,402,975	70,898,107	13,504,868	19.05
	小 計	255,443,501	285,295,961	▲ 29,852,460	▲ 10.46
	国庫支出金	865,756,000	1,223,997,800	▲ 358,241,800	▲ 29.27
	県支出金	0	29,984,000	▲ 29,984,000	皆減
	諸収入（繰越分）	41,024,585	0	41,024,585	皆増
	小 計	906,780,585	1,253,981,800	▲ 347,201,215	▲ 27.69
一 般 会 計 合 計		1,162,224,086	1,539,277,761	▲ 377,053,675	▲ 24.50
特 別 会 計	国民健康保険税	295,163,768	364,233,392	▲ 69,069,624	▲ 18.96
	後期高齢者医療保険料	3,553,300	4,776,891	▲ 1,223,591	▲ 25.61
	介護保険料	13,214,159	16,266,025	▲ 3,051,866	▲ 18.76
	下水道使用料	4,685,968	5,227,808	▲ 541,840	▲ 10.36
	下水道受益者負担金等	53,700	227,700	▲ 174,000	▲ 76.42
	小 計	316,670,895	390,731,816	▲ 74,060,921	▲ 18.95
	国庫支出金（下水）	318,903,000	147,483,000	171,420,000	116.23
特 別 会 計 合 計		635,573,895	538,214,816	97,359,079	18.09
合 計		1,797,797,981	2,077,492,577	▲ 279,694,596	▲ 13.46

【再掲】市税等、国庫支出金、諸収入（繰越分）以外の収入未済額

科 目		平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
一 般 会 計	分担金及び負担金	2,619,838	5,763,737	▲ 3,143,899	▲ 54.55
	使用料及び手数料	3,147,595	3,954,315	▲ 806,720	▲ 20.40
	諸収入（繰越分除く）	84,402,975	70,898,107	13,504,868	19.05
一 般 会 計 合 計		90,170,408	80,616,159	9,554,249	11.85
下 水	下水道使用料	4,685,968	5,227,808	▲ 541,840	▲ 10.36
	下水道受益者負担金等	53,700	227,700	▲ 174,000	▲ 76.42
下 水 道 会 計 合 計		4,739,668	5,455,508	▲ 715,840	▲ 13.12
合 計		94,910,076	86,071,667	8,838,409	10.27

※分担金及び負担金の内訳は第2-6-3表、使用料及び手数料の内訳は2-8-2表、諸収入の内訳は第3-5-2表のとおりである。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

第74表 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	災害公営住宅整備 事業特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計
歳 入 総 額	43,361,829,964	9,197,447,157	7,220,342,072	528,698,952	3,720,755,547	6,305,333,541
歳 出 総 額	40,753,368,204	9,197,447,157	6,997,580,311	524,164,832	3,622,996,952	4,450,815,532
歳入歳出差引額	2,608,461,760	0	222,761,761	4,534,120	97,758,595	1,854,518,009
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	1,985,790,841	0	0	0	1,499,068,190
	事故繰越し 繰越額	448,767,129	0	0	0	315,108,265
	計	2,434,557,970	0	0	0	1,814,176,455
実 質 収 支 額	173,903,790	0	222,761,761	4,534,120	97,758,595	40,341,554
基 金 繰 入 額	90,000,000	0	120,000,000	0	73,560,933	0

※基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第233条の2ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れる額である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

平成27年度末現在高は2,757,797.28㎡で、前年度に比べ15,270.13㎡増加している。増加の主な理由は、公衆用道路、史跡公園、災害公営住宅用地等の取得によるものである。

イ 建 物

平成27年度末現在高は215,753.84㎡で、前年度に比べ34,722.83㎡増加している。これは、鶴ヶ谷災害公営住宅、新田災害公営住宅、多賀城駅南立体駐車場、多賀城市立図書館等の増加によるものである。

(2) 物 品

重要物品（取得価格 50 万円以上）の年度末現在高は 316 点で、年度中 14 点取得し、3 点処分したため、前年度に比べ 11 点増加したものである。

(3) 債 権

平成 27 年度末現在高は 10 億 3,435 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 8,188 万 4 千円増加している。これは、地域総合整備資金貸付金、災害援護資金貸付金が減少したものの都市開発資金貸付金が増加したことによるものである。

(4) 基 金

財政調整基金ほか 11 件の基金の年度末現在高は、274 億 6,951 万 5 千円であり、前年度に比べ 10 億 6,465 万 3 千円増加している。これは、財政調整基金 5 億 671 万 6 千円、東日本大震災復興基金 4 億 2,101 万 9 千円、教育施設及び文化施設管理基金 1 億 6,846 万円、市債等管理基金 8,801 万 1 千円等が減額しているのに対し、東日本大震災復興交付金事業基金 21 億 5,596 万 8 千円、国民健康保険事業財政調整基金 6,063 万 4 千円、介護保険事業財政調整基金 3,592 万 3 千円等が増加したことが主な要因となっている。

一般会計等の収支においては、東日本大震災復興交付金事業基金が繰替運用金として収支の均衡に活用されている。現金での保有基金約 267 億円のうち平成 27 年度においては 65 億円が繰替運用されていた。

引き続き、基金の効率的活用による資金収支の均衡を図り、市中金融機関からの一時借入金によることなく、財政支出の増加の抑制に努められたい。

第 7 5 表 財産状況

区 分		単位	平成26年度末現在高	年 度 中 増 減	平成27年度末現在高
行政財産	土地	m ²	2,534,745.98	26,330.39	2,561,076.37
	建物	m ²	176,376.82	35,633.27	212,010.09
普通財産	土地	m ²	207,781.17	▲ 11,060.26	196,720.91
	建物	m ²	4,654.19	▲ 910.44	3,743.75
計	土地	m ²	2,742,527.15	15,270.13	2,757,797.28
	建物	m ²	181,031.01	34,722.83	215,753.84
物権（地上権・地役権）		m ²	1,059.38	0.00	1,059.38
無体財産権（著作権）		件	3	0	3
有 価 証 券		千円	0	0	0
出資による権利		千円	70,392	359,000	429,392
物 品		点	305	11	316
債 権		千円	852,468	181,884	1,034,352
基 金		千円	26,404,862	1,064,653	27,469,515

※基金については円単位で合計した額を千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているため、基金ごとに千円単位で四捨五入した額の合計とは合致しない場合がある。

第76表 基金現在高状況

区 分		単位	平成26年度末現在高	年度中増減	平成27年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	預 金	円	3,607,118,164	▲ 506,716,210	3,100,401,954	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	3,607,118,164	▲ 506,716,210	3,100,401,954	
土 地 開 発 基 金	預 金	円	1,015,676,775	▲ 231,952,661	783,724,114	
	土 地	面積	m ²	4,775.88	0.00	4,775.88
		価格	円	470,720,647	0	470,720,647
	補償費等	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	貸付金	円	0	232,470,000	232,470,000	
	合 計	円	1,486,397,422	517,339	1,486,914,761	
市 債 等 管 理 基 金	預 金	円	1,512,686,829	▲ 88,011,975	1,424,674,854	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,512,686,829	▲ 88,011,975	1,424,674,854	
教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金	預 金	円	950,873,049	▲ 168,460,060	782,412,989	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	950,873,049	▲ 168,460,060	782,412,989	
史 跡 の ま ち 基 金	預 金	円	986,495,161	▲ 4,394,839	982,100,322	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	986,495,161	▲ 4,394,839	982,100,322	
生 涯 学 習 推 進 基 金	預 金	円	205,424,487	▲ 1,526,225	203,898,262	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	205,424,487	▲ 1,526,225	203,898,262	
太 陽 光 発 電 設 備 管 理 基 金	預 金	円	1,424,259	1,135,977	2,560,236	
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	預 金	円	1,784,802,445	▲ 421,019,873	1,363,782,572	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,784,802,445	▲ 421,019,873	1,363,782,572	
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金	預 金	円	12,634,662,382	▲ 2,344,031,317	10,290,631,065	
	繰替運用金	円	2,000,000,000	4,500,000,000	6,500,000,000	
	合 計	円	14,634,662,382	2,155,968,683	16,790,631,065	
庁 舎 耐 震 対 策 等 事 業 基 金	預 金	円	600,949,443	602,595	601,552,038	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	600,949,443	602,595	601,552,038	
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	508,420,411	60,634,715	569,055,126	
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	125,608,045	35,923,218	161,531,263	
合 計		円	26,404,862,097	1,064,653,345	27,469,515,442	

8 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。

第77表 基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高	
			増	減		
土地 開 発 基 金	預 金	1,015,676,775	517,339	232,470,000	783,724,114	
	土 地	面積(㎡)	4,775.88	0.00	0.00	4,775.88
		価 格	470,720,647	0	0	470,720,647
	補 償 費 等	0	0	0	0	
	繰 替 運 用 金	0	0	0	0	
	貸 付 金	0	232,470,000	0	232,470,000	
合 計		1,486,397,422	232,987,339	232,470,000	1,486,914,761	

9 むすび

過去最大の予算規模となった平成 27 年度の一般会計・特別会計の決算総額は、歳入で 703 億 3,440 万 7,233 円、歳出で 655 億 4,637 万 2,988 円となっている。

決算収支を見ると、一般会計では、形式収支 26 億 846 万 1,760 円、実質収支 1 億 7,390 万 3,790 円の黒字であり、単年度収支も 1 億 466 万 9,333 円の黒字となっている。特別会計では、形式収支 21 億 7,957 万 2,485 円、実質収支 3 億 6,539 万 6,030 円の黒字であり、単年度収支も 1 億 2,045 万 4,935 円の黒字となっている。

歳入、歳出の概要であるが、歳入については、市税、普通地方交付税、国庫負担金、土木費国庫補助金、市債等の外、震災復興特別交付税 36 億 5,729 万 2,000 円、東日本大震災復興交付金 66 億 1,035 万 3,000 円等の震災関連の財政支援や東日本大震災復興交付金事業基金等からの繰入金などにより構成されている。

歳出については、津波復興拠点整備事業、災害公営住宅整備事業、市立図書館等の整備も含めた多賀城駅北地区市街地再開発事業などの創造的復興のすがたを具現化する大規模プロジェクトが実施され、一般会計款別歳出では土木費、教育費が、特別会計では災害公営住宅整備事業が前年度より大幅に増加しており、普通会計の性質別分類では普通建設事業費が前年度の 1.79 倍となっている。

復興事業の進捗状況を見ると、現地再建を支える命綱としての緊急避難路・物流路である都市計画道路清水沢多賀城線と笠神八幡線の整備事業については、用地買収が順調に進んでおり、橋梁下部工の工事に着手している。災害公営住宅整備事業については、前年度に完成した桜木地区に続き、新田地区、鶴ヶ谷地区が完成し、宮内地区の平成 28 年度中の完成で、事業は完了する見通しである。さらに、宮内地区では、被災市街地復興土地区画整理事業も着実に推進されている。

また、産業再興、減災対策推進の要として八幡字一本柳地区で進められている津波復興拠点整備事業「さんみらい多賀城・復興団地」については、立地協定も 9 社と締結され、既に 2 社が操業開始している。

復興のシンボルとして位置付けられた東北随一の文化交流拠点の核となる市立図書館及び子育て支援の拠点となる子育てサポートセンターもオープンし、多くの皆さまに利用されている。これらは、本市の長年の念願であった中心市街地「史都・市心」の形成が具現化されたものである。

さらには、前年度に引き続き、雨水対策の基盤整備、市民生活の再建、産業の再興等の施策も多岐にわたり実施、推進されており、市一丸となって取り組まれていることを評価するものである。そして、こうした取り組みができてきているのは、全国各地の自治体から職員派遣等大きなご支援をいただいていること、そして派遣職員の皆様の仕事に対する真摯な取り組みがあればこそであり、心から感謝を申し上げます。

次に、普通会計における主な指標を見ると、財政力指数は、ここ数年 0.67 から 0.68 で推移しており、平成 27 年度は 0.677 で前年度 0.671 に比べ 0.006 ポイント上昇しているものの、震災以前の平成 22 年度の 0.724 に比べ 0.047 ポイントの低下となっている。

経常収支比率は、平成 27 年度は 101.6%で前年度 104.4%に比べ 2.8 ポイント改善し、震災以前の比率に近づきつつあるが、平成 22 年度の 97.1%に比べ 4.5 ポイント上回っており、財政構造は弾力性に乏しい状態となっている。

公債費比率は、平成 27 年度は 9.1%と前年度に比べ 1.3 ポイント低下しており、超えないことが望ましいとされる 10%を下回っているものの、平成 27 年度末の普通会計における市債残高は前年度末より約 40 億円増加しており、的確な財政見通しのもと、財政需要の平準化に努められたい。

これらの財政状況を示す指標の推移については、東日本大震災の影響による財政構造の変化も踏まえながら、引き続き、注視、分析をしていく必要がある。

財政状況は前述のとおりであるが、本市を取り巻く経済情勢は、依然として厳しいものがあり、かつ、震災関連の財政支援についても、有限であることを認識し、震災前の予算規模に留意しながら財政規律を維持しつつ、債務の減少に向けた取組み、資産管理、将来及び現在の維持管理コスト、歳入の確保及び歳出予算執行などの総点検がさらに必要である。

収入未済額（国庫支出金、諸収入の翌年度繰越分を除く）については、一般会計で 2 億 5,544 万 3,501 円、特別会計で 3 億 1,667 万 895 円となっている。

市税、国民健康保険税等の収入未済額が前年度と比較して縮減したこと及び収入率が上昇したことを評価する。今後も引き続き、よりの確な債権管理に取り組まれたい。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入（繰越分を除く）及び下水道使用料等の収入未済額は、9,491 万 76 円となっている。これらの滞納債権に関しても、市税等と同様に負担の公平・公正の原則に立ち、更なる収入未済額の縮減に努められたい。

歳出予算の執行に当たっては、業務に当たる職員一人ひとりが行財政改革の担い手としての意識を持ち、最少の経費で最大の効果を挙げるよう努められたい。

また、より一層の人材確保、人材育成等を確実かつ適切に行い、職員の英知を結集して事務事業の選択と集中を促進し、健全な行財政経営に努められたい。

東日本大震災の発生からまもなく 5 年半を迎えようとしているが、多賀城市震災復興計画は再生期の 3 年度目に入り、創造的復興のすがたを具現化する「知の拠点」である新たな市立図書館に人々が集い、文化活動の高まりがより多くの市民生活に浸透することで、まちの魅力が最大限に発信され、本市への交流人口がさらに拡大することにより、名実ともに東北随一の文化交流拠点となることを期待する。

第五次多賀城市総合計画の後期基本計画のもと、多賀城市震災復興計画の最終ステージの発展期に向けて、復興を願う市民の思いにこたえ、復興まちづくりをさらに加速し、震災前以上に元気で活力があり、誰もが安心して暮らすことができるまち、そして、創造的復興を遂げたまちと言われるよう、着実な取組みを切望するものである。

水道事業会計

平成 27 年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 期 間

平成 28 年 7 月 25 日から平成 28 年 8 月 23 日まで

第 2 審 査 の 方 法

審査は、市長から審査に付された決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

平成 27 年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

1 予算の執行について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
収 益 的 収 入	1,797,900,000	1,814,508,143	100.92	—	16,608,143	—
収 益 的 支 出	1,733,245,000	1,708,758,968	98.59	0	—	24,486,032

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 1,660 万 8,143 円 (0.92%) 増加した。

支出においては、2,448 万 6,032 円 (1.41%) の不用額が生じている。

なお、収益的収入のうち、消費税等が、営業収益に 1 億 2,754 万 6,160 円、営業外収益に 33 万 5,429 円含まれており、決算額から消費税等を除いた額は 16 億 8,662 万 6,554 円となっている。

また、収益的支出のうち、消費税等が、営業費用に 7,797 万 7,114 円、営業外費用に 2,753 万 2,800 円 (控除対象外消費税 24 万 3,185 円を含む)、特別損失に 988 円含まれており、決算額から消費税等を除いた額は 16 億 349 万 1,251 円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予算現額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	1,714,299,000	1,730,517,726	100.95	16,218,726
給 水 収 益	1,625,227,000	1,640,560,912	100.94	15,333,912
加 入 金	33,174,000	37,222,200	112.20	4,048,200
受 託 工 事 収 益	2,000	687,772	34,388.60	685,772
そ の 他 営 業 収 益	55,896,000	52,046,842	93.11	▲ 3,849,158
営 業 外 収 益	83,598,000	83,942,176	100.41	344,176
受 取 利 息 及 び 配 当 金	150,000	530,824	353.88	380,824
土 地 物 件 収 益	271,000	344,946	127.29	73,946
他 会 計 負 担 金	4,542,000	4,816,600	106.05	274,600
補 助 金	12,073,000	11,842,125	98.09	▲ 230,875
長 期 前 受 金 戻 入	66,375,000	65,197,679	98.23	▲ 1,177,321
雑 収 益	187,000	1,210,002	647.06	1,023,002
他 会 計 補 助 金	0	0	-	0
他 会 計 補 償 金	0	0	-	0
特 別 利 益	3,000	48,241	1,608.03	45,241
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	48,241	4,824.10	47,241
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
水 道 事 業 収 益	1,797,900,000	1,814,508,143	100.92	16,608,143

営業収益は、予算現額に対し 1,621 万 8,726 円 (0.95%) 増加している。

この内訳は、給水収益が 1,533 万 3,912 円、加入金が 404 万 8,200 円、受託工事収益が 68 万 5,772 円それぞれ増加となっており、その他営業収益が 384 万 9,158 円減少となっている。

なお、営業収益のうち消費税等が、給水収益に 1 億 2,142 万 7,082 円、加入金に 275 万 7,200 円、受託工事収益に 5 万 941 円、その他営業収益に 331 万 937 円それぞれ含まれている。

営業外収益は、予算現額に対し、34 万 4,176 円 (0.41%) 増加している。

この内訳は、補助金 23 万 875 円、長期前受金戻入 117 万 7,321 円がそれぞれ減少となっており、受取利息及び配当金 38 万 824 円、土地物件収益 7 万 3,946 円、他会計負担金 27 万 4,600 円、雑収益 102 万 3,002 円がそれぞれ増加となっている。

なお、営業外収益のうち消費税等が、土地物件収益に 2 万 5,416 円、他会計負担金

に19万7,776円、補助金に2万5,798円、雑収益に8万6,439円それぞれ含まれている。

特別利益は、予算現額に対し4万5,241円増加している。

この内訳は、固定資産売却益1,000円、その他特別利益1,000円がそれぞれ減少となっており、過年度損益修正益が4万7,241円増加となっている。

イ 収益的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 繰 越 額	不 用 額
営 業 費 用	1,623,850,000	1,602,490,457	98.68	0	21,359,543
原 水 及 び 浄 水 費	898,940,000	896,089,930	99.68	0	2,850,070
配 水 費	124,018,000	116,656,554	94.06	0	7,361,446
給 水 費	59,321,000	56,549,822	95.33	0	2,771,178
受 託 工 事 費	2,000	0	0.00	0	2,000
業 務 費	117,445,000	112,204,153	95.54	0	5,240,847
総 係 費	96,634,000	93,503,573	96.76	0	3,130,427
減 価 償 却 費	317,179,000	317,178,084	100.00	0	916
資 産 減 耗 費	10,310,000	10,308,341	99.98	0	1,659
そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	0.00	0	1,000
営 業 外 費 用	108,992,000	106,254,303	97.49	0	2,737,697
支 払 利 息	76,841,000	76,213,848	99.18	0	627,152
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,400,000	27,289,615	92.82	0	2,110,385
雑 支 出	2,751,000	2,750,840	99.99	0	160
特 別 損 失	203,000	14,208	7.00	0	188,792
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	0.00	0	1,000
過 年 度 損 益 修 正 損	200,000	14,208	7.10	0	185,792
そ の 他 特 別 損 失	2,000	0	0.00	0	2,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
水 道 事 業 費 用	1,733,245,000	1,708,758,968	98.59	0	24,486,032

営業費用は、予算現額に対し2,135万9,543円(1.32%)の不用額を生じており、その内訳は、原水及び浄水費285万70円、配水費736万1,446円、給水費277万1,178円、受託工事費2,000円、業務費524万847円、総係費313万427円、減価償却費916円、資産減耗費1,659円、その他営業費用1,000円となっている。

なお、営業費用のうち消費税等が、原水及び浄水費に6,514万850円、配水費に424万8,052円、給水費に107万8,037円、業務費に616万8,807円、総係費に134万1,368円それぞれ含まれている。

営業外費用は、予算現額に対し273万7,697円(2.51%)の不用額を生じており、その

内訳は、支払利息 62 万 7,152 円、消費税及び地方消費税 211 万 385 円、雑支出 160 円となっている。

特別損失は、予算現額に対し 18 万 8,792 円（93.00%）の不用額を生じており、その内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 18 万 5,792 円、その他特別損失 2,000 円となっている。

なお、特別損失のうち消費税等が、過年度損益修正損に 988 円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資 本 的 収 入	220,291,000	213,869,417	97.08	—	▲ 6,421,583	—
資 本 的 支 出	694,528,000	681,949,666	98.19	0	—	12,578,334
差 引	▲ 474,237,000	▲ 468,080,249	—	—	—	—

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 642 万 1,583 円（2.92%）減少した。

支出においては、1,257 万 8,334 円（1.81%）の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 6,808 万 249 円は、過年度損益勘定留保資金 7,027 万 4,487 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,255 万 605 円、当年度損益勘定留保資金 2 億 275 万 5,157 円、水資源開発負担金（積立分）4,650 万円、減債積立金 1 億円及び建設改良積立金 2,600 万円で補填している。

なお、資本的収入のうち消費税等が、他会計負担金に 14 万 7,068 円、水資源開発負担金に 67 万 1,242 円含まれている。

また、資本的支出のうち消費税等が、建設改良費に 2,308 万 1,578 円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	増 減
資 本 的 収 入	220,291,000	213,869,417	97.08	▲ 6,421,583
企 業 債	183,300,000	183,300,000	100.00	0
他 会 計 負 担 金	2,077,000	1,985,418	95.59	▲ 91,582
工 事 負 担 金	23,766,000	17,421,207	73.30	▲ 6,344,793
水 資 源 開 発 負 担 金	8,523,000	9,061,792	106.32	538,792
補 助 金	2,625,000	2,101,000	80.04	▲ 524,000

企業債 1 億 8,330 万円は、地方公共団体金融機構からの借り入れによるものである。

他会計負担金 198 万 5,418 円は、消火栓改良工事に係る一般会計負担金である。

工事負担金 1,742 万 1,207 円は、平成 26 年度公共下水道雨水工事（大代-1-6 工区）に伴う水道管移設工事に係る負担金である。

水資源開発負担金 906 万 1,792 円は、10 件分の負担金である。

補助金 210 万 1,000 円は、国庫補助金（平成 27 年度生活基盤施設耐震化等交付金）である。

イ 資本的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	694,528,000	681,949,666	98.19	0	12,578,334
建 設 改 良 費	334,211,000	321,833,315	96.30	0	12,377,685
企 業 債 償 還 金	360,117,000	360,116,351	100.00	0	649
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費の内訳は、配水管整備事業 2 億 3,364 万 5,429 円、配水管改良事業 8,606 万 6,306 円（うち平成 26 年度からの繰越事業分 465 万 1,560 円）、量水器購入費 67 万 870 円、その他備品費 145 万 710 円となっている。

企業債償還金は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省資金運用部 1 億 2,342 万 8,476 円、地方公共団体金融機構 6,071 万 3,875 円、市中銀行等 1 億 7,597 万 4,000 円となっている。

なお、全てが定期償還分であり、財務省資金運用部で 21 件、地方公共団体金融機構で 21 件、市中銀行等で 17 件となっている。

2 経営成績について

経営収支（収益的収支）は、総収益 16 億 8,662 万 6,554 円、総費用 16 億 349 万 1,251 円となり、8,313 万 5,303 円（総収支比率 105.18%）の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益で 4 億 4,586 万 8,275 円（20.91%）減少し、総費用で 2 億 7,253 万 4,204 円（14.53%）減少している。

平成 26 年度と平成 27 年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率		
平成26年度	2,132,494,829	-	1,876,025,455	-	256,469,374	113.67
平成27年度	1,686,626,554	▲ 20.91	1,603,491,251	▲ 14.53	83,135,303	105.18

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

科 目	平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 収 益	1,602,971,566	95.04	1,687,024,607	79.11	▲ 84,053,041	▲ 4.98
給 水 収 益	1,519,133,830	90.07	1,595,381,490	74.81	▲ 76,247,660	▲ 4.78
加 入 金	34,465,000	2.04	39,391,000	1.85	▲ 4,926,000	▲ 12.51
受託工事収益	636,831	0.04	508,802	0.02	128,029	25.16
その他営業収益	48,735,905	2.89	51,743,315	2.43	▲ 3,007,410	▲ 5.81
営 業 外 収 益	83,606,747	4.96	306,634,113	14.38	▲ 223,027,366	▲ 72.73
受取利息及び配当金	530,824	0.03	449,560	0.02	81,264	18.08
土地物件収益	319,530	0.02	249,160	0.01	70,370	28.24
他会計負担金	4,618,824	0.27	4,317,119	0.20	301,705	6.99
補 助 金	11,816,327	0.70	4,818,117	0.23	6,998,210	145.25
長期前受金戻入	65,197,679	3.87	63,291,162	2.97	1,906,517	3.01
雑 収 益	1,123,563	0.07	2,111,613	0.10	▲ 988,050	▲ 46.79
他会計補助金	0	0.00	43,382,000	2.03	▲ 43,382,000	皆減
他会計補償金	0	0.00	188,015,382	8.82	▲ 188,015,382	皆減
特 別 利 益	48,241	0.00	138,836,109	6.51	▲ 138,787,868	▲ 99.97
固定資産売却益	0	0.00	131,066,780	6.15	▲ 131,066,780	皆減
過年度損益修正益	48,241	0.00	0	0.00	48,241	皆増
その他特別利益	0	0.00	7,769,329	0.36	▲ 7,769,329	皆減
水 道 事 業 収 益	1,686,626,554	100.00	2,132,494,829	100.00	▲ 445,868,275	▲ 20.91

前年度と比較すると、営業収益において8,405万3,041円(4.98%)減少している。

これは、受託工事収益12万8,029円が増加したものの、給水収益7,624万7,660円、加入金492万6,000円、その他営業収益300万7,410円が減少したことによるものである。給水収益の減少は、平成27年4月から実施された水道料金減額改定によるものである。

営業外収益は、2億2,302万7,366円(72.73%)減少している。これは、受取利息及び配当金8万1,264円、土地物件収益7万370円、他会計負担金30万1,705円、補助金699万8,210円、長期前受金戻入190万6,517円が増加したものの、雑収益98万8,050円、他会計補助金4,338万2,000円、他会計補償金1億8,801万5,382円が減少したことによるものである。他会計補助金及び他会計補償金の皆減は、平成26年度において、上水道事業高料金対策に係る一般会計補助金及び新田浄水場解体工事に係る補償金が計上されていたことによるものである。

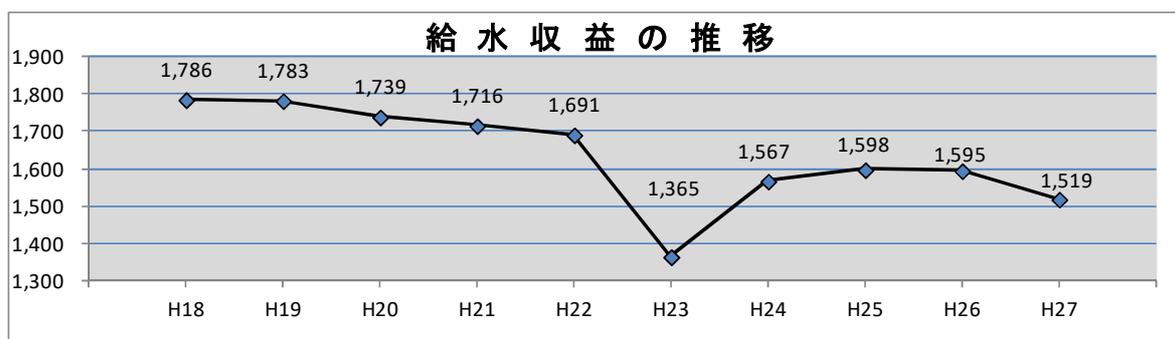
補助金1,181万6,327円は、自治法派遣職員受入経費に係る一般会計からの補助金である。

長期前受金戻入は、新地方公営企業会計制度により平成26年度分から計上されたものである。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、他会計負担金等については、負債である長期前受金に計上され、減価償却見合い分を順次収益化したものが長期前受金戻入として計上されている。

特別利益は、1億3,878万7,868円減少している。これは、過年度損益修正益4万8,241円が増加したものの、固定資産売却益1億3,106万6,780円、その他特別利益776万9,329円が減少したことによるものである。固定資産売却益の皆減は、平成26年度において新田浄水場跡地売却益に伴う固定資産売却益が計上されていたことによるものである。

平成18年度から平成27年度までの給水収益の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円・消費税等除く)



当年度の給水収益は前年度と比較して減少している。これは平成27年4月から実施した水道料金減額改定によるものである。全体的な推移を見ると、震災により減少した給水収益は回復傾向にある。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 費 用	1,524,513,343	95.07	1,783,579,446	95.07	▲ 259,066,103	▲ 14.53
原 水 及 び 浄 水 費	830,949,080	51.82	898,358,638	47.89	▲ 67,409,558	▲ 7.50
配 水 費	112,408,502	7.01	100,278,190	5.35	12,130,312	12.10
給 水 費	55,471,785	3.46	52,842,099	2.82	2,629,686	4.98
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	—
業 務 費	106,035,346	6.61	98,800,711	5.27	7,234,635	7.32
総 係 費	92,162,205	5.75	132,231,769	7.05	▲ 40,069,564	▲ 30.30
減 価 償 却 費	317,178,084	19.78	306,389,349	16.33	10,788,735	3.52
資 産 減 耗 費	10,308,341	0.64	194,678,690	10.38	▲ 184,370,349	▲ 94.70
そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
営 業 外 費 用	78,964,688	4.92	92,225,199	4.92	▲ 13,260,511	▲ 14.38
支 払 利 息	76,213,848	4.75	80,490,427	4.29	▲ 4,276,579	▲ 5.31
雑 支 出	2,750,840	0.17	11,734,772	0.63	▲ 8,983,932	▲ 76.56
特 別 損 失	13,220	0.00	220,810	0.01	▲ 207,590	▲ 94.01
固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	13,220	0.00	220,810	0.01	▲ 207,590	▲ 94.01
そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
水 道 事 業 費 用	1,603,491,251	100.00	1,876,025,455	100.00	▲ 272,534,204	▲ 14.53

前年度と比較すると、営業費用において 2 億 5,906 万 6,103 円 (14.53%) 減少している。これは、配水費 1,213 万 312 円、給水費 262 万 9,686 円、業務費 723 万 4,635 円、減価償却費 1,078 万 8,735 円が増加したものの、原水及び浄水費 6,740 万 9,558 円、総係費 4,006 万 9,564 円、資産減耗費 1 億 8,437 万 349 円が減少したことによるものである。資産減耗費が大きく減少している主な要因は、平成 26 年度において新田浄水場解体工事による固定資産除却費が計上されていたことによるものである。

営業外費用は、1,326 万 511 円 (14.38%) 減少している。その内訳は、支払利息 427 万 6,579 円、雑支出 898 万 3,932 円の減少である。

特別損失は、20 万 7,590 円 (94.01%) 減少している。これは、過年度損益修正損 20 万 7,590 円の減少である。

費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科 目		平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
経常費用	人 件 費	198,540,771	12.38	233,711,609	12.46	▲ 35,170,838	▲ 15.05
	受 水 費	684,805,935	42.71	759,981,137	40.51	▲ 75,175,202	▲ 9.89
	修 繕 費	16,600,310	1.04	20,024,150	1.07	▲ 3,423,840	▲ 17.10
	減 価 償 却 費	317,178,084	19.78	306,389,349	16.33	10,788,735	3.52
	支 払 利 息	76,213,848	4.75	80,490,427	4.29	▲ 4,276,579	▲ 5.31
	その他物件費	310,139,083	19.34	475,207,973	25.33	▲ 165,068,890	▲ 34.74
経 常 費 用 合 計		1,603,478,031	100.00	1,875,804,645	100.00	▲ 272,326,614	▲ 14.52
そ の 他 費 用	受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
	その他営業費用	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 失	13,220	—	220,810	—	▲ 207,590	▲ 94.01
(参 考) 費 用 合 計		1,603,491,251	—	1,876,025,455	—	▲ 272,534,204	▲ 14.53

経常費用（営業費用及び営業外費用）合計は 16 億 347 万 8,031 円で、前年度と比較すると 2 億 7,232 万 6,614 円（14.52%）減少している。これは、減価償却費 1,078 万 8,735 円増加したものの、人件費 3,517 万 838 円、受水費 7,517 万 5,202 円、修繕費 342 万 3,840 円、支払利息 427 万 6,579 円、その他物件費 1 億 6,506 万 8,890 円が減少したことによるものである。

人件費について前年度と比較すると、3,517 万 838 円（15.05%）減少しており、経常費用に占める人件費の割合は、12.38%で、前年度より 0.08 ポイント減少している。

(3) 労働生産性について

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区 分		年 度		対 前 年 度 増 減	算 式
		平成 27 年度	平成 26 年度		
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	2,425	2,244	181	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有 収 水 量 (m ³)	239,874	218,684	21,190	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営 業 収 益 (円)	69,666,728	67,460,632	2,206,096	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(参 考) 損 益 勘 定 職 員 数 (人)		23	25	▲ 2	

前年度と比較すると、給水人口において 181 人、有収水量において 21,190 m³、営業収益において 220 万 6,096 円それぞれ増加している。

(4) 供給単価及び給水原価について

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		算式
				増減	増減率	
供給単価		275.35	291.81	▲ 16.46	▲ 5.64	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		278.82	331.53	▲ 52.71	▲ 15.90	$\frac{\text{A(※)}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費	36.00	42.77	▲ 6.77	▲ 15.83	(※)A=経常費用(営業費用+営業外費用) -(受託工事費+材料及び不用品売却原価 +付帯事業費)-長期前受金戻入
	受水費	124.13	139.01	▲ 14.88	▲ 10.70	
	修繕費	3.01	3.64	▲ 0.63	▲ 17.31	
	減価償却費	45.67	44.46	1.21	2.72	
	支払利息	13.80	14.72	▲ 0.92	▲ 6.25	
	その他物件費	56.21	86.93	▲ 30.72	▲ 35.34	

1 m³の水を給水するのに要する費用である給水原価は、278円82銭で、前年度と比較すると、52円71銭(15.90%)減少している。また、1 m³当たりの平均の水道料金の単価である供給単価については、平成27年度275円35銭で、前年度に比べ、16円46銭(5.64%)減少している。

給水原価と供給単価の差を見てみると、3円47銭の赤字となっており、これは、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていないことを示している。

なお、39円72銭の赤字であった前年度と比較すると、36円25銭赤字が縮小した。

給水原価の減少は経常費用の減少によるものであるが、その主な要因は、新田浄水場解体に伴う資産減耗費の計上という特殊要因が平成26年度で終了したこと、並びに仙南仙塩広域水道及び仙台分水に係る受水費が減少したことである。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は92億1,604万6,162円で、その内訳は、固定資産81億3,912万6,006円(88.31%)、流動資産10億7,692万156円(11.69%)である。前年度と比較すると、資産合計で1億2,962万917円(1.39%)減少している。これは、固定資産で265万5,739円、流動資産で1億2,696万5,178円減少したことによるものである。

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科目	年度	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増 減 率
固 定 資 産		8,139,126,006	88.31	8,141,781,745	87.12	▲ 2,655,739	▲ 0.03
有 形 固 定 資 産		8,127,677,077	88.19	8,130,332,816	87.00	▲ 2,655,739	▲ 0.03
無 形 固 定 資 産		11,448,929	0.12	11,448,929	0.12	0	0.00
流 動 資 産		1,076,920,156	11.69	1,203,885,334	12.88	▲ 126,965,178	▲ 10.55
現 金 預 金		991,063,291	10.75	1,100,250,416	11.77	▲ 109,187,125	▲ 9.92
未 収 金		77,275,395	0.84	93,153,538	1.00	▲ 15,878,143	▲ 17.05
未 収 金		80,884,131	0.88	96,037,771	1.03	▲ 15,153,640	▲ 15.78
水道料金の未収金		40,461,266	0.44	49,746,525	0.53	▲ 9,285,259	▲ 18.67
現 年 度 分		39,349,980	0.43	47,921,207	0.51	▲ 8,571,227	▲ 17.89
滞 納 繰 越 分		1,111,286	0.01	1,825,318	0.02	▲ 714,032	▲ 39.12
水道料金以外の未収金		40,422,865	0.44	46,291,246	0.50	▲ 5,868,381	▲ 12.68
貸 倒 引 当 金		▲ 3,608,736	▲ 0.04	▲ 2,884,233	▲ 0.03	▲ 724,503	25.12
貯 蔵 品		8,066,090	0.09	9,967,960	0.11	▲ 1,901,870	▲ 19.08
前 払 費 用		215,380	0.00	213,420	0.00	1,960	0.92
前 払 金		0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 流 動 資 産		300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00
資 産 合 計		9,216,046,162	100.00	9,345,667,079	100.00	▲ 129,620,917	▲ 1.39

有形固定資産は、81億2,767万7,077円で、前年度と比較すると265万5,739円(0.03%)減少している。これは、機械及び装置201万8,164円、工具器具及び備品47万3,278円、建設仮勘定3,027万4,000円が増加したものの、建物616万9,209円、構築物2,925万1,972円が減少したことによるものである。

流動資産は10億7,692万156円で、前年度と比較すると1億2,696万5,178円(10.55%)減少している。これは、前払費用1,960円が増加したものの、現金預金1億918万7,125円、未収金1,587万8,143円(貸倒引当金72万4,503円)、貯蔵品190万1,870円が減少したことによるものである。

未収金8,088万4,131円のうち、水道料金の未収金は4,046万1,266円である。水道料金の未収金額は前年度4,974万6,525円と比較すると、928万5,259円(18.67%)減少している。減少の内訳は、現年度分で857万1,227円(17.89%)、滞納繰越分で71万4,032円(39.12%)である。

貸倒引当金360万8,736円は、水道料金等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額であり、新地方公営企業会計制度に基づき平成26年度分より計上義務付けられているものである。平成26年度末の残高は288万4,233円であり、水道料金の不納欠損額として平成27

年度は62万597円を取り崩している。不納欠損事由としては、時効、破産、行方不明等によるものであった。また、平成27年度末に新たに134万5,100円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

年度 科目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債合計	5,451,826,475	59.16	5,618,082,695	60.11	▲166,256,220	▲2.96
固定負債	3,203,559,140	34.76	3,378,346,779	36.15	▲174,787,639	▲5.17
企業債	3,203,559,140	34.76	3,378,346,779	36.15	▲174,787,639	▲5.17
退職給付引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
流動負債	506,914,992	5.50	535,515,950	5.73	▲28,600,958	▲5.34
企業債	358,087,639	3.89	360,116,351	3.85	▲2,028,712	▲0.56
未払金	88,474,490	0.96	119,997,684	1.28	▲31,523,194	▲26.27
賞与引当金	14,840,000	0.16	13,841,523	0.15	998,477	7.21
預り金	45,512,863	0.49	41,560,392	0.44	3,952,471	9.51
繰延収益	1,741,352,343	18.89	1,704,219,966	18.24	37,132,377	2.18
長期前受金	2,928,590,392	31.78	2,839,947,160	30.39	88,643,232	3.12
収益化累計額	▲1,187,238,049	▲12.88	▲1,135,727,194	▲12.15	▲51,510,855	4.54
資本合計	3,764,219,687	40.84	3,727,584,384	39.89	36,635,303	0.98
資本金	2,707,089,619	29.37	2,282,023,084	24.42	425,066,535	18.63
固有資本金	31,052,154	0.34	31,052,154	0.33	0	0.00
組入資本金	2,676,037,465	29.04	2,250,970,930	24.09	425,066,535	18.88
剰余金	1,057,130,068	11.47	1,445,561,300	15.47	▲388,431,232	▲26.87
資本剰余金	201,721,929	2.19	248,221,929	2.66	▲46,500,000	▲18.73
利益剰余金	855,408,139	9.28	1,197,339,371	12.81	▲341,931,232	▲28.56
負債資本合計	9,216,046,162	100.00	9,345,667,079	100.00	▲129,620,917	▲1.39

負債合計は54億5,182万6,475円で、負債資本全体の59.16%となっている。その内訳は、固定負債32億355万9,140円、流動負債5億691万4,992円、繰延収益17億4,135万2,343円である。

前年度と比較すると、負債合計で1億6,625万6,220円(2.96%)減少している。これは、繰延収益が3,713万2,377円(2.18%)増加したものの、固定負債で1億7,478万7,639円(5.17%)、流動負債で2,860万958円(5.34%)それぞれ減少したことによるものである。負債の減少の主な要因は、企業債の償還によるものである。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固

定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債について、配水管整備事業債として新たに1億8,330万円を平成27年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、平成28年度償還分の3億5,808万7,639円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

退職給付引当金については、宮城県市町村職員退職手当組合に対する負担金を予算執行していること及び負担金を支出した以降の追加的な費用を一般会計が負担することとなっているため計上していないものである。

賞与引当金1,484万円は、新地方公営企業会計制度により平成26年度分から計上が義務付けられたものである。

繰延収益については、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却を行う際に、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は37億6,421万9,687円で、負債資本全体の40.84%となっている。その内訳は、資本金27億708万9,619円(29.37%)、剰余金10億5,713万68円(11.47%)である。

前年度と比較すると、資本合計で3,663万5,303円(0.98%)増加している。これは、剰余金が3億8,843万1,232円減少したものの、資本金が4億2,506万6,535円増加したことによるものである。

資本金の増加は、組入資本金の増加によるものであるが、これは平成26年度未処分利益剰余金9億8,569万1,911円のうち4億2,506万6,535円が利益剰余金から組入資本金へ組入れされたことによるものである。

剰余金の減少の主な要因は、利益剰余金については上記の組入資本金への組入れによるものであり、資本剰余金については水資源開発負担金4,650万円を取崩したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、水資源開発負担金1億8,238万8,672円、受贈財産評価額1,933万3,257円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金3億1,000万円、建設改良積立金1億6,000万円、未処分利益剰余金3億8,540万8,139円(前年度繰越利益剰余金1億7,627万2,836円に、平成27年度減債積立金等取崩し分組入額1億円、平成27年度建設改良積立金取崩し分組入額2,600万円及び平成27年度純利益8,313万5,303円を加えた額)である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、減価償却費、固定負債の企業債、流動資産、当年度純利益などで、これに対し使途は、企業債償還金、構築物の取得、長期前受金戻入、機械及び装置の取得などである。

また、当年度の正味運転資本は「流動資産 10 億 7,692 万 156 円－（流動負債 5 億 691 万 4,992 円－流動負債のうちの企業債 3 億 5,808 万 7,639 円）＝9 億 2,809 万 2,803 円」であり、前年度 10 億 2,848 万 5,735 円と比較すると、1 億 39 万 2,932 円減少している。

資 金 運 用 表

(単位：円・消費税等含む)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	220,869,159	流 動 資 産	100,392,932
機 械 及 び 装 置 の 取 得	46,665,328	固 定 負 債 (企 業 債)	183,300,000
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	943,250	繰 延 収 益	29,751,107
建 設 仮 勘 定	30,274,000	当 年 度 純 利 益	83,135,303
長 期 前 受 金 戻 入	65,197,679	構 築 物 の 減 少	7,353,541
企 業 債 償 還 金	360,116,351	機 械 及 び 装 置 の 減 少	2,883,780
		工 具 器 具 及 び 備 品 の 減 少	71,020
		減 価 償 却 費	317,178,084
合 計	724,065,767	合 計	724,065,767

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・消費税等含む)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産 の 増 加	31,525,154	流 動 負 債 の 増 加	131,918,086
前払費用の増加	1,960	現 金 預 金 の 減 少	109,187,125
未払金の減少	31,523,194	未 収 金 の 減 少	15,153,640
		貯 蔵 品 の 減 少	1,901,870
		賞 与 引 当 金 の 増 加	998,477
		預 り 金 の 増 加	3,952,471
		貸 倒 引 当 金 の 増 加	724,503
正味運転資本の減少	100,392,932	正味運転資本の増加	0
合 計	131,918,086	合 計	131,918,086

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)	
(平成27年4月1日から平成28年3月31日)	
(単位:円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	83,135,303
減価償却費	317,178,084
有形固定資産の除却費	10,308,341
長期前受金戻入	△ 65,197,679
受取利息及び受取配当金	△ 530,824
支払利息	76,213,848
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,766,282
未収金貸倒引当金(△は減少)	724,503
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,901,870
前払費用の増減額(△は増加)	△ 1,960
未払金の増減額(△は減少)	2,515,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	998,477
預り金の増減額(△は減少)	3,952,471
小計	411,431,958
利息及び配当金の受取額	530,824
利息の支払額	△ 76,213,848
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,748,934
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 324,830,686
未収金の増減額(△は増加)	34,919,922
受贈財産の増加	26,078,949
未払金の増減額(△は減少)	△ 34,039,000
国庫補助金等による収入	29,751,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,119,708
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	183,300,000
企業債の償還による支出	△ 360,116,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,816,351
資金増減額(△は減少)	△ 109,187,125
資金期首残高	1,100,250,416
資金期末残高	991,063,291

業務活動によるキャッシュは増加している。これは、水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということであり、営業活動が順調であるということである。

投資活動によるキャッシュは減少している。これは、有形固定資産の取得において、国庫補助金等の収入等を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は配水管整備によるものである。

財務活動によるキャッシュは減少している。これは、企業債償還による支出が企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

水道事業会計全体では、期末の資金残高は期首時点と比べて減少している。

キャッシュ・フローを全体的に見ると、有形固定資産の取得や建設改良等による投資活動、及び有利子負債残高を減少させる財務活動を、業務活動と期首残高資金で賄っていることから、比較的良好な経営状態であることがうかがえる。

4 建設改良事業における工事について

配水管整備事業においては、配水管整備工事 6 件、導水管整備工事 1 件の計 7 件の工事費として 1 億 8,358 万 4,880 円を支出している。

配水管改良事業においては、平成 26 年度からの繰越工事 1 件を含めた合計 12 件の工事費用として、8,496 万 2,520 円を支出している。

なお、配水管改良事業における繰越工事 1 件は、平成 26 年度多賀城駅周辺土地区画整理区域における道路築造工事に伴う配水管移設工事であり、工事費は 465 万 1,560 円である。

5 む す び

当年度の業務実績についてみると、給水戸数 2 万 3,317 戸、給水人口 55,768 人、年間総配水量 579 万 9,673 m³、年間総有収水量 551 万 7,104 m³となっており、前年度と比べると、給水戸数は 45 戸の増、給水人口は 331 人の減、年間総配水量は 86,725 m³の減、年間総有収水量は 5 万 m³増加している。有収水量を用途別に見ると、工業用が減少しているが、家事用、営業用、団体用は増加している。有収率は、95.13%であり、前年度より 2.25 ポイント上昇している。これは、定期的な漏水調査や老朽管の積極的な布設替等の成果の現れであり、評価すべきものである。

当年度の事業収益は、16 億 8,662 万 6,554 円であり、前年度に比べ、補助金、長期前受金戻入などが増加したが、給水収益、加入金、他会計補助金、他会計補償金、固定資産売却益などが減少したことにより、4 億 4,586 万 8,275 円（20.91%）の減となっている。なお、他会計補償金、固定資産売却益の減少は、新田浄水場解体に伴う収益計上による特殊要因が平成 26 年度で終了したためである。

事業費用は、16 億 349 万 1,251 円であり、前年度に比べ、配水費、業務費などが増加したが、原水及び浄水費、総係費、資産減耗費、雑支出などが減少したことにより、2 億 7,253 万 4,204 円（14.53%）の減となっている。

その結果、当年度は 8,313 万 5,303 円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金 1 億 7,627 万 2,836 円、未処分利益剰余金変動額 1 億 2,600 万円（減債積立金の取崩し分組入 1 億円及び建設改良積立金の取崩し分組入 2,600 万円）を加えた当年度未処分利益剰余金は 3 億 8,540 万 8,139 円となった。

水道事業収益の根幹となる給水収益は 15 億 1,913 万 3,830 円で、前年度と比べると 7,624 万 7,660 円（4.78%）の減となっている。これは、平成 27 年 4 月から実施した水道料金の減額改定によるものである。

水道料金の不納欠損額は、当年度 62 万 597 円であり、前年度 116 万 554 円と比べて 53 万 9,957 円の減となっている。水道料金の未収金額は当年度末で 4,046 万 1,266 円であり、前年度 4,974 万 6,525 円と比べて 928 万 5,259 円減少している。引き続き未収金額の縮減に努めていただきたい。

平成 27 年 4 月からは、水道料金等徴収業務を民間事業者へ委託している。引き続き受託業者への適切な指導を行うとともに、相互に連携を図ることで、未収金額の縮減、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化を期待するものである。

平成 28 年 3 月に策定された多賀城市新水道ビジョンでは「未来を育むまち史都多賀城～安全で安定した水の供給～」を基本理念に掲げており、「安全な水道水の供給」、「災害に強い水道」、「持続可能な水道」を課題解決の指針と位置づけている。今後も、この具現化

に向けて、市民のライフラインとしての重要性を認識し、水道事業の経営安定を図るため、今後の財政状況の推移を見据えた的確な事業計画や資金計画の構築に取り組んでいただきたい。

また、施設・設備の計画的更新、民間委託の積極的な活用による経営基盤の強化、鉛製給水管の計画的更新等にも充分配慮し、加えて、災害時にも安定した給水維持のため、経年施設の更新及び耐震化等を通じて、水の安定供給に努め、健全で災害に強い企業運営に一層努力されるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

消 費 税 等	95
業 務 実 績 表	96
業 務 分 析 表	97
比較損益計算書	98
比較貸借対照表	100
費用使途別比較表	102
費用節別比較表	104
経 営 分 析 表	106

消費税等の額について

(単位:円)

収益的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業収益	1,814,508,143	1,686,626,554	うち仮受消費税 及び地方消費税 127,881,589
営業収益	1,730,517,726	1,602,971,566	うち仮受消費税 及び地方消費税 127,546,160
営業外収益	83,942,176	83,606,747	うち仮受消費税 及び地方消費税 335,429
特別利益	48,241	48,241	-

収益的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業費用	1,708,758,968	1,603,491,251	うち仮払消費税 及び地方消費税 77,978,102
営業費用	1,602,490,457	1,524,513,343	うち仮払消費税 及び地方消費税 77,977,114
営業外費用	106,254,303	78,964,688	消費税及び地方消費税 納付額 27,532,800
特別損失	14,208	13,220	うち仮払消費税 及び地方消費税 988
予備費	0	0	-

資本的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的収入	213,869,417	213,051,107	うち仮受消費税 及び地方消費税 818,310
企業債	183,300,000	183,300,000	-
他会計負担金	1,985,418	1,838,350	うち仮受消費税 及び地方消費税 147,068
工事負担金	17,421,207	17,421,207	-
水資源開発負担金	9,061,792	8,390,550	うち仮受消費税 及び地方消費税 671,242
補助金	2,101,000	2,101,000	-

資本的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的支出	681,949,666	658,868,088	うち仮払消費税 及び地方消費税 23,081,578
建設改良費	321,833,315	298,751,737	うち仮払消費税 及び地方消費税 23,081,578
企業債償還金	360,116,351	360,116,351	-
予備費	0	0	-

業 務 実 績 表

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	比較	
				増減 (27-26)	前年度比 (27/26)
給水区域内人口	(人)	55,771	56,102	▲ 331	99.41
計画給水区域内人口	(人)	63,070	63,070	0	100.00
給水人口	(人)	55,768	56,099	▲ 331	99.41
給水戸数	(戸)	23,317	23,272	45	100.19
給水栓数	(栓)	21,473	21,398	75	100.35
年間総配水量	(m ³)	5,799,673	5,886,398	▲ 86,725	98.53
1日配水能力	(m ³)	23,150	23,150	0	100.00
1日平均配水量	(m ³)	15,846	16,127	▲ 281	98.26
1日最大配水量	(m ³)	18,011	17,661	350	101.98
1日1人平均配水量	(%)	284	287	▲ 3	98.95
年間総有収水量	(m ³)	5,517,104	5,467,104	50,000	100.91
修繕工事	(件)	24	34	▲ 10	70.59
職員数	(人)	24	26	▲ 2	92.31

業 務 分 析 表

区 分	平成27年度	平成26年度	算 式
普及率 (%)	99.99	99.99	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
有収率 (%)	95.13	92.88	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率 (%)	87.98	91.31	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	68.45	69.66	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	77.80	76.29	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (1 m 当り m ³)	26.20	26.77	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (1 万円 当り m ³)	7.18	7.26	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
供給単価 (1 m ³ 当り 円)	275.35	291.81	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (1 m ³ 当り 円)	278.82	331.53	$\frac{\text{A(注)}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当り			
給水人口 (人)	2,425	2,244	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
有収水量 (m ³)	239,874	218,684	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
営業収益 (千円)	69,667	67,461	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) A=経常費用(営業費用+営業外費用)-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)
-長期前受金戻入

比 較 損 益

借 方						
科 目	平 成 2 7 年 度				平 成 2 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
			増 減	増 減 額		
営業費用	1,524,513,343	95.07	▲ 14.53	▲ 259,066,103	1,783,579,446	95.07
原水及び浄水費	830,949,080	51.82	▲ 7.50	▲ 67,409,558	898,358,638	47.89
配水費	112,408,502	7.01	12.10	12,130,312	100,278,190	5.35
給水費	55,471,785	3.46	4.98	2,629,686	52,842,099	2.82
受託工事費	0	0.00	—	0	0	0.00
業務費	106,035,346	6.61	7.32	7,234,635	98,800,711	5.27
総係費	92,162,205	5.75	▲ 30.30	▲ 40,069,564	132,231,769	7.05
減価償却費	317,178,084	19.78	3.52	10,788,735	306,389,349	16.33
資産減耗費	10,308,341	0.64	▲ 94.70	▲ 184,370,349	194,678,690	10.38
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	78,964,688	4.92	▲ 14.38	▲ 13,260,511	92,225,199	4.92
支払利息	76,213,848	4.75	▲ 5.31	▲ 4,276,579	80,490,427	4.29
雑支出	2,750,840	0.17	▲ 76.56	▲ 8,983,932	11,734,772	0.63
(経 常 利 益)	83,100,282	—	—	▲ 34,753,793	117,854,075	—
特別損失	13,220	0.00	▲ 94.01	▲ 207,590	220,810	0.01
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	13,220	0.00	▲ 94.01	▲ 207,590	220,810	0.01
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
水道事業費用	1,603,491,251	100.00	▲ 14.53	▲ 272,534,204	1,876,025,455	100.00
当年度純利益	83,135,303	—	▲ 67.58	▲ 173,334,071	256,469,374	—
合 計	1,686,626,554	—	▲ 20.91	▲ 445,868,275	2,132,494,829	—

計 算 書

(単位:円・%・消費税等除く)

貸 方						
科 目	平 成 2 7 年 度				平 成 2 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額		
営業収益	1,602,971,566	95.04	▲ 4.98	▲ 84,053,041	1,687,024,607	79.11
給水収益	1,519,133,830	90.07	▲ 4.78	▲ 76,247,660	1,595,381,490	74.81
加入金	34,465,000	2.04	▲ 12.51	▲ 4,926,000	39,391,000	1.85
受託工事収益	636,831	0.04	25.16	128,029	508,802	0.02
その他営業収益	48,735,905	2.89	▲ 5.81	▲ 3,007,410	51,743,315	2.43
営業外収益	83,606,747	4.96	▲ 72.73	▲ 223,027,366	306,634,113	14.38
受取利息及び配当金	530,824	0.03	18.08	81,264	449,560	0.02
土地物件収益	319,530	0.02	28.24	70,370	249,160	0.01
他会計負担金	4,618,824	0.27	6.99	301,705	4,317,119	0.20
補助金	11,816,327	0.70	145.25	6,998,210	4,818,117	0.23
長期前受金戻入	65,197,679	3.87	3.01	1,906,517	63,291,162	2.97
雑収益	1,123,563	0.07	▲ 46.79	▲ 988,050	2,111,613	0.10
他会計補助金	0	0.00	皆減	▲ 43,382,000	43,382,000	2.03
他会計補償金	0	0.00	皆減	▲ 188,015,382	188,015,382	8.82
(経 常 損 失)	—	—	—	—	—	—
特別利益	48,241	0.00	▲ 99.97	▲ 138,787,868	138,836,109	6.51
固定資産売却益	0	0.00	皆減	▲ 131,066,780	131,066,780	6.15
過年度損益修正益	48,241	0.00	皆増	48,241	0	0.00
その他特別利益	0	0.00	皆減	▲ 7,769,329	7,769,329	0.36
水道事業収益	1,686,626,554	100.00	▲ 20.91	▲ 445,868,275	2,132,494,829	100.00
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,686,626,554	—	▲ 20.91	▲ 445,868,275	2,132,494,829	—

比 較 貸 借

科 目		借 方					
		平 成 2 7 年 度				平 成 2 6 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率	増 減						
資 産 の 部	固定資産	8,139,126,006	88.31	▲ 0.03	▲ 2,655,739	8,141,781,745	87.12
	有形固定資産	8,127,677,077	88.19	▲ 0.03	▲ 2,655,739	8,130,332,816	87.00
	土地	335,384,895	3.64	0.00	0	335,384,895	3.59
	建物	117,534,344	1.28	▲ 4.99	▲ 6,169,209	123,703,553	1.32
	構築物	7,186,691,774	77.98	▲ 0.41	▲ 29,251,972	7,215,943,746	77.21
	機械及び装置	435,898,525	4.73	0.47	2,018,164	433,880,361	4.64
	車両及び運搬具	504,574	0.01	0.00	0	504,574	0.01
	工具器具及び備品	3,196,565	0.03	17.38	473,278	2,723,287	0.03
	建設仮勘定	48,466,400	0.53	166.41	30,274,000	18,192,400	0.19
	無形固定資産	11,448,929	0.12	0.00	0	11,448,929	0.12
	電話加入権	368,600	0.00	0.00	0	368,600	0.00
	地役権	2,371,292	0.03	0.00	0	2,371,292	0.03
	施設利用権	8,709,037	0.09	0.00	0	8,709,037	0.09
	流動資産	1,076,920,156	11.69	▲ 10.55	▲ 126,965,178	1,203,885,334	12.88
	現金預金	991,063,291	10.75	▲ 9.92	▲ 109,187,125	1,100,250,416	11.77
	未収金	77,275,395	0.84	▲ 17.05	▲ 15,878,143	93,153,538	1.00
	未収金	80,884,131	0.88	▲ 15.78	▲ 15,153,640	96,037,771	1.03
貸倒引当金	▲ 3,608,736	▲ 0.04	▲ 25.12	▲ 724,503	▲ 2,884,233	▲ 0.03	
貯蔵品	8,066,090	0.09	▲ 19.08	▲ 1,901,870	9,967,960	0.11	
前払費用	215,380	0.00	0.92	1,960	213,420	0.00	
前払金	0	0.00	—	0	0	0.00	
その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00	
資 産 合 計	9,216,046,162	100.00	▲ 1.39	▲ 129,620,917	9,345,667,079	100.00	

対 照 表

(単位:円・%・消費税等除く)

科 目		貸 方					
		平 成 2 7 年 度				平 成 2 6 年 度	
		金 額	構 成 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 率
増 減 率	増 減						
負 債 の 部	固定負債	3,203,559,140	34.76	▲ 5.17	▲ 174,787,639	3,378,346,779	36.15
	企業債	3,203,559,140	34.76	▲ 5.17	▲ 174,787,639	3,378,346,779	36.15
	引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	退職給付引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	流動負債	506,914,992	5.50	▲ 5.34	▲ 28,600,958	535,515,950	5.73
	企業債	358,087,639	3.89	▲ 0.56	▲ 2,028,712	360,116,351	3.85
	未払金	88,474,490	0.96	▲ 26.27	▲ 31,523,194	119,997,684	1.28
	引当金	14,840,000	0.16	7.21	998,477	13,841,523	0.15
	前受金	0	0.00	—	0	0	0.00
	預り金	45,512,863	0.49	9.51	3,952,471	41,560,392	0.44
	繰延収益	1,741,352,343	18.89	2.18	37,132,377	1,704,219,966	18.24
	長期前受金	2,928,590,392	31.78	3.12	88,643,232	2,839,947,160	30.39
	収益化累計額	▲ 1,187,238,049	▲ 12.88	4.54	▲ 51,510,855	▲ 1,135,727,194	▲ 12.15
	負債合計	5,451,826,475	59.16	▲ 2.96	▲ 166,256,220	5,618,082,695	60.11
	資 本 の 部	資本金	2,707,089,619	29.37	18.63	425,066,535	2,282,023,084
固有資本金		31,052,154	0.34	0.00	0	31,052,154	0.33
組入資本金		2,676,037,465	29.04	18.88	425,066,535	2,250,970,930	24.09
剰余金		1,057,130,068	11.47	▲ 26.87	▲ 388,431,232	1,445,561,300	15.47
資本剰余金		201,721,929	2.19	▲ 18.73	▲ 46,500,000	248,221,929	2.66
工事負担金		0	0.00	—	0	0	0.00
水資源開発負担金		182,388,672	1.98	▲ 20.32	▲ 46,500,000	228,888,672	2.45
水資源開発負担金(土地分)		42,950,260	0.47	0.00	0	42,950,260	0.46
水資源開発負担金(積立分)		139,438,412	1.51	▲ 25.01	▲ 46,500,000	185,938,412	1.99
受贈財産評価額(土地分)		19,333,257	0.21	0.00	0	19,333,257	0.21
補助金		0	0.00	—	0	0	0.00
利益剰余金(▲欠損金)		855,408,139	9.28	▲ 28.56	▲ 341,931,232	1,197,339,371	12.81
減債積立金		310,000,000	3.36	180.59	199,518,335	110,481,665	1.18
建設改良積立金		160,000,000	1.74	58.16	58,834,205	101,165,795	1.08
当年度未処分利益剰余金		259,408,139	2.81	▲ 53.73	▲ 301,217,237	560,625,376	6.00
その他未処分利益剰余金変動額	126,000,000	1.37	▲ 70.36	▲ 299,066,535	425,066,535	4.55	
資本合計	3,764,219,687	40.84	0.98	36,635,303	3,727,584,384	39.89	
負債・資本合計	9,216,046,162	100.00	▲ 1.39	▲ 129,620,917	9,345,667,079	100.00	

費 用 使 途

区 分	平成27年度 合 計	人 件 費					
		平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
		金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
				増減率	増 減		
営業費用	1,524,513,343	198,540,771	12.38	▲ 15.05	▲ 35,170,838	233,711,609	12.46
原水及び浄水費	830,949,080	16,699,313	1.04	▲ 3.19	▲ 549,603	17,248,916	0.92
配水費	112,408,502	59,071,542	3.68	▲ 11.63	▲ 7,774,123	66,845,665	3.56
給水費	55,471,785	32,035,254	2.00	▲ 18.81	▲ 7,423,610	39,458,864	2.10
受託工事費	0	0	0.00	—	0	0	0.00
業務費	106,035,346	21,290,188	1.32	▲ 47.32	▲ 19,123,305	40,413,493	2.15
総係費	92,162,205	69,444,474	4.33	▲ 0.43	▲ 300,197	69,744,671	3.72
減価償却費	317,178,084	0	0.00	—	0	0	0.00
資産減耗費	10,308,341	0	0.00	—	0	0	0.00
その他営業費用	0	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	78,964,688	0	0.00	—	0	0	0.00
支払利息	76,213,848	0	0.00	—	0	0	0.00
雑支出	2,750,840	0	0.00	—	0	0	0.00
特別損失	13,220	0	0.00	—	0	0	0.00
固定資産売却損	0	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	13,220	0	0.00	—	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,603,491,251	198,540,771	12.38	▲ 15.05	▲ 35,170,838	233,711,609	12.46

別 比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費					
平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		
金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
		増減率	増 減		
1,325,972,572	82.69	▲ 14.45	▲ 223,895,265	1,549,867,837	82.61
814,249,767	50.78	▲ 7.59	▲ 66,859,955	881,109,722	46.97
53,336,960	3.33	59.54	19,904,435	33,432,525	1.78
23,436,531	1.46	75.12	10,053,296	13,383,235	0.71
0	0.00	—	0	0	0.00
84,745,158	5.29	45.14	26,357,940	58,387,218	3.11
22,717,731	1.42	▲ 63.64	▲ 39,769,367	62,487,098	3.33
317,178,084	19.78	3.52	10,788,735	306,389,349	16.33
10,308,341	0.64	▲ 94.70	▲ 184,370,349	194,678,690	10.38
0	0.00	—	0	0	0.00
78,964,688	4.92	▲ 14.38	▲ 13,260,511	92,225,199	4.92
76,213,848	4.75	▲ 5.31	▲ 4,276,579	80,490,427	4.29
2,750,840	0.17	▲ 76.56	▲ 8,983,932	11,734,772	0.63
13,220	0.00	▲ 94.01	▲ 207,590	220,810	0.01
0	0.00	—	0	0	0.00
13,220	0.00	▲ 94.01	▲ 207,590	220,810	0.01
0	0.00	—	0	0	0.00
1,404,950,480	87.62	▲ 14.45	▲ 237,363,366	1,642,313,846	87.54

費 用 節 別

区 分	平 成 2 7 年 度				平 成 2 6 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
営業費用	1,524,513,343	95.07	▲ 14.53	▲ 259,066,103	1,783,579,446	95.07
人件費	198,540,771	12.38	▲ 15.05	▲ 35,170,838	233,711,609	12.46
直接人件費	148,048,277	9.23	▲ 13.65	▲ 23,396,235	171,444,512	9.14
給料	89,891,328	5.61	▲ 8.52	▲ 8,374,989	98,266,317	5.24
手当	58,156,949	3.63	▲ 20.53	▲ 15,021,246	73,178,195	3.90
間接人件費	50,492,494	3.15	▲ 18.91	▲ 11,774,603	62,267,097	3.32
法定福利費	44,795,043	2.79	▲ 18.49	▲ 10,158,429	54,953,472	2.93
報酬	5,697,451	0.36	▲ 22.10	▲ 1,616,174	7,313,625	0.39
物件費 その他の経費	1,325,972,572	82.69	▲ 14.45	▲ 223,895,265	1,549,867,837	82.61
備消耗品費	3,017,357	0.19	▲ 34.53	▲ 1,591,478	4,608,835	0.25
燃料費	267,172	0.02	▲ 35.27	▲ 145,588	412,760	0.02
薬品費	0	0.00	—	0	0	0.00
材料費	5,613,560	0.35	9.69	495,780	5,117,780	0.27
旅費	1,367,941	0.09	62.49	526,061	841,880	0.04
交際費	26,270	0.00	32.14	6,390	19,880	0.00
被服費	127,340	0.01	19.28	20,581	106,759	0.01
光熱水費	2,321,503	0.15	▲ 10.51	▲ 272,719	2,594,222	0.14
印刷製本費	1,770,300	0.11	▲ 7.11	▲ 135,440	1,905,740	0.10
通信運搬費	5,713,881	0.36	0.32	18,137	5,695,744	0.30
広告料	60,000	0.00	▲ 50.00	▲ 60,000	120,000	0.01
委託料	237,859,710	14.83	18.64	37,373,545	200,486,165	10.69
手数料	5,347,934	0.33	▲ 74.38	▲ 15,524,055	20,871,989	1.11
賃借料	10,506,167	0.66	1.24	128,760	10,377,407	0.55

比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

区 分	平成 2 7 年 度				平成 2 6 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
修繕費	16,600,310	1.04	▲ 17.10	▲ 3,423,840	20,024,150	1.07
補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
路面復旧費	3,075,000	0.19	▲ 10.44	▲ 358,502	3,433,502	0.18
食糧費	1,561	0.00	▲ 54.95	▲ 1,904	3,465	0.00
設備等負担金	0	0.00	—	0	0	0.00
保険料	435,279	0.03	▲ 36.27	▲ 247,712	682,991	0.04
使用料	92,218	0.01	8.68	7,363	84,855	0.00
報償費	55,250	0.00	▲ 14.07	▲ 9,050	64,300	0.00
その他の負担金	18,051,759	1.13	147.39	10,754,909	7,296,850	0.39
受水費	684,805,935	42.71	▲ 9.89	▲ 75,175,202	759,981,137	40.51
公課費	24,600	0.01	0.00	0	24,600	0.00
減価償却費	317,178,084	19.78	3.52	10,788,735	306,389,349	16.33
資産減耗費	10,308,341	0.64	▲ 94.70	▲ 184,370,349	194,678,690	10.38
貸倒引当金繰入	1,345,100	0.08	▲ 66.74	▲ 2,699,687	4,044,787	0.22
営業外費用	78,964,688	4.92	▲ 14.38	▲ 13,260,511	92,225,199	4.92
支払利息	76,213,848	4.75	▲ 5.31	▲ 4,276,579	80,490,427	4.29
雑支出	2,750,840	0.17	▲ 76.56	▲ 8,983,932	11,734,772	0.63
特別損失	13,220	0.00	▲ 94.01	▲ 207,590	220,810	0.02
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益 修正損	13,220	0.00	▲ 94.01	▲ 207,590	220,810	0.01
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,603,491,251	100.00	▲ 14.53	▲ 272,534,204	1,876,025,455	100.00

経 営

分 析 項 目	算 式	
構 成 比 率(構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{8,139,126,006}{9,216,046,162} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,076,920,156}{9,216,046,162} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{3,203,559,140}{9,216,046,162} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{506,914,992}{9,216,046,162} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{5,505,572,030}{9,216,046,162} \times 100$
財 務 比 率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
流動資産対固定資産比 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,076,920,156}{8,139,126,006} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,139,126,006}{5,505,572,030} \times 100$
固定資産対長期資本比 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,139,126,006}{8,709,131,170} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,076,920,156}{506,914,992} \times 100$
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{未収金貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,068,338,686}{506,914,992} \times 100$
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{991,063,291}{506,914,992} \times 100$
負債比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,710,474,132}{5,505,572,030} \times 100$
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,602,334,735}{8,140,453,876}$

(注)「自己資本」=資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益
 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、
 給水区域面積1㊦当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類
 に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多賀城市		全国指数	
平成 27年度	平成 26年度	平成 26年度	
88.31	87.12	82.37	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。 固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなる。 流動資産構成比率が高ければ、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
11.69	12.88	17.63	
34.76	36.15	19.45	
5.50	5.73	3.82	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すものである。 自己資本構成比率は、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。 なお、三者の比率の合計は100となる。
59.74	58.12	76.73	
13.23	14.79	—	
147.83	149.89	107.36	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。
93.46	92.41	85.65	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。ただし、水道事業の場合、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
212.45	224.81	460.97	固定資産の調達がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債務発生の原因となる。前述の固定比率は100%を超えているが、本指標が100%を下回っているので、長期的な資本の枠内で投資が行われていると言える。
210.75	222.85	448.50	短期債務に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上必要である。
195.51	205.46	—	流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。
67.39	72.05	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
0.197	0.208	0.142	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.197	0.208	0.142	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資になっていると言える。

経 営

分 析 項 目	算 式	
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,602,334,735}{1,140,402,745}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,602,334,735}{88,460,951}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	$\frac{6,284,430}{9,017,025}$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{317,178,084}{8,072,452,795} \times 100$
収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,686,626,554}{1,603,491,251} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	$\frac{1,686,578,313}{1,603,478,031} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,602,334,735}{1,524,513,343} \times 100$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}(\text{営業収益} - \text{営業費用})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{78,458,223}{1,602,334,735} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{83,135,303}{1,686,626,554} \times 100$
そ の 他		
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	$\frac{76,213,848}{3,561,646,779} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{356,639,586}{251,980,405} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{356,639,586}{1,519,133,830} \times 100$
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{76,213,848}{1,519,133,830} \times 100$
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{431,791,861}{1,519,133,830} \times 100$

(注) 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1㎡当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多 賀 城 市		全 国 指 数	
平 成 27年度	平 成 26年度	平 成 26年度	
1.41	1.34	—	流動資産の利用度を示す。
18.113	23.856	7.441	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。メータ検針期間の長短による測定日と料金徴収期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。
0.70	0.60	—	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
3.93	3.79	4.13	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。
105.18	113.67	106.75	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
105.18	106.28	111.33	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
105.10	94.56	102.96	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
4.90	▲ 5.73	—	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
4.93	12.03	—	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
2.14	2.15	2.39	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
141.53	145.23	64.12	内部留保の源泉は減価償却によるものであることから、投下資本の回収と再投資との間のバランスをこの指標により確認できる。
23.48	22.13	—	給水収益に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
5.02	5.05	—	給水収益に対して、企業債利息の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
28.42	27.10	—	給水収益に対して、企業債元利償還金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。

財 政 健 全 化

平成 27 年度 財政健全化審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成 28 年 8 月 4 日から平成 28 年 8 月 23 日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成 27 年度	平成 26 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	※ ー	ー	13.04
連結実質赤字比率	※ ー	ー	18.04
実質公債費比率	10.6	11.7	25.0
将来負担比率	20.1	ー	350.0

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないことから、負の値となるため「ー」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$2 \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$3 \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \\ \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3 か年平均)

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$4 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241

条の基金

経 営 健 全 化

平成 27 年度 経営健全化審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成 28 年 8 月 4 日から平成 28 年 8 月 23 日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

1 水道事業会計

(単位：%)

比率名	平成 27 年度	平成 26 年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

2 下水道事業特別会計

(単位：%)

比率名	平成 27 年度	平成 26 年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

$$= (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}$$

資金不足額（法非適用企業）

$$= (\text{繰上充用額} + \text{支払繰延額} \cdot \text{事業繰越額} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高}) - \text{解消可能資金不足額}$$

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

$$= \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}$$

事業の規模（法非適用企業）

$$= \text{営業収益に相当する収入の額} - \text{受託工事収益に相当する収入の額}$$